

回答欄について

(選択)

⇒プルダウンメニューから1つ選んでください
⇒該当する選択肢に○印をつけてください
⇒文字等を入力してください
⇒数値を入力してください

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。
※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

「地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業」
【訪問看護サービス事業所票】

■ご記入にあたってのご注意

- この調査票は施設・事業所の管理者等の方がご記入ください。
- 特に指定の無い限り、令和6年9月1日時点の状況についてご回答ください。
- 数字を記入する欄が0(ゼロ)の場合は「0」とご記入ください。
- 具体的な回答方法については、「実施要領」をご確認ください。
- 「その他」等の項目で自由記述欄がある選択肢については、該当の選択肢を選択した場合にその内容をご記入ください。
- 令和6年9月30日(月)**までにご回答いただき、「調査実施のお願い」に記載の方法で提出してください。
- ご記入済みの調査票は <https://en.surece.co.jp/r6-chiiki/> からアップロードをお願いします。

■調査に関するお問い合わせ先

「地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業」事務局

電話:0120-405-163 (土日祝日を除く平日 9:30～17:30) ◎お問い合わせの際に、調査名をお伝えください◎

メール:r6-chiiki@surece.co.jp

問1 貴事業所について

(1) 貴事業所の事業所番号を教えてください

事業所番号

(2) 貴事業所の職員数を職種ごとにご記入ください
※法人ではなく、事業所内の人数を記載してください
※小数点第1位まで(第2位を切り捨て)を記載してください

	実人数		常勤換算数	
① 管理者		人		人
② 看護職員		人		人
③ 理学療法士		人		人
④ 作業療法士		人		人
⑤ 言語聴覚士		人		人
⑥ 事務員(事務職員)		人		人
⑦ その他の職員		人		人
その他の職員の内訳(				)
計	0	人	0	人

(3) 貴事業所の看護・介護職員数を年齢別に教えてください
※看護・介護職員を兼務されている場合はいずれにも計上してください

	看護職員		看護職員以外	
	常勤(実人数)	非常勤(実人数)	常勤(実人数)	非常勤(実人数)
① 10代		人		人
② 20代		人		人
③ 30代		人		人
④ 40代		人		人
⑤ 50代		人		人
⑥ 60代		人		人
⑦ 70代		人		人
⑧ 80代以上		人		人
⑨ 分からない		人		人

(4) 貴事業所の看護・介護職員数を勤続年数別に教えてください ※看護・介護職員を兼務されている場合はいずれにも計上してください						
		看護職員		看護職員以外		
		常勤(実人数)	非常勤(実人数)	常勤(実人数)	非常勤(実人数)	
①	1年以下		人		人	
②	1年超2年以下		人		人	
③	2年超3年以下		人		人	
④	3年超4年以下		人		人	
⑤	4年超5年以下		人		人	
⑥	5年超6年以下		人		人	
⑦	6年超7年以下		人		人	
⑧	7年超8年以下		人		人	
⑨	8年超9年以下		人		人	
⑩	9年超10年以下		人		人	
⑪	10年超		人		人	
⑫	分からない		人		人	
(5) 貴事業所の看護・介護職員数の採用者数を年齢別に教えてください ※看護・介護職員を兼務されている場合はいずれにも計上してください ※過去1年間の状況を教えてください						
		看護職員		看護職員以外		
		訪問看護業務未経験者 (実人数)	訪問看護業務経験者 (実人数)	訪問看護業務未経験者 (実人数)	訪問看護業務経験者 (実人数)	
①	10代		人		人	
②	20代		人		人	
③	30代		人		人	
④	40代		人		人	
⑤	50代		人		人	
⑥	60代		人		人	
⑦	70代以上		人		人	
⑧	分からない		人		人	
(6) 貴事業所の看護・介護職員の昨年度の理由別離職者数を教えてください ※看護・介護職員を兼務されている場合はいずれにも計上してください ※過去1年間の状況を教えてください ※複数理由がある場合は、それぞれ計上してください						
		看護職員				
		常勤(実人数)	非常勤(実人数)			
①	職場の人間関係		人		人	
②	法人や施設・事業所の理念や運営への不満		人		人	
③	他社(介護サービス)への転職		人		人	
④	他業界(他産業)への転職		人		人	
⑤	収入が低い		人		人	
⑥	病気・高齢等		人		人	
⑦	結婚・妊娠・出産・育児や介護、家族等の都合		人		人	
⑧	職員不足で休暇が取れない		人		人	
⑨	体調を崩した		人		人	
⑩	スキルアップの機会がない		人		人	
⑪	専門性が見えにくく魅力を感じない		人		人	
⑫	責任が重い		人		人	
⑬	事業所の立地が通勤や生活に不便		人		人	
⑭	人員整理・勧奨退職・法人解散・業績不振等		人		人	
⑮	定年・雇用期間契約の満了		人		人	
⑯	残業や夜勤等が負担		人		人	
⑰	分からない		人		人	
⑱	その他		人		人	
その他の場合の主な理由(					)	
離職者数(合計)			0	人	0	人

(7) 貴事業所の利用者数を教えてください ※介護保険サービスについて記載ください					
	利用者数	サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、養護老人ホームまたは軽費老人ホーム		人	
		集合住宅(マンション・アパート等)		人	
		上記以外		人	
(8) 併設あるいは隣接する敷地において提供されているサービス等(他の法人が運営する事業所等を含む)を教えてください ※自事業所を除く					
		居宅サービス	① 訪問介護		
			② 訪問入浴介護		
			③ 訪問看護(介護保険)		
			④ 通所介護		
			⑤ 訪問リハビリテーション		
			⑥ 通所リハビリテーション		
			⑦ 短期入所生活介護		
			⑧ 短期入所療養介護		
			⑨ 特定施設入居者生活介護		
			⑩ 福祉用具貸与 または 販売		
		地域密着型サービス	⑪ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護		
			⑫ 夜間対応型訪問介護		
			⑬ 地域密着型通所介護		
			⑭ 認知症対応型通所介護		
			⑮ 小規模多機能型居宅介護		
			⑯ 認知症対応型共同生活介護		
			⑰ 地域密着型特定施設入居者生活介護		
			⑱ 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護		
			⑲ 看護小規模多機能型居宅介護		
		サービス施設	⑳ 介護老人福祉施設		
			㉑ 介護老人保健施設		
			㉒ 介護医療院		
		医療サービス	㉓ 病院(歯科を除く)		
			㉔ 病院(歯科)		
			㉕ 診療所(歯科を除く)		
			㉖ 診療所(歯科)		
			㉗ 薬局(院外)		
			㉘ 訪問看護(医療保険)		
		その他	㉙ 居宅介護支援		
			㉚ 都道府県栄養士会が運営する栄養ケア・ステーション		
			㉛ サービス付き高齢者向け住宅		
			㉜ 有料老人ホーム		
			㉝ 養護老人ホーム		
			㉞ 軽費老人ホーム(ケアハウスA、B)		
			㉟ 地域包括支援センター(在宅介護支援センター)		
			㊱ 総合事業(訪問型サービス)		
			㊲ 総合事業(通所型サービス)		
			㊳ 総合事業(その他の生活支援サービス)		
		—	㊴ その他(上記以外)		
		—	㊵ 特になし		

問2 貴事業所の法人について						
(1) 貴事業所の運営主体の法人種別を教えてください						
	(選択)	①	地方公共団体			
		②	日本赤十字社・社会保険関連団体・独立行政法人			
		③	社会福祉法人			
		④	医療法人			
		⑤	社団・財団法人			
		⑥	生活協同組合			
		⑦	農業協同組合			
		⑧	営利法人(会社)			
		⑨	特定非営利活動法人(NPO)			
		⑩	その他 (		)	
(2) 貴事業所の法人の職員数(実人数)を教えてください						
	(選択)	①	4人以下			
		②	5～9人			
		③	10～19人			
		④	20～49人			
		⑤	50～99人			
		⑥	100～299人			
		⑦	300～499人			
		⑧	500人以上			
		⑨	わからない			
(3) 貴事業所の法人の事業所数を教えてください ※医療や障害等の事業所数も含めてご回答ください						
	(選択)	①	1事業所			
		②	2～3事業所			
		③	4～6事業所			
		④	7～10事業所			
		⑤	11～20事業所			
		⑥	21事業所以上			
		⑦	わからない			
(4) 貴事業所の法人における、介護事業の協働化・大規模化に資する取組の状況を教えてください 協働化：バックオフィス業務の共有等、他法人との連携により職員の確保・教育体制強化や多様なニーズへの対応、サービスの質の向上等を図ること。 大規模化：他事業所との合併や自法人内での多角化等により事業規模を拡大し、多様なニーズへの対応やサービスの質の向上、利用者の確保等を図ること。						
		協働化の取組	①	資材等の共同購入		
			②	資材等に係る価格交渉の共同実施		
			③	マニュアル等の共有		
			④	外国人人材確保の共同実施		
			⑤	人材採用の共同実施		
			⑥	教育研修の共同実施		
			⑦	廃棄・リサイクルの合同実施		
			⑧	公益的取組等の共同実施		
		資大 す規 る模 取化 組に	⑨	自治体の介護保険事業計画や地域の介護ニーズを踏まえた新規事業を検討している		
			⑩	社会福祉連携推進法人を活用している		
			⑪	地域医療連携推進法人を活用している		
			⑫	近隣で廃止する事業所を受け入れている		
			⑬	希望する法人を合併等している		
			⑭	近隣地域で事業所数を拡大している		
			⑮	他地域への事業所展開をしている		
			⑯	協働化・大規模化に向けた人材確保の取組をしている		
		—	⑰	その他 (		)
		—	⑱ 協働化・大規模化に資する取組はしていない			
		—	⑲ わからない			

問3 貴事業所の経営状況				
(1) 昨年度の貴事業所の収支状況を教えてください				
	昨年度の貴事業所の収益※1		円	
	うち介護料収入		円	
	昨年度の貴事業所の費用※2		円	
	うち人件費※3		円	
	うち人材紹介手数料		円	
	うち派遣委託費		円	
	昨年度の貴事業所の収支差率		%	
※1 介護事業収益、介護事業外収益のうち借入金補助金収入、特別利益のうち本部費繰入費を含みます ※2 介護事業費用、介護事業外費用のうち借入金利息、特別損失のうち本部費繰入費を含みます ※3 当該施設・事業所に従事する職員の給与等の合計を計上してください。退職給与引当金、賞与引当金は含めますが、本部など管理に関わる人件費については、含めません。 ※ 複数サービスで一体会計を行っている場合、サービス別に按分いただいたうえで、該当サービス分についてのみ記載ください				
(2) 貴事業所の介護保険収入について、令和5年8月を100%とした場合、令和6年8月の割合を教えてください				
	昨年同月比		%	
(3) 貴事業所の経営について、感じている課題を教えてください ※特に影響が大きいと考える課題3つまでに☑をしてください				
		① 競合が多い		
		② 利用者の確保が難しい		
		③ 地域の利用者が減少している		
		④ 経営に十分な数の人材が確保できない		
		⑤ 中重度者に対応する職員の人員体制が確保できない		
		⑥ 加算取得に必要な手続を行うのに十分な体制が確保できない		
		⑦ 加算要件を満たすために必要な経験者・有資格者が確保できない		
		⑧ 従業員の平均年齢が高い		
		⑨ 人材育成ができず、資格取得ができない		
		⑩ 利用者負担考慮により加算が取得できない		
		⑪ 利用者のキャンセルが多い		
		⑫ 収入に比して人件費が高い		
		⑬ 人材採用のための費用負担が大きい		
		⑭ 事業所などの賃借料負担が大きい		
		⑮ 設備や車両等の維持管理費が大きい		
		⑯ 物価高騰により経費が増加している		
		⑰ 請求に係る事務作業の負担が大きい		
		⑱ 介護報酬、介護政策が今後どうなるか分からない		
		⑲ 経営改善に係る知見がない		
		⑳ その他 (		)
		㉑ 分からない		
		㉒ 特になし		
(4) 貴事業所の今後の経営見通しについて教えてください				
	(選択)	① 今後も問題なく経営を継続できる見込みである		
		② 課題はあるが経営を継続できる見込みがある		
		③ 経営を継続するのは厳しい状況である		
		④ 今後事業を廃止する可能性がある、または廃止予定である		
		⑤ 経営戦略上の統廃合を行う見込みである		
		⑥ 分からない		

問4 訪問系サービスの提供状況					
(1) 貴事業所の訪問に要する1回あたり平均移動時間を教えてください					
	1回あたり平均移動時間		時間		
(2) サービスの提供について感じている課題を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください					
		① 事業所を起点として訪問宅への移動に要する時間が長い			
		② 訪問先から訪問先への移動に要する時間が長い			
		③ サービス提供の間の待機時間が長い			
		④ 利用者あたり訪問回数が多い			
		⑤ 要介護者やその家族の訪問系サービスに対する理解が不足している			
		⑥ 利用者からのハラスメントが多く、また対策を検討する余裕もない			
		⑦ 利用者のニーズが多様化している			
		⑧ 医療的ケア・処置が必要な利用者が多い			
		⑨ 通常のケアよりも個別性が高い対応が必要である			
		⑩ 独居の利用者が多い			
		⑪ 利用開始からすぐに施設や高齢者住宅へ入居するケースが多い			
		⑫ 職員のスキル・能力が十分でない			
		⑬ 管理者のスキル・能力が十分でない			
		⑭ 人員不足により利用者へのサービスの提供回数を調整している			
		⑮ 夜間の対応が可能な職員の確保が困難である			
		⑯ 夜間の対応が一部の職員に偏っている			
		⑰ 重度者等に対する判断が難しい			
		⑱ 重度者の状態に応じた緊急の訪問に対応するマンパワーの確保が不十分である			
		⑲ 人員不足により職員の年休が十分にとれない			
		⑳ 処遇改善が十分に図られていない			
		⑳ その他 (			)
		㉑ 分からない			
		㉒ 特になし			
	問5 職員の確保状況				
(1) 貴事業所の職員の充足状況について教えてください					
	(選択)	① 充足している			
		② 余裕がない			
		③ やや不足している			
		④ とても不足している			
		⑤ その他 (			)
(2) 人材確保についての状況を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください					
		① 若年層が確保できない			
		② 経験者が確保できない			
		③ 管理者層が確保できない			
		④ 看護職員が確保できない			
		⑤ 理学療法士等のリハビリ職員が確保できない			
		⑥ 事務職員が確保できない			
		⑦ 常勤職員が確保できない			
		⑧ 非常勤職員が確保できない			
		⑨ 看護補助者が確保できない			
		⑩ その他 (			)
		⑪ 分からない			
		⑫ 特になし			
(3) 貴事業所の人材確保に要する平均期間を教えてください					
	人材確保に要する平均期間		か月		

(4) 人材確保について感じている課題を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください			
		① 採用に費用がかかる	
		② 紹介料の負担が大きい	
		③ 採用に時間がかかる	
		④ 採用に係る知見がない	
		⑤ 応募者が少ない	
		⑥ 他業界の方が待遇が良い	
		⑦ 同一業界他社の方が待遇が良い	
		⑧ 他業界の方が労働時間や休日等の条件が良い	
		⑨ 同一業界他社の方が労働時間や休日等の条件が良い	
		⑩ 他業界の方が就労環境が良い	
		⑪ 同一業界他社の方が就労環境が良い	
		⑫ OJTやキャリアパス等の研修制度を用意できていない	
		⑬ 正規職員または常勤職員としての希望者が少ない	
		⑭ 所在地域に就労人口が少ない	
		⑮ 職員の病休等、突発的な欠員に対応できる人材が少ない	
		⑯ 夜間の対応が可能な職員が少ない	
		⑰ 事業所の魅力の発信ができていない	
		⑱ 看護の仕事の魅力の発信ができていない	
		⑲ 職場訪問やサービス提供の様子を見学する機会が少ない	
		⑳ その他 ()	
		㉑ 分からない	
		㉒ 特になし	
(5) 貴事業所において人材確保のために行っている取組を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください			
	看護人 材	その他の 職員	
			① 知人の紹介による採用
			② ハローワーク又はナースセンターを活用した採用
			③ 自事業所ホームページ等を活用した採用
			④ 転職サイトを活用した採用
			⑤ 養成学校等と連携を図った採用
			⑥ 他事業所と共同した採用活動
			⑦ 自法人による就職説明会による採用
			⑧ 自治体・民間企業・団体等の就職フェアによる採用
			⑨ 人材紹介会社を活用した採用
			⑩ 採用・広報の知見がある者への相談、また、その雇用
			⑪ 派遣人材の活用
			⑫ 学生実習の受け入れ
			⑬ インターンシップの受け入れ
			⑭ 地域のシニア層や業界経験者の活用
			⑮ 看護補助者の活用
			⑯ 看護人材マッチングサービス等(一定期間雇用、スポット雇用など)の利用
			⑰ 専門性の向上による介護・看護職のイメージアップ
			⑱ 地域に開かれた事業所運営による地域との信頼構築
			⑳ OJTやキャリアパス等の研修制度の整備
			㉑ その他 ()
			㉒ 分からない
			㉓ 特になし
(6) 貴事業所における看護補助者の活用状況を教えてください			
	(選択)	① 雇用している	
		② 現在は雇用していないが過去に雇用していた	
		③ 雇用したことがない	
		④ 分からない	

	(7) 看護補助者の人数及び1週間あたり総労働時間を教えてください ※問5(6)で①を選択された方にお聞きします				
	雇用している場合の人数		人		
	1週間あたり総労働時間		時間		
問6	利用者の確保状況				
	(1) 貴事業所における利用者充足状況を教えてください				
	(選択)	① 確保できている			
		② 余裕がない			
		③ やや不足している			
		④ とても不足している			
		⑤ その他 (		)	
	(2) 貴事業所において新たに利用を開始した利用者数及び利用を終了した利用者数を教えてください ※直近の過去3か月間の人数をご記入ください				
		新たに利用を開始した利用者数		人	
		利用を終了した利用者数		人	
	(3) 貴事業所において利用者確保のために行っている取組を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください				
			① 居宅介護支援事業所への訪問・説明		
			② 医療機関等への訪問・説明		
			③ 自事業所のホームページ等(SNS含む)の充実・更新等		
			④ 広告等の掲載		
			⑤ 遠方に訪問できる体制の確保		
			⑥ 法人単位での魅力発信		
			⑦ 保険外サービスの充実		
			⑧ 質の高い人材の育成		
			⑨ 24時間体制等柔軟な対応体制の構築		
		⑩ その他 (		)	
		⑪ 分からない			
		⑫ 特になし			

問7 地域での取り組み状況					
地域における事業所の状況を教えてください。 ※「不足感」については、「1. 不足感がある」、「2. やや不足感がある」、「3. 不足感はない」、「4. わからない」のいずれかをご選択ください (1) ※「不足時の対応有無」については、過去1年間に於いて近隣に当該サービスが不足した際に、自事業所が通常担っている役割以上の支援をしたことがある場合に「1. あり」を、ない場合には「2. なし」をご選択ください。不足したことがない場合には「3. 不足したことがない」をご選択ください					
	不足感	不足時の 対応有無	■不足感について 選択肢:1.あり 2.ややあり 3.なし 4.わからない ■不足時の対応について 選択肢:1.あり 2.なし 3.不足したことがない ※詳細は設問文をご確認ください		
	(選択)	(選択)	居宅サービス	① 訪問介護	
	(選択)	(選択)		② 訪問入浴介護	
	(選択)	(選択)		③ 訪問看護(介護保険)	
	(選択)	(選択)		④ 通所介護	
	(選択)	(選択)		⑤ 訪問リハビリテーション	
	(選択)	(選択)		⑥ 通所リハビリテーション	
	(選択)	(選択)		⑦ 短期入所生活介護	
	(選択)	(選択)		⑧ 短期入所療養介護	
	(選択)	(選択)		⑨ 特定施設入居者生活介護	
	(選択)	(選択)		⑩ 福祉用具貸与 または 販売	
	(選択)	(選択)	地域密着型サービス	⑪ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	
	(選択)	(選択)		⑫ 夜間対応型訪問介護	
	(選択)	(選択)		⑬ 地域密着型通所介護	
	(選択)	(選択)		⑭ 認知症対応型通所介護	
	(選択)	(選択)		⑮ 小規模多機能型居宅介護	
	(選択)	(選択)		⑯ 認知症対応型共同生活介護	
	(選択)	(選択)		⑰ 地域密着型特定施設入居者生活介護	
	(選択)	(選択)		⑱ 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護	
	(選択)	(選択)		⑲ 看護小規模多機能型居宅介護	
	(選択)	(選択)	サービス施設	⑳ 介護老人福祉施設	
	(選択)	(選択)		㉑ 介護老人保健施設	
	(選択)	(選択)		㉒ 介護医療院	
	(選択)	(選択)	-	㉓ 居宅介護支援	
	(2) 法人を超えた地域の事業所間での連携として行っている取組を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください				
			① 緊急時の人員の融通(職員の急な体調不良時等において短期間人員の融通を行う場合等)		
			② 人員の融通(一時的な人員不足への対処として一定期間融通を行う場合等)		
			③ 利用者の受け入れの調整		
			④ 緊急時の相互支援協定 ※災害、感染症発生時等		
			⑤ 緊急時の支援(人的・物的支援)		
			⑥ 事務処理の集約		
			⑦ 人材の教育・研修の実施		
		⑧ 消耗品等の共同調達			
		⑨ その他 (			
		⑩ 分からない			
		⑪ 特になし			
(3) 連携している事業所の場所を教えてください ※問7(2)で①～⑨のいずれかを選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください					
		① 日常生活圏域内			
		② 同一市町村内(日常生活圏域外)			
		③ 近隣の市町村			
		④ 遠方の市町村			
		⑤ その他 (			
		⑥ 分からない			
		⑦ 特になし			

	(4) 地域の事業所間での連携を行っていない理由を教えてください ※問7(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
			① 法人で体制ができている
			② 調整をどのようにしたらよいかわからない
			③ 連携の必要性がない
			④ 近隣に連携可能な事業所がない/少ない
			⑤ その他 ()
			⑥ 分からない
			⑦ 特になし
	(5) 地域とのかかわりについて貴事業所で行っている取組を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください		
			① 地域行事への参加
			② 災害時の連携協定
			③ 地域住民への施設や設備の一部開放
			④ 事業所運営への地域住民の参加
			⑤ 事業所の知識や技術の地域住民への還元
			⑥ その他 ()
			⑦ 分からない
			⑧ 特になし

貴事業所における介護ロボットやICT等のテクノロジーの種類を教えてください ※問8(1)で①または②のいずれかを選択された方にお聞きします ※「種類」については、介護ロボットやICT等のテクノロジーをご活用している種類に「○」をつけてください。 ※「AI技術が使われている」については、「種類」で選択した項目について、AI技術が使われているものに「○」をつけてください。 (「AIケアプラン作成ソフト」は⑩としてご回答ください。) ※当てはまるもの全てに○をしてください ※貴事業所または利用者宅で利用・設置している機器のうち、貴事業所職員が活用している機器について回答ください ※詳細定義は、実施要領及び厚生労働省HP「介護テクノロジー利用の重点分野」の定義 をご参照ください →				
	種類	AI技術が使われている		
			① 介護ソフト	
			② バックオフィスソフト	
			③ 職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器 (インカム、タブレット情報端末、スマートフォン、ビジネス用のチャットツール等を同一の時間帯に勤務する全ての介護職員が使用できる場合をいう。)	
			④ ウェアラブル端末(バイタル測定が可能なもの等)	
			⑤ 移乗支援機器(装着):介助者のパワーアシストを行う装着型の機器	
			⑥ 移乗支援機器(非装着):介助者による移乗動作のアシストを行う非装着型の機器	
			⑦ 移動支援機器(屋外)※非装着 :高齢者等の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器	
			⑧ 移動支援機器(屋内) ※非装着 :高齢者等の屋内移動や立ち座りをサポートし、特にトイレへの往復やトイレ内での姿勢保持を支援するロボット技術を用いた歩行支援機器	
			⑨ 移動支援機器(装着) :高齢者等の外出等をサポートし、転倒予防や歩行等を補助するロボット技術を用いた装着型の移動支援機器	
			⑩ 排泄支援機器(排泄物処理) :排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレ	
			⑪ 排泄支援機器(動作支援) :ロボット技術を用いてトイレ内での下衣の着脱等の排泄の一連の動作を支援する機器	
			⑫ 排泄支援機器(排泄予測・検知) :排泄を予測又は検知し、排泄タイミングの把握やトイレへの誘導を支援する機器	
			⑬ 見守り支援機器(在宅) 在宅において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム(バイタルセンサー機能を付加した機器も含む)	
			⑭ コミュニケーション支援機器 :高齢者等のコミュニケーションを支援する機器	
			⑮ 入浴支援機器 :入浴におけるケアや動作を支援する機器	
			⑯ 介護業務支援機器 介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等への介護サービス提供に関わる業務に活用することを可能とする機器・システム	
			⑰ 機能訓練支援機器 :介護職等が行う身体機能や生活機能の訓練における各業務(アセスメント・計画作成・訓練実施)を支援する機器・システム	
			⑱ 食事・栄養管理支援機器 :高齢者等の食事・栄養管理に関する周辺業務を支援する機器・システム	
			⑲ 認知症生活支援・認知症ケア支援機器 :認知機能が低下した高齢者等の自立した日常生活または個別ケアを支援する機器・システム	
			⑳ ポータブルエコー	
			㉑ その他()	
	介護ロボットやICT等のテクノロジーを導入したことによる効果を教えてください ※問8(1)で①を選択された方にお聞きします ※当てはまるもの全てに○をしてください			
			① ケアの質の向上	
			② 職員の精神的・肉体的負担軽減	
			③ 業務の効率化	
		④ 職員間や他職種との連携の強化		
		⑤ 職員の確保・離職防止・定着		
		⑥ ヒヤリハット・介護事故の防止		
		⑦ 事業所のブランド化		
		⑧ 事業所の収益の改善		
		⑨ その他 ()		
		⑩ 分からない		
		⑪ 特になし		

	(4) 介護ロボットやICT等のテクノロジーを導入する際に利用した(または利用予定の)補助金等のテクノロジーの導入支援を教えてください ※問8(1)で①または②のいずれかを選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
			① 補助金等は利用していない
			② 都道府県の補助事業
			③ 市区町村の補助事業
			④ IT導入補助金(中小企業庁)
			⑤ その他の中小企業庁の補助金
			⑥ その他 ()
			⑦ 分からない
	(5) 介護ロボットやICT等のテクノロジーを導入していない理由を教えてください ※問8(1)で③を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
			① 導入費用が高額
			② 維持管理費用が高額
			③ 現場の実態をふまえた介護ロボットがない
			④ 利用者・職員の安全面に不安がある
			⑤ 効果やどのような機器があるか分からない
			⑥ 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変そう
			⑦ 使い方の周知や教育・研修等、業務改革が必要
			⑧ 導入・活用することに抵抗感がある
			⑨ 導入する必要のある課題や必要性を感じていない
			⑩ 導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある
		⑪ セキュリティ面での不安がある	
		⑫ (特に介護ロボットについて)機器の移動(利用者宅への移動を含む。)が難しい	
		⑬ その他 ()	
		⑭ 分からない	
		⑮ 特になし	
(6) 介護ロボットやICT等のテクノロジーを導入していない理由を教えてください ※問8(1)で③を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください			
	(選択)	① 連携においてICT機器(地域医療連携ネットワーク含む)を活用している	
		② 連携においてICT機器(地域医療連携ネットワーク含む)を活用していない	
		③ 分からない	

	他法人の医療機関や介護保険サービス事業所とICT機器(地域医療連携ネットワーク含む)を活用してやり取りを行っている(連携を含む)医療機関や介護保険サービス事業所の種類を教えてください ※問8(6)で①を選択された方にお聞きます		
		居宅サービス	① 訪問介護
			② 訪問入浴介護
			③ 訪問看護(介護保険)
			④ 通所介護
			⑤ 訪問リハビリテーション
			⑥ 通所リハビリテーション
			⑦ 短期入所生活介護
			⑧ 短期入所療養介護
			⑨ 特定施設入居者生活介護
			⑩ 福祉用具貸与 または 販売
		地域密着型サービス	⑪ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
			⑫ 夜間対応型訪問介護
			⑬ 地域密着型通所介護
			⑭ 認知症対応型通所介護
			⑮ 小規模多機能型居宅介護
			⑯ 認知症対応型共同生活介護
			⑰ 地域密着型特定施設入居者生活介護
			⑱ 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護
			⑲ 看護小規模多機能型居宅介護
		サービス施設	⑳ 介護老人福祉施設
			㉑ 介護老人保健施設
			㉒ 介護医療院
		医療サービス	㉓ 病院(歯科を除く)
			㉔ 病院(歯科)
			㉕ 診療所(歯科を除く)
			㉖ 診療所(歯科)
			㉗ 薬局(院外)
			㉘ 訪問看護(医療保険)
		その他	㉙ 居宅介護支援
			㉚ 都道府県栄養士会が運営する栄養ケア・ステーション
			㉛ サービス付き高齢者向け住宅
			㉜ 有料老人ホーム
			㉝ 養護老人ホーム
			㉞ 軽費老人ホーム(ケアハウスA、B)
			㉟ 地域包括支援センター(在宅介護支援センター)
			㊱ 総合事業(訪問型サービス)
			㊲ 総合事業(通所型サービス)
			㊳ 総合事業(その他の生活支援サービス)
		—	㉣ その他(上記以外)
	—	㉤ 特になし	

(8) 他法人の医療機関や介護保険サービス事業所との連携において、ICT機器で使用している機能について教えてください。 ※問8(6)で①を選択された方にお聞きます		
	①	医療機関との報告・連絡・相談・日々のコミュニケーション(SNS等)
	②	介護事業所間での報告・連絡・相談・日々のコミュニケーション(SNS等)
	③	日々の記録の共有(バイタル情報・生活記録等)
	④	指示書・報告書・ケアプラン・計画書等の共有
	⑤	スケジュール管理
	⑥	画像の共有(例:褥瘡の状態等)
	⑦	遠隔診療
	⑧	オンライン会議
	⑨	その他 ()
問9 訪問看護と他サービスとの連携状況		
以下、本調査で対象とする訪問看護と他サービスとの連携とは、「①医療・看護の観点での利用者の状態評価、②状態変化等に 応じたケア提供方法の工夫等に関する情報連携、③医療・看護の観点からのケア提供に係る助言等」を指します。		
(1) 貴事業所が連携しているサービスを教えてください ※居宅介護支援事業所を通じた連携を含みます ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
	①	訪問介護
	②	定期巡回・随時対応型訪問介護看護
	③	通所介護
	④	地域密着型通所介護
	⑤	特定施設入居者生活介護
	⑥	地域密着型特定施設入居者生活介護
	⑦	認知症対応型共同生活介護
	⑧	介護老人福祉施設
	⑨	介護老人保健施設
	⑩	介護医療院
	⑪	地域密着型介護老人福祉施設
	⑫	小規模多機能型居宅介護
	⑬	看護小規模多機能型居宅介護
	⑭	その他 ()
	⑮	連携していない
	⑯	分からない
(2) どのような状況において連携しているかを教えてください ※問9(1)で①～⑭を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
	①	平時
	②	入退院時
	③	状態の急変時
	④	看取り期
	⑤	その他 ()
(3) 連携の頻度を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問9(2)で①を選択された方にお聞きます		
(選択)	①	2週間に1回以上
	②	1か月に1回程度
	③	2か月に1回程度
	④	3か月に1回程度
	⑤	不定期
	⑥	その他 ()

	(4) 連携に用いている方法を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問9(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 訪問	
		② 電話	
		③ FAX	
		④ 電子メール	
		⑤ 医療情報連携ネットワーク	
		⑥ その他 (	)
	(5) 連携している内容を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問9(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 利用者の病状に関する情報共有	
		② 利用者の生活状況・家族に関する情報共有	
		③ 意思決定支援	
		④ ケア方針・ケアプランの調整	
		⑤ 緊急時対応(緊急時の対応と、そのための平常時の体制整備を含む)	
		⑥ 医療ニーズを有する利用者へのケア	
		⑦ 日常生活援助・悪化予防	
		⑧ その他 (	)
	(6) 現在は連携していないが、可能であれば連携したい(あるいはしてほしい)内容を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問9(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 利用者の身体状況の変化に関する情報共有	
		② 利用者の生活状況に関する情報共有	
		③ 意思決定支援	
	④ ケア方針・ケアプランの調整		
	⑤ 臨機応変なケアプラン変更への対応		
	⑥ 家族に関する情報共有		
	⑦ 日常生活援助		
	⑧ その他 (	)	
(7) 連携による効果を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問9(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください			
	① 状態改善・維持		
	② 急変・状態悪化時の早期対応		
	③ 在宅での看取りの促進		
	④ 疼痛・症状緩和		
	⑤ 家族のレスパイトによる介護負担軽減		
	⑥ 病状や状態の変化の早期発見		
	⑦ 病状や状態の悪化の予防的介入		
	⑧ 社会参加の促進		
	⑨ その他 (	)	
(8) どのような場合に特に連携がしやすいかを教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問9(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください			
	① 同法人の事業所であると連携しやすい		
	② 隣接・併設している事業所の場合に連携しやすい		
	③ 電子媒体での情報共有ができると連携しやすい		
	④ その他 (	)	

	(9)	連携における課題を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問9(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
			①	近隣に連携できる事業所がない
			②	近隣の事業所との連携体制がない
			③	情報連携の負担が大きい
			④	同行訪問による連携・支援の負担が大きい
			⑤	電話相談を受け付ける時間の確保が難しい
			⑥	サービス事業所に対し、医療・看護の観点からの助言や情報連携を行いにくい
			⑦	どのような場合に連携すべきかが分からない
			⑧	その他 (

調査票への回答は以上です。ご協力ありがとうございました。

回答欄について

(選択)

⇒プルダウンメニューから1つ選んでください

⇒該当する選択肢に○印をつけてください

⇒文字等を入力してください

⇒数値を入力してください

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。

※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

「地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業」
【訪問系サービス事業所票】

■ご記入にあたってのご注意

- この調査票は施設・事業所の管理者等の方がご記入ください。
- 特に指定の無い限り、令和6年9月1日時点の状況についてご回答ください。
- 数字を記入する欄が0(ゼロ)の場合は「0」とご記入ください。
- 具体的な回答方法については、「実施要領」をご確認ください。
- 「その他」等の項目で自由記述欄がある選択肢については、該当の選択肢を選択した場合にその内容をご記入ください。
- 令和6年9月30日(月)**までにご回答いただき、「調査実施のお願い」に記載の方法で提出してください。
- ご記入済みの調査票は <https://en.surece.co.jp/r6-chiiki/> からアップロードをお願いします。

■調査に関するお問い合わせ先

「地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業」事務局

電話:0120-405-163 (土日祝日を除く平日 9:30~17:30) ◎お問い合わせの際に、調査名をお伝えください◎

メール:r6-chiiki@surece.co.jp

問1 貴事業所について

(1) 貴事業所の事業所番号を教えてください

事業所番号	
-------	--

(2) 貴事業所の職員数を職種ごとにご記入ください
※法人ではなく、事業所内の人数を記載してください
※小数点第1位まで(第2位を切り捨て)を記載してください

	実人数		常勤換算数	
① 管理者		人		人
② 看護職員		人		人
③ 理学療法士		人		人
④ 作業療法士		人		人
⑤ 言語聴覚士		人		人
⑥ 訪問介護員等		人		人
⑦ うち登録ヘルパー		人		人
⑧ うちサービス提供責任者		人		人
⑨ 計画作成責任者		人		人
⑩ オペレーター		人		人
⑪ 事務員(事務職員)		人		人
⑫ その他の職員		人		人
その他の職員の内訳(				)
計	0	人	0	人

- (3) 貴事業所の看護・介護職員数を年齢別に教えてください
※利用者を直接処遇する職員を介護職員として計上してください
※看護・介護職員を兼務されている場合はいずれにも計上してください
※看護職員が位置付けられていないサービスについては、看護職員の記入は不要です

	看護職員		介護職員	
	常勤(実人数)	非常勤(実人数)	常勤(実人数)	非常勤(実人数)
① 10代	人	人	人	人
② 20代	人	人	人	人
③ 30代	人	人	人	人
④ 40代	人	人	人	人
⑤ 50代	人	人	人	人
⑥ 60代	人	人	人	人
⑦ 70代	人	人	人	人
⑧ 80代以上	人	人	人	人
⑨ 分からない	人	人	人	人

- (4) 貴事業所の看護・介護職員数を勤続年数別に教えてください
※利用者を直接処遇する職員を介護職員として計上してください
※看護・介護職員を兼務されている場合はいずれにも計上してください
※看護職員が位置付けられていないサービスについては、看護職員の記入は不要です

	看護職員		介護職員	
	常勤(実人数)	非常勤(実人数)	常勤(実人数)	非常勤(実人数)
① 1年以下	人	人	人	人
② 1年超2年以下	人	人	人	人
③ 2年超3年以下	人	人	人	人
④ 3年超4年以下	人	人	人	人
⑤ 4年超5年以下	人	人	人	人
⑥ 5年超6年以下	人	人	人	人
⑦ 6年超7年以下	人	人	人	人
⑧ 7年超8年以下	人	人	人	人
⑨ 8年超9年以下	人	人	人	人
⑩ 9年超10年以下	人	人	人	人
⑪ 10年超	人	人	人	人
⑫ 分からない	人	人	人	人

- (5) 貴事業所の看護・介護職員数の採用者数を年齢別に教えてください
※利用者を直接処遇する職員を介護職員として計上してください
※看護・介護職員を兼務されている場合はいずれにも計上してください
※看護職員が位置付けられていないサービスについては、看護職員の記入は不要です
※過去1年間の状況を教えてください

	看護職員		介護職員	
	看護業務未経験者 (実人数)	看護業務経験者 (実人数)	介護業務未経験者 (実人数)	介護業務経験者 (実人数)
① 10代	人	人	人	人
② 20代	人	人	人	人
③ 30代	人	人	人	人
④ 40代	人	人	人	人
⑤ 50代	人	人	人	人
⑥ 60代	人	人	人	人
⑦ 70代以上	人	人	人	人
⑧ 分からない	人	人	人	人

(6)

貴事業所の看護・介護職員の昨年度の理由別離職者数を教えてください
※利用者を直接処遇する職員を介護職員として計上してください
※看護・介護職員を兼務されている場合はいずれにも計上してください
※看護職員が位置付けられていないサービスについては、看護職員の記入は不要です
※過去1年間の状況を教えてください
※複数理由がある場合は、それぞれ計上してください

		看護職員		介護職員	
		常勤(実人数)	非常勤(実人数)	常勤(実人数)	非常勤(実人数)
①	職場の人間関係	人	人	人	人
②	法人や施設・事業所の理念や運営への不満	人	人	人	人
③	他社(介護サービス)への転職	人	人	人	人
④	他業界(他産業)への転職	人	人	人	人
⑤	収入が低い	人	人	人	人
⑥	病気・高齢等	人	人	人	人
⑦	結婚・妊娠・出産・育児や介護、家族等の都合	人	人	人	人
⑧	職員不足で休暇が取れない	人	人	人	人
⑨	体調を崩した	人	人	人	人
⑩	スキルアップの機会がない	人	人	人	人
⑪	専門性が見えにくく魅力を感じない	人	人	人	人
⑫	責任が重い	人	人	人	人
⑬	事業所の立地が通勤や生活に不便	人	人	人	人
⑭	人員整理・勧奨退職・法人解散・業績不振等	人	人	人	人
⑮	定年・雇用期間契約の満了	人	人	人	人
⑯	残業や夜勤等が負担	人	人	人	人
⑰	分からない	人	人	人	人
⑱	その他	人	人	人	人
その他の場合の主な理由(					
離職者数(合計)		0人	0人	0人	0人

(7)

貴事業所の利用者数を教えてください
※介護保険サービスについて記載ください

利用者数	サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、養護老人ホームまたは軽費老人ホーム	人
	集合住宅(マンション・アパート等)	人
	上記以外	人

(8) 併設あるいは隣接する敷地において提供されているサービス等(他の法人が運営する事業所等を含む)を教えてください ※自事業所を除く			
		居宅サービス	① 訪問介護
			② 訪問入浴介護
			③ 訪問看護(介護保険)
			④ 通所介護
			⑤ 訪問リハビリテーション
			⑥ 通所リハビリテーション
			⑦ 短期入所生活介護
			⑧ 短期入所療養介護
			⑨ 特定施設入居者生活介護
			⑩ 福祉用具貸与 または 販売
		地域密着型サービス	⑪ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
			⑫ 夜間対応型訪問介護
			⑬ 地域密着型通所介護
			⑭ 認知症対応型通所介護
			⑮ 小規模多機能型居宅介護
			⑯ 認知症対応型共同生活介護
			⑰ 地域密着型特定施設入居者生活介護
			⑱ 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護
			⑲ 看護小規模多機能型居宅介護
		サービス施設	⑳ 介護老人福祉施設
			㉑ 介護老人保健施設
			㉒ 介護医療院
		医療サービス	㉓ 病院(歯科を除く)
			㉔ 病院(歯科)
			㉕ 診療所(歯科を除く)
			㉖ 診療所(歯科)
			㉗ 薬局(院外)
			㉘ 訪問看護(医療保険)
		その他	㉙ 居宅介護支援
			㉚ 都道府県栄養士会が運営する栄養ケア・ステーション
			㉛ サービス付き高齢者向け住宅
			㉜ 有料老人ホーム
			㉝ 養護老人ホーム
			㉞ 軽費老人ホーム(ケアハウスA、B)
			㉟ 地域包括支援センター(在宅介護支援センター)
			㊱ 総合事業(訪問型サービス)
			㊲ 総合事業(通所型サービス)
			㊳ 総合事業(その他の生活支援サービス)
		ー	㊴ その他(上記以外)
		ー	㊵ 特になし

問2 貴事業所の法人について		
(1) 貴事業所の運営主体の法人種別を教えてください		
(選択)	①	地方公共団体
	②	日本赤十字社・社会保険関連団体・独立行政法人
	③	社会福祉法人
	④	医療法人
	⑤	社団・財団法人
	⑥	生活協同組合
	⑦	農業協同組合
	⑧	営利法人(会社)
	⑨	特定非営利活動法人(NPO)
	⑩	その他 ()
(2) 貴事業所の法人の職員数(実人数)を教えてください		
(選択)	①	4人以下
	②	5～9人
	③	10～19人
	④	20～49人
	⑤	50～99人
	⑥	100～299人
	⑦	300～499人
	⑧	500人以上
	⑨	わからない
(3) 貴事業所の法人の事業所数を教えてください ※医療や障害等の事業所数も含めてご回答ください		
(選択)	①	1事業所
	②	2～3事業所
	③	4～6事業所
	④	7～10事業所
	⑤	11～20事業所
	⑥	21事業所以上
	⑦	わからない

	(4) 貴事業所の法人における、介護事業の協働化・大規模化に資する取組の状況を教えてください 協働化：バックオフィス業務の共有等、他法人との連携により職員の確保・教育体制強化や多様なニーズへの対応、サービスの質の向上等を図ること。 大規模化：他事業所との合併や自法人内での多角化等により事業規模を拡大し、多様なニーズへの対応やサービスの質の向上、利用者の確保等を図ること。				
		協働化 の 取組	① 資材等の共同購入		
			② 資材等に係る価格交渉の共同実施		
			③ マニュアル等の共有		
			④ 外国人人材確保の共同実施		
			⑤ 人材採用の共同実施		
			⑥ 教育研修の共同実施		
			⑦ 廃棄・リサイクルの共同実施		
			⑧ 公益的取組等の共同実施		
		大規模化 に 資する 取組	⑨ 自治体の介護保険事業計画や地域の介護ニーズを踏まえた新規事業を検討している		
			⑩ 社会福祉連携推進法人を活用している		
			⑪ 地域医療連携推進法人を活用している		
			⑫ 近隣で廃止する事業所を受け入れている		
			⑬ 希望する法人を合併等している		
			⑭ 近隣地域で事業所数を拡大している		
			⑮ 他地域への事業所展開をしている		
			⑯ 協働化・大規模化に向けた人材確保の取組をしている		
		—	⑰ その他 (		)
		—	⑱ 協働化・大規模化に資する取組はしていない		
		—	⑲ わからない		

問3

貴事業所の経営状況

(1) 昨年度の貴事業所の収支状況を教えてください

昨年度の貴事業所の収益※1		円
うち介護料収入		円
昨年度の貴事業所の費用※2		円
うち人件費※3		円
うち人材紹介手数料		円
うち派遣委託費		円
昨年度の貴事業所の収支差率		%

※1 介護事業収益、介護事業外収益のうち借入金補助金収入、特別利益のうち本部費繰入費を含みます
※2 介護事業費用、介護事業外費用のうち借入金利息、特別損失のうち本部費繰入費を含みます
※3 当該施設・事業所に従事する職員の給与等の合計を計上してください。退職給与引当金、賞与引当金は含めませんが、本部など管理に関わる人件費については、含めません。
※ 複数サービスで一体会計を行っている場合、サービス別に按分いただいたうえで、該当サービス分についてのみ記載ください

(2) 貴事業所の介護保険収入について、令和5年8月を100%とした場合、令和6年8月の割合を教えてください

昨年同月比		%
-------	--	---

(3) 貴事業所の経営について、感じている課題を教えてください
※特に影響が大きいと考える課題3つまでに☑をしてください

	① 競合が多い
	② 利用者の確保が難しい
	③ 地域の利用者が減少している
	④ 経営に十分な数の人材が確保できない
	⑤ 中重度者に対応する職員の人員体制が確保できない
	⑥ 加算取得に必要な手続を行うのに十分な体制が確保できない
	⑦ 加算要件を満たすために必要な経験者・有資格者が確保できない
	⑧ 従業員の平均年齢が高い
	⑨ 人材育成ができず、資格取得ができない
	⑩ 利用者負担考慮により加算が取得できない
	⑪ 利用者のキャンセルが多い
	⑫ 収入に比して人件費が高い
	⑬ 人材採用のための費用負担が大きい
	⑭ 事業所などの賃借料負担が大きい
	⑮ 設備や車両等の維持管理費が大きい
	⑯ 物価高騰により経費が増加している
	⑰ 請求に係る事務作業の負担が大きい
	⑱ 介護報酬、介護政策が今後どうなるか分からない
	⑲ 経営改善に係る知見がない
	⑳ その他 ()
	㉑ 分からない
	㉒ 特になし

(4) 貴事業所の今後の経営見通しについて教えてください

(選択)	① 今後も問題なく経営を継続できる見込みである
	② 課題はあるが経営を継続できる見込みがある
	③ 経営を継続するのは厳しい状況である
	④ 今後事業を廃止する可能性がある、または廃止予定である
	⑤ 経営戦略上の統廃合を行う見込みである
	⑥ 分からない

問4 訪問系サービスの提供状況					
(1) 貴事業所の訪問に要する1回あたり平均移動時間を教えてください					
	1回あたり平均移動時間		時間		
(2) サービスの提供について感じている課題を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください					
		① 事業所を起点として訪問宅への移動に要する時間が長い			
		② 訪問先から訪問先への移動に要する時間が長い			
		③ サービス提供の間の待機時間が長い			
		④ 利用者あたり訪問回数が多い			
		⑤ 短時間の身体介護(20分未満)が多い			
		⑥ 要介護者やその家族の訪問系サービスに対する理解が不足している			
		⑦ 利用者からのハラスメントが多く、また対策を検討する余裕もない			
		⑧ 利用者のニーズが多様化している			
		⑨ 医療的ケア・処置が必要な利用者が多い			
		⑩ 通常のケアよりも個別性が高い対応が必要である			
		⑪ 独居の利用者が多い			
		⑫ 利用開始からすぐに施設や高齢者住宅へ入居するケースが多い			
		⑬ 職員のスキル・能力が十分でない			
		⑭ サービス提供責任者のスキル・能力が十分でない			
		⑮ 人員不足により利用者へのサービスの提供回数を調整している			
		⑯ 夜間の対応が可能な職員の確保が困難である			
		⑰ 夜間の対応が一部の職員に偏っている			
		⑱ 重度者等に対する判断が難しい			
		⑲ 重度者の状態に応じた緊急の訪問に対応するマンパワーの確保が不十分である			
		⑳ 人員不足により職員の年休が十分にとれない			
		㉑ 処遇改善が十分に図られていない			
		㉒ その他 (			)
		㉓ 分からない			
		㉔ 特になし			
問5 職員の確保状況					
(1) 貴事業所の職員の充足状況について教えてください					
	(選択)	① 充足している			
		② 余裕がない			
		③ やや不足している			
		④ とても不足している			
		⑤ その他 (			)
(2) 人材確保についての状況を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください					
		① 若年層が確保できない			
		② 経験者が確保できない			
		③ 管理者層が確保できない			
		④ 介護職員が確保できない			
		⑤ 訪問介護員が確保できない			
		⑥ 看護職員が確保できない			
		⑦ 介護福祉士が確保できない			
		⑧ 事務職員が確保できない			
		⑨ 常勤職員が確保できない			
		⑩ 非常勤職員が確保できない			
		⑪ その他 (			)
		⑫ 分からない			
		⑬ 特になし			

	(3) 貴事業所の人材確保に要する平均期間を教えてください		
	人材確保に要する平均期間		か月
	(4) 人材確保について感じている課題を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 採用に費用がかかる	
		② 紹介料の負担が大きい	
		③ 採用に時間がかかる	
		④ 採用に係る知見がない	
		⑤ 応募者が少ない	
		⑥ 他業界の方が待遇が良い	
		⑦ 同一業界他社の方が待遇が良い	
		⑧ 他業界の方が労働時間や休日等の条件が良い	
		⑨ 同一業界他社の方が労働時間や休日等の条件が良い	
		⑩ 他業界の方が就労環境が良い	
		⑪ 同一業界他社の方が就労環境が良い	
		⑫ OJTやキャリアパス等の研修制度を用意できていない	
		⑬ 正規職員または常勤職員としての希望者が少ない	
		⑭ 所在地域に就労人口が少ない	
		⑮ 職員の病休等、突発的な欠員に対応できる人材が少ない	
		⑯ 夜間の対応が可能な職員が少ない	
		⑰ 事業所の魅力の発信ができていない	
	⑱ 介護・看護の仕事の魅力の発信ができていない		
	⑲ 職場訪問やサービス提供の様子を見学する機会が少ない		
	⑳ その他 (		)
	㉑ 分からない		
	㉒ 特になし		

(5) 貴事業所において人材確保のために行っている取組を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください					
	介護人材	その他の職員			
			① 知人の紹介による採用		
			② ハローワークによる採用(協会等による職業紹介含む)		
			③ 自事業所ホームページ等を活用した採用		
			④ 転職サイトを活用した採用		
			⑤ 養成学校等と連携を図った採用		
			⑥ 他事業所と共同した採用活動		
			⑦ 自法人による就職説明会による採用		
			⑧ 自治体・民間企業・団体等の就職フェアによる採用		
			⑨ 人材紹介会社を活用した採用		
			⑩ 採用・広報の知見がある者への相談、また、その雇用		
			⑪ 派遣人材の活用		
			⑫ 学生実習の受け入れ		
			⑬ インターンシップの受け入れ		
			⑭ 地域のシニア層や業界経験者の活用		
			⑮ 介護助手(看護補助者)の活用		
			⑯ 介護・看護人材マッチングサービス等(一定期間雇用、スポット雇用など)の利用		
			⑰ 専門性の向上による介護・看護職のイメージアップ		
			⑱ 地域に開かれた事業所運営による地域との信頼構築		
			⑲ 外国人人材の活用		
			⑳ OJTやキャリアパス等の研修制度の整備		
			⑳ その他 (		)
			㉑ 分からない		
		㉒ 特になし			
(6) 貴事業所における介護助手・看護補助者の活用状況を教えてください					
	(選択)	① 雇用している			
		② 現在は雇用していないが過去に雇用していた			
		③ 雇用したことがない			
		④ 分からない			
(7) 介護助手・看護補助者の人数及び1週間あたり総労働時間を教えてください ※問5(6)で①を選択された方にお聞きます					
	雇用している場合の人数			人	
	1週間あたり総労働時間			時間	
(8) 介護助手・看護補助者の業務内容を教えてください ※問5(6)で①または②のいずれかを選択された方にお聞きます					
		① 周辺業務(事務含む)のうち、単純作業 (清掃、物品補充、ゴミ捨て、ベッドメイク、洗濯物の回収・配布など)			
		② 周辺業務(事務含む)のうち、要注意業務 (配茶、配膳・下膳、食事量チェック、自助具等配布など)			
		③ 対利用者業務のうち、要注意業務 (見守り、コミュニケーション、誘導、認知症対応型共同生活介護の場合食事づくりなど)			
		④ その他 (		)	
(9) 貴事業所における外国人人材の確保状況を教えてください					
	(選択)	① 雇用している →		人	
		② 現在は雇用していないが過去に雇用していた			
		③ 雇用したことがない			
		④ 分からない			

問6 利用者の確保状況				
(1) 貴事業所における利用者充足状況を教えてください				
	(選択)	① 確保できている		
		② 余裕がない		
		③ やや不足している		
		④ とても不足している		
		⑤ その他 (		)
(2) 貴事業所において新たに利用を開始した利用者数及び利用を終了した利用者数を教えてください ※直近の過去3か月間の人数をご記入ください				
	新たに利用を開始した利用者数		人	
	利用を終了した利用者数		人	
(3) 貴事業所において利用者確保のために行っている取組を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください				
		① 居宅介護支援事業所への訪問・説明		
		② 医療機関等への訪問・説明		
		③ 自事業所のホームページ等(SNS含む)の充実・更新等		
		④ 広告等の掲載		
		⑤ 遠方に訪問できる体制の確保		
		⑥ 法人単位での魅力発信		
		⑦ 保険外サービスの充実		
		⑧ 質の高い人材の育成		
		⑨ 24時間体制等柔軟な対応体制の構築		
		⑩ その他 (		)
		⑪ 分からない		
		⑫ 特になし		

問7 地域での取り組み状況

- 地域における事業所の状況を教えてください。
- ※「不足感」については、「1. 不足感がある」、「2. やや不足感がある」、「3. 不足感はない」、「4. わからない」のいずれかをご選択ください
- (1) ※「不足時の対応有無」については、過去1年間において近隣に当該サービスが不足した際に、自事業所が通常担っている役割以上の支援をしたことがある場合に「1. あり」を、ない場合には「2. なし」をご選択ください。不足したことがない場合には「3. 不足したことがない」をご選択ください

	不足感	不足時の 対応有無	■不足感について 選択肢:1.あり 2.ややあり 3.なし 4.わからない ■不足時の対応について 選択肢:1.あり 2.なし 3.不足したことがない ※詳細は設問文をご確認ください。	
	(選択)	(選択)	居宅サービス	① 訪問介護
	(選択)	(選択)		② 訪問入浴介護
	(選択)	(選択)		③ 訪問看護(介護保険)
	(選択)	(選択)		④ 通所介護
	(選択)	(選択)		⑤ 訪問リハビリテーション
	(選択)	(選択)		⑥ 通所リハビリテーション
	(選択)	(選択)		⑦ 短期入所生活介護
	(選択)	(選択)		⑧ 短期入所療養介護
	(選択)	(選択)		⑨ 特定施設入居者生活介護
	(選択)	(選択)		⑩ 福祉用具貸与 または 販売
	(選択)	(選択)	地域密着型サービス	⑪ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
	(選択)	(選択)		⑫ 夜間対応型訪問介護
	(選択)	(選択)		⑬ 地域密着型通所介護
	(選択)	(選択)		⑭ 認知症対応型通所介護
	(選択)	(選択)		⑮ 小規模多機能型居宅介護
	(選択)	(選択)		⑯ 認知症対応型共同生活介護
	(選択)	(選択)		⑰ 地域密着型特定施設入居者生活介護
	(選択)	(選択)		⑱ 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護
	(選択)	(選択)		⑲ 看護小規模多機能型居宅介護
	(選択)	(選択)	サービス施設	⑳ 介護老人福祉施設
(選択)	(選択)	㉑ 介護老人保健施設		
(選択)	(選択)	㉒ 介護医療院		
(選択)	(選択)	-	㉓ 居宅介護支援	

- (2) 法人を超えた地域の事業所間での連携として行っている取組を教えてください
- ※当てはまるもの全てに○をしてください

		① 緊急時の人員の融通(職員の急な体調不良時等において短期間人員の融通を行う場合等)
		② 人員の融通(一時的な人員不足への対処として一定期間融通を行う場合等)
		③ 利用者の受け入れの調整
		④ 緊急時の相互支援協定 ※災害、感染症発生時等
		⑤ 緊急時の支援(人的・物的支援)
		⑥ 事務処理の集約
		⑦ 人材の教育・研修の実施
		⑧ 消耗品等の共同調達
		⑨ その他 ()
		⑩ 分からない
		⑪ 特になし

	(3) 連携している事業所の場所を教えてください ※問7(2)で①～⑨のいずれかを選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください			
		① 日常生活圏域内		
		② 同一市町村内(日常生活圏域外)		
		③ 近隣の市町村		
		④ 遠方の市町村		
		⑤ その他 (		)
		⑥ 分からない		
		⑦ 特になし		
	(4) 地域の事業所間での連携を行っていない理由を教えてください ※問7(2)で⑪を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください			
		① 法人で体制ができています		
		② 調整をどのようにしたらよいかわからない		
		③ 連携の必要性がない		
		④ 近隣に連携可能な事業所がない/少ない		
		⑤ その他 (		)
		⑥ 分からない		
		⑦ 特になし		
	(5) 地域とのかかわりについて貴事業所で行っている取組を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください			
		① 地域行事への参加		
		② 災害時の連携協定		
		③ 地域住民への施設や設備の一部開放		
		④ 事業所運営への地域住民の参加		
		⑤ 事業所の知識や技術の地域住民への還元		
		⑥ その他 (		)
	⑦ 分からない			
	⑧ 特になし			

- (2)
- 貴事業所における介護ロボットやICT等のテクノロジーの種類を教えてください
※問8(1)で①または②のいずれかを選択された方にお聞きます
※「種類」については、介護ロボットやICT等のテクノロジーをご活用している種類に「○」をつけてください。
※「AI技術が使われている」については、「種類」で選択した項目について、AI技術が使われているものに「○」をつけてください。
(「AIケアプラン作成ソフト」は⑩としてご回答ください。)
※当てはまるもの全てに○をしてください
※貴事業所または利用者宅で利用・設置している機器のうち、貴事業所職員が活用している機器について回答ください
※詳細定義は、実施要領及び厚生労働省HP「介護テクノロジー利用の重点分野」の定義 をご参照ください →

種類	AI技術が使われている	
		① 介護ソフト
		② バックオフィスソフト
		③ 職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器 (インカム、タブレット情報端末、スマートフォン、ビジネス用のチャットツール等を同一の時間帯に勤務する全ての介護職員が使用できる場合をいう。)
		④ ウェアラブル端末(バイタル測定が可能なもの等)
		⑤ 移乗支援機器(装着):介助者のパワーアシストを行う装着型の機器
		⑥ 移乗支援機器(非装着):介助者による移乗動作のアシストを行う非装着型の機器
		⑦ 移動支援機器(屋外)※非装着 :高齢者等の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器
		⑧ 移動支援機器(屋内)※非装着 :高齢者等の屋内移動や立ち座りをサポートし、特にトイレへの往復やトイレ内での姿勢保持を支援するロボット技術を用いた歩行支援機器
		⑨ 移動支援機器(装着) :高齢者等の外出等をサポートし、転倒予防や歩行等を補助するロボット技術を用いた装着型の移動支援機器
		⑩ 排泄支援機器(排泄物処理) :排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレ
		⑪ 排泄支援機器(動作支援) :ロボット技術を用いてトイレ内での下衣の着脱等の排泄の一連の動作を支援する機器
		⑫ 排泄支援機器(排泄予測・検知) :排泄を予測又は検知し、排泄タイミングの把握やトイレへの誘導を支援する機器
		⑬ 見守り支援機器(在宅) :在宅において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム(バイタルセンサー機能を付加した機器も含む)
		⑭ コミュニケーション支援機器 :高齢者等のコミュニケーションを支援する機器
		⑮ 入浴支援機器 :入浴におけるケアや動作を支援する機器
		⑯ 介護業務支援機器 :介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等への介護サービス提供に関わる業務に活用することを可能とする機器・システム
		⑰ 機能訓練支援機器 :介護職等が行う身体機能や生活機能の訓練における各業務(アセスメント・計画作成・訓練実施)を支援する機器・システム
		⑱ 食事・栄養管理支援機器 :高齢者等の食事・栄養管理に関する周辺業務を支援する機器・システム
		⑲ 認知症生活支援・認知症ケア支援機器 :認知機能が低下した高齢者等の自立した日常生活または個別ケアを支援する機器・システム
		⑳ ポータブルエコー
		㉑ その他()

- (3)
- 介護ロボットやICT等のテクノロジーを導入したことによる効果を教えてください
※問8(1)で①を選択された方にお聞きます
※当てはまるもの全てに○をしてください

	① ケアの質の向上
	② 職員の精神的・肉体的負担軽減
	③ 業務の効率化
	④ 職員間や他職種との連携の強化
	⑤ 職員の確保・離職防止・定着
	⑥ ヒヤリハット・介護事故の防止
	⑦ 施設・事業所のブランド化
	⑧ 施設・事業所の収益の改善
	⑨ その他 ()
	⑩ 分からない
	⑪ 特になし

介護ロボットやICT等のテクノロジーを導入する際に利用した(または利用予定の)補助金等のテクノロジーの導入支援を教えてください (4) ※問8(1)で①または②のいずれかを選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 補助金等は利用していない
		② 都道府県の補助事業
		③ 市区町村の補助事業
		④ IT導入補助金(中小企業庁)
		⑤ その他の中小企業庁の補助金
		⑥ その他 ()
		⑦ 分からない
介護ロボットやICT等のテクノロジーを導入していない理由を教えてください (5) ※問8(1)で③を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 導入費用が高額
		② 維持管理費用が高額
		③ 現場の実態をふまえた介護ロボットがない
		④ 利用者・職員の安全面に不安がある
		⑤ 効果やどのような機器があるか分からない
		⑥ 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変そう
		⑦ 使い方の周知や教育・研修等、業務改革が必要
		⑧ 導入・活用することに抵抗感がある
		⑨ 導入する必要のある課題や必要性を感じていない
		⑩ 導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある
		⑪ セキュリティ面での不安がある
		⑫ (特に介護ロボットについて)機器の移動(利用者宅への移動を含む。)が難しい
		⑬ その他 ()
		⑭ 分からない
		⑮ 特になし
(6) 他法人の医療機関や介護保険サービス事業所との連携におけるICT機器(地域医療連携ネットワーク含む)の活用状況を教えてください		
	(選択)	① 連携においてICT機器(地域医療連携ネットワーク含む)を活用している
		② 連携においてICT機器(地域医療連携ネットワーク含む)を活用していない
		③ 分からない

他法人の医療機関や介護保険サービス事業所とICT機器(地域医療連携ネットワーク含む)を活用してやり取りを行っている(連携を含む)
 (7) 医療機関や介護保険サービス事業所の種類を教えてください
 ※問8(6)で①を選択された方にお聞きます

居宅サービス

地域密着型サービス

サービス施設

医療サービス

その他

—

—

① 訪問介護

② 訪問入浴介護

③ 訪問看護(介護保険)

④ 通所介護

⑤ 訪問リハビリテーション

⑥ 通所リハビリテーション

⑦ 短期入所生活介護

⑧ 短期入所療養介護

⑨ 特定施設入居者生活介護

⑩ 福祉用具貸与 または 販売

⑪ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

⑫ 夜間対応型訪問介護

⑬ 地域密着型通所介護

⑭ 認知症対応型通所介護

⑮ 小規模多機能型居宅介護

⑯ 認知症対応型共同生活介護

⑰ 地域密着型特定施設入居者生活介護

⑱ 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護

⑲ 看護小規模多機能型居宅介護

⑳ 介護老人福祉施設

㉑ 介護老人保健施設

㉒ 介護医療院

㉓ 病院(歯科を除く)

㉔ 病院(歯科)

㉕ 診療所(歯科を除く)

㉖ 診療所(歯科)

㉗ 薬局(院外)

㉘ 訪問看護(医療保険)

㉙ 居宅介護支援

㉚ 都道府県栄養士会が運営する栄養ケア・ステーション

㉛ サービス付き高齢者向け住宅

㉜ 有料老人ホーム

㉝ 養護老人ホーム

㉞ 軽費老人ホーム(ケアハウスA、B)

㉟ 地域包括支援センター(在宅介護支援センター)

㊱ 総合事業(訪問型サービス)

㊲ 総合事業(通所型サービス)

㊳ 総合事業(その他の生活支援サービス)

㊴ その他(上記以外)

㊵ 特になし

	(8) 他法人の医療機関や介護保険サービス事業所との連携において、ICT機器で使用している機能について教えてください。 ※問8(7)で①を選択された方にお聞きます		
		① 医療機関との報告・連絡・相談・日々のコミュニケーション(SNS等)	
		② 介護事業所間での報告・連絡・相談・日々のコミュニケーション(SNS等)	
		③ 日々の記録の共有(バイタル情報・生活記録等)	
		④ 指示書・報告書・ケアプラン等の共有	
		⑤ スケジュール管理	
		⑥ 画像の共有(例:褥瘡の状態等)	
		⑦ 遠隔診療	
		⑧ オンライン会議	
		⑨ その他 (	
問9 訪問看護と他サービスとの連携状況			
以下、本調査で対象とする訪問看護と他サービスとの連携とは、「①医療・看護の観点での利用者の状態評価、②状態変化等に 応じたケア提供方法の工夫等に関する情報連携、③医療・看護の観点からのケア提供に係る助言等」を指します。			
(1) 貴事業所は訪問看護事業所と連携していますか ※居宅介護支援事業所を通じた連携を含みます			
	(選択)	① 連携したことがある	
		② 連携したことはない	
		③ 分からない	
(2) どのような状況において連携しているかを教えてください ※問9(1)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください			
		① 平時	
		② 入退院時	
		③ 状態の急変時	
		④ 看取り期(末期の悪性腫瘍)	
		⑤ 看取り期(末期の悪性腫瘍以外)	
		⑥ その他 (	)
(3) 連携の頻度を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※利用者によって頻度が違う場合、最も該当する利用者が多いものを回答してください ※問9(2)で①を選択された方にお聞きます			
	(選択)	① 2週間に1回以上	
		② 1か月に1回程度	
		③ 2か月に1回程度	
		④ 3か月に1回程度	
		⑤ 不定期	
		⑥ その他 (	)
(4) 連携に用いている方法を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問9(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください			
		① 訪問	
		② 電話	
		③ FAX	
		④ 電子メール	
		⑤ 医療情報連携ネットワーク	
		⑥ その他 (	)

	(5) 連携している内容を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問9(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 利用者の身体状況の変化に関する情報共有	
		② 利用者の生活状況に関する情報共有	
		③ 意思決定支援	
		④ ケア方針・ケアプランの調整	
		⑤ 臨機応変なケアプラン変更への対応	
		⑥ 家族に関する情報共有	
		⑦ 日常生活援助	
		⑧ その他 (	)
	(6) 現在は連携していないが、可能であれば連携したい(あるいはしてほしい)内容を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問9(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 利用者の病状に関する情報共有	
		② 利用者の生活状況・家族に関する情報共有	
		③ 意思決定支援	
		④ ケア方針・ケアプランの調整	
		⑤ 緊急時対応(緊急時の対応と、そのための平常時の体制整備を含む)	
		⑥ 医療ニーズを有する利用者へのケア	
		⑦ 日常生活援助・悪化予防	
		⑧ その他 (	)
	(7) 連携による効果を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問9(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 状態改善・維持	
		② 急変・状態悪化時の早期対応	
		③ 在宅での看取りの促進	
		④ 疼痛・症状緩和	
		⑤ 家族のレスパイトによる介護負担軽減	
		⑥ 病状や状態の変化の早期発見	
	⑦ 病状や状態の悪化の予防的介入		
	⑧ 社会参加の促進		
	⑨ その他 (	)	
(8) どのような場合に特に連携がしやすいかを教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問9(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください			
	① 同法人の事業所であると連携しやすい		
	② 隣接・併設している事業所の場合に連携しやすい		
	③ 電子媒体での情報共有ができると連携しやすい		
	④ 24時間体制の訪問看護事業所であると連携しやすい		
	⑤ その他 (	)	
(9) 連携における課題を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問9(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください			
	① 近隣に訪問看護事業所がない		
	② 近隣の訪問看護事業所に空きがない		
	③ 情報連携の負担が大きい		
	④ 連携する際に必要な手続きが分からない		
	⑤ どのような場合に連携すべきかが分からない		
	⑥ その他 (	)	

	(10)	訪問看護との連携にあたって重要であると考えてることを教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問9(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに☑をしてください		
			①	医療・看護の観点での利用者の状態評価に関する情報を密に連携すること
			②	状態変化等に応じたケア提供方法の工夫等に関する情報を密に連携すること
			③	医療・看護の観点からのケア提供に係る助言等を受けられること
			④	居宅介護支援事業所を介さず、直接相談等をできること
			⑤	訪問看護事業所に電話相談できる時間が分かること
			⑥	その他 ()
			⑦	特になし

調査票への回答は以上です。ご協力ありがとうございました。

回答欄について

(選択)

⇒プルダウンメニューから1つ選んでください
⇒該当する選択肢に○印をつけてください
⇒文字等を入力してください
⇒数値を入力してください

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。
※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

「地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業」
【通所系サービス事業所票】

■ご記入にあたってのご注意

- この調査票は施設・事業所の管理者等の方がご記入ください。
- 特に指定の無い限り、令和6年9月1日時点の状況についてご回答ください。
- 数字を記入する欄が0(ゼロ)の場合は「0」とご記入ください。
- 具体的な回答方法については、「実施要領」をご確認ください。
- 「その他」等の項目で自由記述欄がある選択肢については、該当の選択肢を選択した場合にその内容をご記入ください。
- 令和6年9月30日(月)までにご回答いただき、「調査実施のお願い」に記載の方法で提出してください。
- ご記入済みの調査票は <https://en.surece.co.jp/r6-chiiki/> からアップロードをお願いします。

■調査に関するお問い合わせ先

「地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業」事務局

電話:0120-405-163 (土日祝日を除く平日 9:30~17:30) ◎お問い合わせの際に、調査名をお伝えください◎

メール:r6-chiiki@surece.co.jp

問1 貴事業所について

(1) 貴事業所の事業所番号を教えてください

事業所番号

(2) 貴事業所の職員数を職種ごとにご記入ください
※法人ではなく、事業所内の人数を記載してください
※小数点第1位まで(第2位を切り捨て)を記載してください

	実人数	常勤換算数
① 管理者	人	人
② 看護職員	人	人
③ 介護職員(介護従業者)	人	人
④ 機能訓練指導員	人	人
⑤ 生活相談員	人	人
⑥ 事務員(事務職員)	人	人
⑦ その他の職員	人	人
その他の職員の内訳(		)
計	0 人	0 人

- (3) 貴事業所の看護・介護職員数を年齢別に教えてください
※利用者を直接処遇する職員を介護職員として計上してください
※看護・介護職員を兼務されている場合はいずれにも計上してください
※看護職員が位置付けられていないサービスについては、看護職員の記入は不要です

	看護職員		介護職員	
	常勤(実人数)	非常勤(実人数)	常勤(実人数)	非常勤(実人数)
① 10代	人	人	人	人
② 20代	人	人	人	人
③ 30代	人	人	人	人
④ 40代	人	人	人	人
⑤ 50代	人	人	人	人
⑥ 60代	人	人	人	人
⑦ 70代	人	人	人	人
⑧ 80代以上	人	人	人	人
⑨ 分からない	人	人	人	人

- (4) 貴事業所の看護・介護職員数を勤続年数別に教えてください
※利用者を直接処遇する職員を介護職員として計上してください
※看護・介護職員を兼務されている場合はいずれにも計上してください
※看護職員が位置付けられていないサービスについては、看護職員の記入は不要です

	看護職員		介護職員	
	常勤(実人数)	非常勤(実人数)	常勤(実人数)	非常勤(実人数)
① 1年以下	人	人	人	人
② 1年超2年以下	人	人	人	人
③ 2年超3年以下	人	人	人	人
④ 3年超4年以下	人	人	人	人
⑤ 4年超5年以下	人	人	人	人
⑥ 5年超6年以下	人	人	人	人
⑦ 6年超7年以下	人	人	人	人
⑧ 7年超8年以下	人	人	人	人
⑨ 8年超9年以下	人	人	人	人
⑩ 9年超10年以下	人	人	人	人
⑪ 10年超	人	人	人	人
⑫ 分からない	人	人	人	人

- (5) 貴事業所の看護・介護職員数の採用者数を年齢別に教えてください
※利用者を直接処遇する職員を介護職員として計上してください
※看護・介護職員を兼務されている場合はいずれにも計上してください
※看護職員が位置付けられていないサービスについては、看護職員の記入は不要です
※過去1年間の状況を教えてください

	看護職員		介護職員	
	看護業務未経験者 (実人数)	看護業務経験者 (実人数)	介護業務未経験者 (実人数)	介護業務経験者 (実人数)
① 10代	人	人	人	人
② 20代	人	人	人	人
③ 30代	人	人	人	人
④ 40代	人	人	人	人
⑤ 50代	人	人	人	人
⑥ 60代	人	人	人	人
⑦ 70代以上	人	人	人	人
⑧ 分からない	人	人	人	人

(6) 貴事業所の看護・介護職員の昨年度の理由別離職者数を教えてください ※利用者を直接処遇する職員を介護職員として計上してください ※看護・介護職員を兼務されている場合はいずれにも計上してください ※看護職員が位置付けられていないサービスについては、看護職員の記入は不要です ※過去1年間の状況を教えてください ※複数理由がある場合は、それぞれ計上してください						
			看護職員		介護職員	
			常勤(実人数)	非常勤(実人数)	常勤(実人数)	非常勤(実人数)
① 職場の人間関係			人	人	人	人
② 法人や施設・事業所の理念や運営への不満			人	人	人	人
③ 他社(介護サービス)への転職			人	人	人	人
④ 他業界(他産業)への転職			人	人	人	人
⑤ 収入が低い			人	人	人	人
⑥ 病気・高齢等			人	人	人	人
⑦ 結婚・妊娠・出産・育児や介護、家族等の都合			人	人	人	人
⑧ 職員不足で休暇が取れない			人	人	人	人
⑨ 体調を崩した			人	人	人	人
⑩ スキルアップの機会がない			人	人	人	人
⑪ 専門性が見えにくく魅力を感じない			人	人	人	人
⑫ 責任が重い			人	人	人	人
⑬ 事業所の立地が通勤や生活に不便			人	人	人	人
⑭ 人員整理・勧奨退職・法人解散・業績不振等			人	人	人	人
⑮ 定年・雇用期間契約の満了			人	人	人	人
⑯ 残業や夜勤等が負担			人	人	人	人
⑰ 分からない			人	人	人	人
⑱ その他			人	人	人	人
その他の場合の主な理由(			)			
離職者数(合計)			0人	0人	0人	0人
(7) 貴事業所の利用者数及び現時点の待機者数を教えてください ※介護保険サービスについて記載ください						
	利用者数	サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、養護老人ホームまたは軽費老人ホーム	人			
		集合住宅(マンション・アパート等)	人			
		上記以外	人			
	待機者数	人				
(8) 貴事業所の定員数を教えてください						
定員数		人				

(9) 併設あるいは隣接する敷地において提供されているサービス等(他の法人が運営する事業所等を含む)を教えてください ※自事業所を除く			
		居宅サービス	① 訪問介護
			② 訪問入浴介護
			③ 訪問看護(介護保険)
			④ 通所介護
			⑤ 訪問リハビリテーション
			⑥ 通所リハビリテーション
			⑦ 短期入所生活介護
			⑧ 短期入所療養介護
			⑨ 特定施設入居者生活介護
			⑩ 福祉用具貸与 または 販売
		地域密着型サービス	⑪ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
			⑫ 夜間対応型訪問介護
			⑬ 地域密着型通所介護
			⑭ 認知症対応型通所介護
			⑮ 小規模多機能型居宅介護
			⑯ 認知症対応型共同生活介護
			⑰ 地域密着型特定施設入居者生活介護
			⑱ 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護
			⑲ 看護小規模多機能型居宅介護
		サービス施設	⑳ 介護老人福祉施設
			㉑ 介護老人保健施設
			㉒ 介護医療院
		医療サービス	㉓ 病院(歯科を除く)
			㉔ 病院(歯科)
			㉕ 診療所(歯科を除く)
			㉖ 診療所(歯科)
			㉗ 薬局(院外)
			㉘ 訪問看護(医療保険)
		その他	㉙ 居宅介護支援
			㉚ 都道府県栄養士会が運営する栄養ケア・ステーション
			㉛ サービス付き高齢者向け住宅
			㉜ 有料老人ホーム
			㉝ 養護老人ホーム
			㉞ 軽費老人ホーム(ケアハウスA、B)
			㉟ 地域包括支援センター(在宅介護支援センター)
			㊱ 総合事業(訪問型サービス)
			㊲ 総合事業(通所型サービス)
			㊳ 総合事業(その他の生活支援サービス)
		—	㊴ その他(上記以外)
		—	㊵ 特になし

問2 貴事業所の法人について		
(1) 貴事業所の運営主体の法人種別を教えてください		
(選択)	①	地方公共団体
	②	日本赤十字社・社会保険関連団体・独立行政法人
	③	社会福祉法人
	④	医療法人
	⑤	社団・財団法人
	⑥	生活協同組合
	⑦	農業協同組合
	⑧	営利法人(会社)
	⑨	特定非営利活動法人(NPO)
	⑩	その他 ()
(2) 貴事業所の法人の職員数(実人数)を教えてください		
(選択)	①	4人以下
	②	5～9人
	③	10～19人
	④	20～49人
	⑤	50～99人
	⑥	100～299人
	⑦	300～499人
	⑧	500人以上
	⑨	わからない
(3) 貴事業所の法人の事業所数を教えてください ※医療や障害等の事業所数も含めてご回答ください		
(選択)	①	1事業所
	②	2～3事業所
	③	4～6事業所
	④	7～10事業所
	⑤	11～20事業所
	⑥	21事業所以上
	⑦	わからない

	貴事業所の法人における、介護事業の協働化・大規模化に資する取組の状況を教えてください (4) 協働化:バックオフィス業務の共有等、他法人との連携により職員の確保・教育体制強化や多様なニーズへの対応、サービスの質の向上等を図ること。 大規模化:他事業所との合併や自法人内での多角化等により事業規模を拡大し、多様なニーズへの対応やサービスの質の向上、利用者の確保等を図ること。				
		協働化の取組	① 資材等の共同購入		
			② 資材等に係る価格交渉の共同実施		
			③ マニュアル等の共有		
			④ 外国人人材確保の共同実施		
			⑤ 人材採用の共同実施		
			⑥ 教育研修の共同実施		
			⑦ 廃棄・リサイクルの合同実施		
			⑧ 公益的取組等の共同実施		
		大規模化に資する取組	⑨ 自治体の介護保険事業計画や地域の介護ニーズを踏まえた新規事業を検討している		
			⑩ 社会福祉連携推進法人を活用している		
			⑪ 地域医療連携推進法人を活用している		
			⑫ 近隣で廃止する事業所を受け入れている		
			⑬ 希望する法人を合併等している		
			⑭ 近隣地域で事業所数を拡大している		
			⑮ 他地域への事業所展開をしている		
			⑯ 協働化・大規模化に向けた人材確保の取組をしている		
		—	⑰ その他 (		)
		—	⑱ 協働化・大規模化に資する取組はしていない		
		—	⑲ わからない		

問3 貴事業所の経営状況					
(1) 昨年度の貴事業所の収支状況を教えてください					
	昨年度の貴事業所の収益※1		円		
	うち介護料収入		円		
	昨年度の貴事業所の費用※2		円		
	うち人件費※3		円		
	うち人材紹介手数料		円		
	うち派遣委託費		円		
	昨年度の貴事業所の収支差率		%		
※1 介護事業収益、介護事業外収益のうち借入金補助金収入、特別利益のうち本部費繰入費を含みます ※2 介護事業費用、介護事業外費用のうち借入金利息、特別損失のうち本部費繰入費を含みます ※3 当該施設・事業所に従事する職員の給与等の合計を計上してください。退職給与引当金、賞与引当金は含めませんが、本部など管理に関わる人件費については、含めません。 ※ 複数サービスで一体会計を行っている場合、サービス別に按分いただいたうえで、該当サービス分についてのみ記載ください					
(2) 貴事業所の介護保険収入について、令和5年8月を100%とした場合、令和6年8月の割合を教えてください					
	昨年同月比		%		
(3) 貴事業所の経営について、感じている課題を教えてください ※特に影響が大きいと考える課題3つまでに☑をしてください					
		① 競合が多い			
		② 利用者の確保が難しい			
		③ 地域の利用者が減少している			
		④ 経営に十分な数の人材が確保できない			
		⑤ 中重度者に対応する職員の人員体制が確保できない			
		⑥ 加算取得に必要な手続を行うのに十分な体制が確保できない			
		⑦ 加算要件を満たすために必要な経験者・有資格者が確保できない			
		⑧ 従業員の平均年齢が高い			
		⑨ 人材育成ができず、資格取得ができない			
		⑩ 利用者負担考慮により加算が取得できない			
		⑪ 利用者のキャンセルが多い			
		⑫ 収入に比して人件費が高い			
		⑬ 人材採用のための費用負担が大きい			
		⑭ 大規模修繕を見据えた費用の確保が難しい			
		⑮ 建て替えの費用の確保が難しい			
		⑯ 事業所などの賃借料負担が大きい			
		⑰ 設備や車両等の維持管理費が大きい			
		⑱ 光熱水費の負担が大きい			
		⑲ 物価高騰により経費が増加している			
		⑳ 請求に係る事務作業の負担が大きい			
		㉑ 介護報酬、介護政策が今後どうなるか分からない			
		㉒ 経営改善に係る知見がない			
		⑳	その他 (		)
		㉔ 分からない			
		㉕ 特になし			
(4) 貴事業所の今後の経営見通しについて教えてください					
	(選択)	① 今後も問題なく経営を継続できる見込みである			
		② 課題はあるが経営を継続できる見込みがある			
		③ 経営を継続するのは厳しい状況である			
		④ 今後事業を廃止する可能性がある、または廃止予定である			
		⑤ 経営戦略上の統廃合を行う見込みである			
		⑥ 分からない			

問4 職員の確保状況				
(1) 貴事業所の職員の充足状況について教えてください				
	(選択)	① 充足している		
		② 余裕がない		
		③ やや不足している		
		④ とても不足している		
		⑤ その他 (		)
(2) 人材確保についての状況を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください				
		① 若年層が確保できない		
		② 経験者が確保できない		
		③ 管理者層が確保できない		
		④ 介護職員が確保できない		
		⑥ 看護職員が確保できない		
		⑧ 介護福祉士が確保できない		
		⑩ リハビリテーション専門職が確保できない		
		⑪ 事務職員が確保できない		
		⑫ 常勤職員が確保できない		
		⑬ 非常勤職員が確保できない		
		⑭ その他 (		)
		⑮ 分からない		
		⑯ 特になし		
(3) 貴事業所の人材確保に要する平均期間を教えてください				
	人材確保に要する平均期間		か月	

(4) 人材確保について感じている課題を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 採用に費用がかかる
		② 紹介料の負担が大きい
		③ 採用に時間がかかる
		④ 採用に係る知見がない
		⑤ 応募者が少ない
		⑥ 他業界の方が待遇が良い
		⑦ 同一業界他社の方が待遇が良い
		⑧ 他業界の方が労働時間や休日等の条件が良い
		⑨ 同一業界他社の方が労働時間や休日等の条件が良い
		⑩ 他業界の方が就労環境が良い
		⑪ 同一業界他社の方が就労環境が良い
		⑫ OJTやキャリアパス等の研修制度を用意できていない
		⑬ 正規職員または常勤職員としての希望者が少ない
		⑭ 所在地域に就労人口が少ない
		⑮ 職員の病休等、突発的な欠員に対応できる人材が少ない
		⑯ 夜間の対応が可能な職員が少ない
		⑰ 事業所の魅力の発信ができていない
		⑱ 介護・看護の仕事の魅力の発信ができていない
		⑲ 職場訪問やサービス提供の様子を見学する機会が少ない
		⑳ その他 ()
		㉑ 分からない
		㉒ 特になし
(5) 貴事業所において人材確保のために行っている取組を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください		
	介護 人材	その他の 職員
		① 知人の紹介による採用
		② ハローワークによる採用(協会等による職業紹介含む)
		③ 自事業所ホームページ等を活用した採用
		④ 転職サイトを活用した採用
		⑤ 養成学校等と連携を図った採用
		⑥ 他事業所と共同した採用活動
		⑦ 自法人による就職説明会による採用
		⑧ 自治体・民間企業・団体等の就職フェアによる採用
		⑨ 人材紹介会社を活用した採用
		⑩ 採用・広報の知見がある者への相談、また、その雇用
		⑪ 派遣人材の活用
		⑫ 学生実習の受け入れ
		⑬ インターンシップの受け入れ
		⑭ 地域のシニア層や業界経験者の活用
		⑮ 介護助手(看護補助者)の活用
		⑯ 介護・看護人材マッチングサービス等(一定期間雇用、スポット雇用など)の利用
		⑰ 専門性の向上による介護・看護職のイメージアップ
		⑱ 地域に開かれた事業所運営による地域との信頼構築
		⑲ 外国人人材の活用
		㉑ その他 ()
		㉒ 分からない
		㉓ 特になし

	(6) 貴事業所における介護助手・看護補助者の活用状況を教えてください			
	(選択)	①	雇用している	
		②	現在は雇用していないが過去に雇用していた	
		③	雇用したことがない	
		④	分からない	
	(7) 介護助手・看護補助者の人数及び1週間あたり総労働時間を教えてください ※問4(6)で①を選択された方にお聞きます			
		雇用している場合の人数		人
		1週間あたり総労働時間		人
	(8) 介護助手・看護補助者の業務内容を教えてください ※問4(6)で①または②のいずれかを選択された方にお聞きます			
		①	周辺業務(事務含む)のうち、単純作業 (清掃、物品補充、ゴミ捨て、ベッドメイク、洗濯物の回収・配布など)	
		②	周辺業務(事務含む)のうち、要注意業務 (配茶、配膳・下膳、食事量チェック、自助具等配布など)	
		③	対利用者業務のうち、要注意業務 (見守り、コミュニケーション、誘導、認知症対応型共同生活介護の場合食事づくりなど)	
		④	その他 (	)
	(9) 貴事業所における外国人人材の確保状況を教えてください			
	(選択)	①	雇用している →	人
②		現在は雇用していないが過去に雇用していた		
③		雇用したことがない		
④		分からない		
問5	利用者の確保状況			
(1) 貴事業所における利用者充足状況を教えてください				
(選択)	①	確保できている		
	②	余裕がない		
	③	やや不足している		
	④	とても不足している		
	⑤	その他 (	)	
(2) 貴事業所において新たに利用を開始した利用者数及び利用を終了した利用者数を教えてください ※直近の過去3か月間の人数をご記入ください				
	新たに利用を開始した利用者数		人	
	利用を終了した利用者数		人	
(3) 貴事業所において利用者確保のために行っている取組を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください				
		①	居宅介護支援事業所への訪問・説明	
		②	医療機関等への訪問・説明	
		③	自事業所のホームページ等(SNS含む)の充実・更新等	
		④	広告等の掲載	
		⑤	遠方に訪問・送迎できる体制の確保	
		⑥	法人単位での魅力発信	
		⑦	保険外サービスの充実	
		⑧	質の高い人材の育成	
		⑨	24時間体制等柔軟な対応体制の構築	
		⑩	その他 (	)
		⑪	分からない	
		⑫	特になし	

問6 地域での取り組み状況

※「不足感」については、「1. 不足感がある」、「2. やや不足感がある」、「3. 不足感はない」、「4. わからない」のいずれかをご選択ください

(1) ※「不足時の対応有無」については、過去1年間において近隣に当該サービスが不足した際に、自事業所が通常担っている役割以上の支援をしたことがある場合に「1. あり」を、ない場合には「2. なし」をご選択ください。不足したことがない場合には「3. 不足したことがない」をご選択ください。

不足感	不足時の対応有無	■不足感について 選択肢:1.あり 2.ややあり 3.なし 4.わからない ■不足時の対応について 選択肢:1.あり 2.なし 3.不足したことがない ※詳細は設問文をご確認ください	
(選択)	(選択)	居宅サービス	① 訪問介護
(選択)	(選択)		② 訪問入浴介護
(選択)	(選択)		③ 訪問看護(介護保険)
(選択)	(選択)		④ 通所介護
(選択)	(選択)		⑤ 訪問リハビリテーション
(選択)	(選択)		⑥ 通所リハビリテーション
(選択)	(選択)		⑦ 短期入所生活介護
(選択)	(選択)		⑧ 短期入所療養介護
(選択)	(選択)		⑨ 特定施設入居者生活介護
(選択)	(選択)		⑩ 福祉用具貸与 または 販売
(選択)	(選択)	地域密着型サービス	⑪ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
(選択)	(選択)		⑫ 夜間対応型訪問介護
(選択)	(選択)		⑬ 地域密着型通所介護
(選択)	(選択)		⑭ 認知症対応型通所介護
(選択)	(選択)		⑮ 小規模多機能型居宅介護
(選択)	(選択)		⑯ 認知症対応型共同生活介護
(選択)	(選択)		⑰ 地域密着型特定施設入居者生活介護
(選択)	(選択)		⑱ 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護
(選択)	(選択)		⑲ 看護小規模多機能型居宅介護
(選択)	(選択)	施設サービス	⑳ 介護老人福祉施設
(選択)	(選択)		㉑ 介護老人保健施設
(選択)	(選択)		㉒ 介護医療院
(選択)	(選択)	-	㉓ 居宅介護支援

(2) 法人を超えた地域の事業所間での連携として行っている取組を教えてください
※当てはまるもの全てに○をしてください

	①	緊急時の人員の融通(職員の急な体調不良時等において短期間人員の融通を行う場合等)	
	②	人員の融通(一時的な人員不足への対処として一定期間融通を行う場合等)	
	③	利用者の受け入れの調整	
	④	緊急時の相互支援協定 ※災害、感染症発生時等	
	⑤	緊急時の支援(人的・物的支援)	
	⑥	事務処理の集約	
	⑦	人材の教育・研修の実施	
	⑧	消耗品等の共同調達	
	⑨	その他 (<table border="1" data-bbox="613 2306 1829 2353"><tr><td></td></tr></table>)	
	⑩	分からない	
	⑪	特になし	

	(3) 連携している事業所の場所を教えてください ※問6(2)で①～⑨のいずれかを選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		①	日常生活圏域内
		②	同一市町村内(日常生活圏域外)
		③	近隣の市町村
		④	遠方の市町村
		⑤	その他 ()
		⑥	分からない
		⑦	特になし
	(4) 地域の事業所間での連携を行っていない理由を教えてください ※問6(2)で⑪を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		①	法人で体制ができている
		②	調整をどのようにしたらよいかわからない
		③	連携の必要性がない
		④	近隣に連携可能な事業所がない/少ない
		⑤	その他 ()
		⑥	分からない
		⑦	特になし
	(5) 地域とのかかわりについて貴事業所で行っている取組を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		①	地域行事への参加
		②	災害時の連携協定
		③	地域住民への施設や設備の一部開放
		④	事業所運営への地域住民の参加
		⑤	事業所の知識や技術の地域住民への還元
		⑥	その他 ()
	⑦	分からない	
	⑧	特になし	

(6)	貴事業所において活用している、自治体による支援を教えてください ※「制度の認識」については制度を「1.知っている」または「2.知らない」のいずれかをご選択ください ※「制度の活用状況」については活用をしたことが「1.ある」、活用を「2.予定・検討中」、または活用をしたことは「3.ない」のいずれかをご選択ください		
	制度の認識	制度の活用状況	■制度について 選択肢:1.知っている 2.知らない ■制度の活用について 選択肢:1ある 2.予定・検討中 3.ない ※詳細は設問文をご確認ください
	(選択)	(選択)	① 人材採用に対する補助金
	(選択)	(選択)	② 資格取得に対する補助金
	(選択)	(選択)	③ 研修参加に対する補助金
	(選択)	(選択)	④ 外国人介護従事者受入に対する補助金
	(選択)	(選択)	⑤ 介護職員奨学金返済補助金
	(選択)	(選択)	⑥ 介護人材宿舍借り上げ支援補助金
	(選択)	(選択)	⑦ 介護・看護職等人材紹介支援
	(選択)	(選択)	⑧ 事業所との協働による就職フェアの開催
	(選択)	(選択)	⑨ 介護助手等のボランティアの紹介
	(選択)	(選択)	⑩ 外国人介護人材の受入れ支援(情報提供・勉強会開催等)
	(選択)	(選択)	⑪ 元介護職・離職者の復職支援
	(選択)	(選択)	⑫ 臨時職員の派遣
	(選択)	(選択)	⑬ 多様な働き方に関する支援
	(選択)	(選択)	⑭ 各種研修の開催
	(選択)	(選択)	⑮ マネジメント層・リーダー層の育成支援
	(選択)	(選択)	⑯ 他法人との交流機会確保に関する企画
	(選択)	(選択)	⑰ 福祉機器購入に対する補助金
	(選択)	(選択)	⑱ ICT・介護ロボット購入補助金
	(選択)	(選択)	⑲ ICT・介護ロボット等の情報提供・試用機会の確保
	(選択)	(選択)	⑳ 施設整備に対する補助
	(選択)	(選択)	㉑ 施設建替え時に関する支援
	(選択)	(選択)	㉒ ハラスメントに関する各種研修
	(選択)	(選択)	㉓ ハラスメント防止のためのリーフレット作成
	(選択)	(選択)	㉔ ハラスメント防止に関する弁護士相談費用の助成
	(選択)	(選択)	㉕ ヘルパー補助者同行事業の実施
	(選択)	(選択)	㉖ 医療・介護の連携支援
	(選択)	(選択)	㉗ 介護保険事業計画や地域の介護ニーズを踏まえた新規事業の提案
	(選択)	(選択)	㉘ 新規事業に係る手続や用地取得等の支援
(選択)	(選択)	㉙ その他()	
問7 介護ロボットやICT等のテクノロジーによる生産性向上の状況			
(1) 貴事業所における介護ロボットやICT等のテクノロジーの導入状況を教えてください			
(選択)	① 導入済		
	② 現在は導入していないが、今後導入予定		
	③ 現在は導入しておらず、今後導入予定はない		
	④ 分からない		

(2) 貴事業所における介護ロボットやICT等のテクノロジーの種類を教えてください
※問7(1)で①または②のいずれかを選択された方にお聞きします
※「種類」については、介護ロボットやICT等のテクノロジーをご活用している種類に「○」をつけてください。
※「AI技術が使われている」については、「種類」で選択した項目について、AI技術が使われているものに「○」をつけてください。
(「AIケアプラン作成ソフト」は⑯としてご回答ください。)
※当てはまるもの全てに○をしてください
※貴事業所で利用・設置している機器のうち、貴事業所職員が活用している機器について回答ください
※詳細定義は、実施要領及び厚生労働省HP「介護テクノロジー利用の重点分野」の定義 をご参照ください →



	種類	AI技術が使われている		
			① 介護ソフト	
			② バックオフィスソフト	
			③ 職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器 (インカム、タブレット情報端末、スマートフォン、ビジネス用のチャットツール等を同一の時間帯に勤務する全ての介護職員が使用できる場合をいう。)	
			④ ウェアラブル端末(バイタル測定が可能なもの等)	
			⑤ 移乗支援機器(装着):介助者のパワーアシストを行う装着型の機器	
			⑥ 移乗支援機器(非装着):介助者による移乗動作のアシストを行う非装着型の機器	
			⑦ 移動支援機器(屋外)※非装着 :高齢者等の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器	
			⑧ 移動支援機器(屋内) ※非装着 :高齢者等の屋内移動や立ち座りをサポートし、特にトイレへの往復やトイレ内での姿勢保持を支援するロボット技術を用いた歩行支援機器	
			⑨ 移動支援機器(装着) :高齢者等の外出等をサポートし、転倒予防や歩行等を補助するロボット技術を用いた装着型の移動支援機器	
			⑩ 排泄支援機器(排泄物処理) :排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレ	
			⑪ 排泄支援機器(動作支援) :ロボット技術を用いてトイレ内での下衣の着脱等の排泄の一連の動作を支援する機器	
			⑫ 排泄支援機器(排泄予測・検知) :排泄を予測又は検知し、排泄タイミングの把握やトイレへの誘導を支援する機器	
			⑬ 見守り支援機器(在宅) 在宅において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム(バイタルセンサー機能を付加した機器も含む)	
			⑭ コミュニケーション支援機器 :高齢者等のコミュニケーションを支援する機器	
			⑮ 入浴支援機器 :入浴におけるケアや動作を支援する機器	
			⑯ 介護業務支援機器 介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等への介護サービス提供に関わる業務に活用することを可能とする機器・システム	
			⑰ 機能訓練支援機器 :介護職等が行う身体機能や生活機能の訓練における各業務(アセスメント・計画作成・訓練実施)を支援する機器・システム	
			⑱ 食事・栄養管理支援機器 :高齢者等の食事・栄養管理に関する周辺業務を支援する機器・システム	
			⑲ 認知症生活支援・認知症ケア支援機器 :認知機能が低下した高齢者等の自立した日常生活または個別ケアを支援する機器・システム	
			⑳ ポータブルエコー	
			㉑ その他(	)
(3)	介護ロボットやICT等のテクノロジーを導入したことによる効果を教えてください ※問7(1)で①を選択された方にお聞きします ※当てはまるもの全てに○をしてください			
		① ケアの質の向上		
		② 職員の精神的・肉体的負担軽減		
		③ 業務の効率化		
		④ 職員間や他職種との連携の強化		
		⑤ 職員の確保・離職防止・定着		
		⑥ ヒヤリハット・介護事故の防止		
		⑦ 施設・事業所のブランド化		
		⑧ 施設・事業所の収益の改善		
		⑨ その他 (		)
		⑩ 分からない		
		⑪ 特になし		

介護ロボットやICT等のテクノロジーを導入する際に利用した(または利用予定の)補助金等のテクノロジーの導入支援を教えてください (4) ※問7(1)で①または②のいずれかを選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 補助金等は利用していない
		② 都道府県の補助事業
		③ 市区町村の補助事業
		④ IT導入補助金(中小企業庁)
		⑤ その他の中小企業庁の補助金
		⑥ その他 ()
		⑦ 分からない
介護ロボットやICT等のテクノロジーを導入していない理由を教えてください (5) ※問7(1)で③を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 導入費用が高額
		② 維持管理費用が高額
		③ 現場の実態をふまえた介護ロボットがない
		④ 利用者・職員の安全面に不安がある
		⑤ 効果やどのような機器があるか分からない
		⑥ 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変そう
		⑦ 使い方の周知や教育・研修等、業務改革が必要
		⑧ 導入・活用することに抵抗感がある
		⑨ 導入する必要のある課題や必要性を感じていない
		⑩ 導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある
		⑪ セキュリティ面での不安がある
		⑫ (特に介護ロボットについて)機器の移動(利用者宅への移動を含む。)が難しい
		⑬ その他 ()
		⑭ 分からない
		⑮ 特になし
(6) 他の医療機関や介護保険サービス事業所との連携におけるICT機器の活用状況を教えてください		
(選択)	①	連携においてICT機器を活用している
	②	連携においてICT機器を活用していない
	③	分からない

他法人の医療機関や介護保険サービス事業所とICT機器(地域医療連携ネットワーク含む)を活用してやり取りを行っている(連携を含む)			
(7) 医療機関や介護保険サービス事業所の種類を教えてください ※問7(6)で①を選択された方にお聞きます			
		居宅サービス	① 訪問介護
			② 訪問入浴介護
			③ 訪問看護(介護保険)
			④ 通所介護
			⑤ 訪問リハビリテーション
			⑥ 通所リハビリテーション
			⑦ 短期入所生活介護
			⑧ 短期入所療養介護
			⑨ 特定施設入居者生活介護
			⑩ 福祉用具貸与 または 販売
		地域密着型サービス	⑪ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
			⑫ 夜間対応型訪問介護
			⑬ 地域密着型通所介護
			⑭ 認知症対応型通所介護
			⑮ 小規模多機能型居宅介護
			⑯ 認知症対応型共同生活介護
			⑰ 地域密着型特定施設入居者生活介護
			⑱ 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護
			⑲ 看護小規模多機能型居宅介護
		サービス施設	⑳ 介護老人福祉施設
			㉑ 介護老人保健施設
			㉒ 介護医療院
		医療サービス	㉓ 病院(歯科を除く)
			㉔ 病院(歯科)
			㉕ 診療所(歯科を除く)
			㉖ 診療所(歯科)
			㉗ 薬局(院外)
			㉘ 訪問看護(医療保険)
		その他	㉙ 居宅介護支援
			㉚ 都道府県栄養士会が運営する栄養ケア・ステーション
			㉛ サービス付き高齢者向け住宅
			㉜ 有料老人ホーム
			㉝ 養護老人ホーム
			㉞ 軽費老人ホーム(ケアハウスA、B)
			㉟ 地域包括支援センター(在宅介護支援センター)
			㊱ 総合事業(訪問型サービス)
			㊲ 総合事業(通所型サービス)
			㊳ 総合事業(その他の生活支援サービス)
		—	㊵ 特になし
(8) 他法人の医療機関や介護保険サービス事業所との連携において、ICT機器で使用している機能について教えてください。 ※問7(7)で①を選択された方にお聞きます			
	① 医療機関との報告・連絡・相談・日々のコミュニケーション(SNS等)		
	② 介護事業所間での報告・連絡・相談・日々のコミュニケーション(SNS等)		
	③ 日々の記録の共有(バイタル情報・生活記録等)		
	④ 指示書・報告書・ケアプラン等の共有		
	⑤ スケジュール管理		
	⑥ 画像の共有(例:褥瘡の状態等)		
	⑦ 遠隔診療		
	⑧ オンライン会議		
	⑨ その他 ()		

問8 訪問看護と他サービスとの連携状況			
以下、本調査で対象とする訪問看護と他サービスとの連携とは、「①医療・看護の観点での利用者の状態評価、②状態変化等に 応じたケア提供方法の工夫等に関する情報連携、③医療・看護の観点からのケア提供に係る助言等」を指します。			
(1) 貴事業所は訪問看護事業所と連携していますか ※居宅介護支援事業所を通じた連携を含みます			
	(選択)	① 連携したことがある	
		② 連携したことはない	
		③ 看護師は事業所内にいるので訪問看護事業所との連携はしていない	
		④ 分からない	
どのような状況において連携しているかを教えてください (2) ※問8(1)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください			
		① 平時	
		② 入退院時	
		③ 状態の急変時	
		④ 看取り期(末期の悪性腫瘍)	
		⑤ 看取り期(末期の悪性腫瘍以外)	
		⑥ その他 (	
連携の頻度を教えてください (3) ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※利用者によって頻度が違う場合、最も該当する利用者が多いものを回答してください ※問8(2)で①を選択された方にお聞きます			
	(選択)	① 2週間に1回以上	
		② 1か月に1回程度	
		③ 2か月に1回程度	
		④ 3か月に1回程度	
		⑤ 不定期	
			⑥ その他 (
連携に用いている方法を教えてください (4) ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問8(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください			
		① 訪問	
		② 電話	
		③ FAX	
		④ 電子メール	
		⑤ 医療情報連携ネットワーク	
		⑥ その他 (	
連携している内容を教えてください (5) ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問8(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください			
		① 利用者の病状に関する情報共有	
		② 利用者の生活状況・家族に関する情報共有	
		③ 意思決定支援	
		④ ケア方針・ケアプランの調整	
		⑤ 緊急時対応(緊急時の対応と、そのための平常時の体制整備を含む)	
		⑥ 医療ニーズを有する利用者へのケア	
		⑦ 日常生活援助・悪化予防	
		⑧ その他 (	

	(6) 現在は連携していないが、可能であれば連携したい(あるいはしてほしい)内容を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問8(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 利用者の病状に関する情報共有	
		② 利用者の生活状況・家族に関する情報共有	
		③ 意思決定支援	
		④ ケア方針・ケアプランの調整	
		⑤ 緊急時対応(緊急時の対応と、そのための平常時の体制整備を含む)	
		⑥ 医療ニーズを有する利用者へのケア	
		⑦ 日常生活援助・悪化予防	
		⑧ その他 (	)
	(7) 連携による効果を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問8(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 状態改善・維持	
		② 急変・状態悪化時の早期対応	
		③ 在宅での看取りの促進	
		④ 疼痛・症状緩和	
		⑤ 家族のレスパイトによる介護負担軽減	
		⑥ 病状や状態の変化の早期発見	
		⑦ 病状や状態の悪化の予防的介入	
		⑧ 社会参加の促進	
		⑨ その他 (	)
	(8) どのような場合に特に連携がしやすいかを教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問8(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 同法人の事業所であると連携しやすい	
		② 隣接・併設している事業所の場合に連携しやすい	
		③ 電子媒体での情報共有ができると連携しやすい	
		④ 24時間体制の訪問看護事業所であると連携しやすい	
		⑤ その他 (	)
(9) 連携における課題を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問8(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください			
	① 近隣に訪問看護事業所がない		
	② 近隣の訪問看護事業所に空きがない		
	③ 情報連携の負担が大きい		
	④ 連携する際に必要な手続きが分からない		
	⑤ どのような場合に連携すべきかが分からない		
	⑥ その他 (	)	
(10) 訪問看護との連携にあたって重要であると考えてることを教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問8(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください			
	① 医療・看護の観点での利用者の状態評価に関する情報を密に連携すること		
	② 状態変化等に応じたケア提供方法の工夫等に関する情報を密に連携すること		
	③ 医療・看護の観点からのケア提供に係る助言等を受けられること		
	④ 居宅介護支援事業所を介さず、直接相談等をできること		
	⑤ 訪問看護事業所に電話相談できる時間が分かること		
	⑥ その他 (	)	
	⑦ 特になし		

調査票への回答は以上です。ご協力ありがとうございました。

回答欄について

(選択)

⇒プルダウンメニューから1つ選んでください

⇒該当する選択肢に○印をつけてください

⇒文字等を入力してください

⇒数値を入力してください

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。

※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

「地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業」
【居住系サービス事業所票】

■ご記入にあたってのご注意

- ・

この調査票は施設・事業所の管理者等の方がご記入ください。

・

特に指定の無い限り、令和6年9月1日時点の状況についてご回答ください。

・

数字を記入する欄が0(ゼロ)の場合は「0」とご記入ください。

・

具体的な回答方法については、「実施要領」をご確認ください。

・

「その他」等の項目で自由記述欄がある選択肢については、該当の選択肢を選択した場合にその内容をご記入ください。

・

令和6年9月30日(月)までにご回答いただき、「調査実施のお願い」に記載の方法で提出してください。

・

ご記入済みの調査票は <https://en.surece.co.jp/r6-chiiki/> からアップロードをお願いします。

■調査に関するお問い合わせ先

「地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業」事務局

電話:0120-405-163 (土日祝日を除く平日 9:30~17:30)

◎お問い合わせの際に、調査名をお伝えください◎

メール:r6-chiiki@surece.co.jp

問1 貴事業所について

(1) 貴事業所の事業所番号を教えてください

事業所番号

貴事業所の職員数を職種ごとにご記入ください

(2) ※法人ではなく、事業所内の人数を記載してください

※小数点第1位まで(第2位を切り捨て)を記載してください

	実人数		常勤換算数		
① 管理者		人		人	
② 看護職員		人		人	
③ 介護職員(介護従業者)		人		人	
④ 機能訓練指導員		人		人	
⑤ 計画作成担当者		人		人	
⑥ 生活相談員		人		人	
⑦ 事務員(事務職員)		人		人	
⑧ その他の職員		人		人	
その他の職員の内訳(					)
計	0	人	0	人	

- (3)

① 10代		人		人		人		人
② 20代		人		人		人		人
③ 30代		人		人		人		人
④ 40代		人		人		人		人
⑤ 50代		人		人		人		人
⑥ 60代		人		人		人		人
⑦ 70代		人		人		人		人
⑧ 80代以上		人		人		人		人
⑨ 分からない		人		人		人		人

- (4)

①	1年以下	人	人	人	人
②	1年超2年以下	人	人	人	人
③	2年超3年以下	人	人	人	人
④	3年超4年以下	人	人	人	人
⑤	4年超5年以下	人	人	人	人
⑥	5年超6年以下	人	人	人	人
⑦	6年超7年以下	人	人	人	人
⑧	7年超8年以下	人	人	人	人
⑨	8年超9年以下	人	人	人	人
⑩	9年超10年以下	人	人	人	人
⑪	10年超	人	人	人	人
⑫	分からない	人	人	人	人

- (5)

	(美人数)	(美人数)	(美人数)	(美人数)
① 10代	人	人	人	人
② 20代	人	人	人	人
③ 30代	人	人	人	人
④ 40代	人	人	人	人
⑤ 50代	人	人	人	人
⑥ 60代	人	人	人	人
⑦ 70代以上	人	人	人	人
⑧ 分からない	人	人	人	人

(6)

①	職場の人間関係	人	人	人	人
②	法人や施設・事業所の理念や運営への不満	人	人	人	人
③	他社(介護サービス)への転職	人	人	人	人
④	他業界(他産業)への転職	人	人	人	人
⑤	収入が低い	人	人	人	人
⑥	病気・高齢等	人	人	人	人
⑦	結婚・妊娠・出産・育児や介護、家族等の都合	人	人	人	人
⑧	職員不足で休暇が取れない	人	人	人	人
⑨	体調を崩した	人	人	人	人
⑩	スキルアップの機会がない	人	人	人	人
⑪	専門性が見えにくく魅力を感じない	人	人	人	人
⑫	責任が重い	人	人	人	人
⑬	事業所の立地が通勤や生活に不便	人	人	人	人
⑭	人員整理・勧奨退職・法人解散・業績不振等	人	人	人	人
⑮	定年・雇用期間契約の満了	人	人	人	人
⑯	残業や夜勤等が負担	人	人	人	人
⑰	分からない	人	人	人	人
⑱	その他	人	人	人	人
その他の場合の主な理由(		)			

(7)

待機者数		人	
(8) 貴事業所の定員数を教えてください			
定員数		人	
(9) 貴事業所の平均入所期間を教えてください			

(10) 併設あるいは隣接する敷地において提供されているサービス等(他の法人が運営する事業所等を含む)を教えてください ※自事業所を除く			
		居宅サービス	① 訪問介護
			② 訪問入浴介護
			③ 訪問看護(介護保険)
			④ 通所介護
			⑤ 訪問リハビリテーション
			⑥ 通所リハビリテーション
			⑦ 短期入所生活介護
			⑧ 短期入所療養介護
			⑨ 特定施設入居者生活介護
			⑩ 福祉用具貸与 または 販売
		地域密着型サービス	⑪ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
			⑫ 夜間対応型訪問介護
			⑬ 地域密着型通所介護
			⑭ 認知症対応型通所介護
			⑮ 小規模多機能型居宅介護
			⑯ 認知症対応型共同生活介護
			⑰ 地域密着型特定施設入居者生活介護
			⑱ 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護
			⑲ 看護小規模多機能型居宅介護
		サービス施設	⑳ 介護老人福祉施設
			㉑ 介護老人保健施設
			㉒ 介護医療院
		医療サービス	㉓ 病院(歯科を除く)
			㉔ 病院(歯科)
			㉕ 診療所(歯科を除く)
			㉖ 診療所(歯科)
			㉗ 薬局(院外)
			㉘ 訪問看護(医療保険)
		その他	㉙ 居宅介護支援
			㉚ 都道府県栄養士会が運営する栄養ケア・ステーション
			㉛ サービス付き高齢者向け住宅
			㉜ 有料老人ホーム
			㉝ 養護老人ホーム
			㉞ 軽費老人ホーム(ケアハウスA、B)
			㉟ 地域包括支援センター(在宅介護支援センター)
			㊱ 総合事業(訪問型サービス)
			㊲ 総合事業(通所型サービス)
			㊳ 総合事業(その他の生活支援サービス)
		—	㊴ その他(上記以外)
		—	㊵ 特になし

	(4)	貴事業所の法人における、介護事業の協働化・大規模化に資する取組の状況を教えてください 協働化：バックオフィス業務の共有等、他法人との連携により職員の確保・教育体制強化や多様なニーズへの対応、サービスの質の向上等を図ること。 大規模化：他事業所との合併や自法人内での多角化等により事業規模を拡大し、多様なニーズへの対応やサービスの質の向上、利用者の確保等を図ること。				
			協働化の取組	① 資材等の共同購入		
				② 資材等に係る価格交渉の共同実施		
				③ マニュアル等の共有		
				④ 外国人人材確保の共同実施		
				⑤ 人材採用の共同実施		
				⑥ 教育研修の共同実施		
				⑦ 廃棄・リサイクルの合同実施		
				⑧ 公益的取組等の共同実施		
			大規模化に資する取組	⑨ 自治体の介護保険事業計画や地域の介護ニーズを踏まえた新規事業を検討している		
				⑩ 社会福祉連携推進法人を活用している		
				⑪ 地域医療連携推進法人を活用している		
				⑫ 近隣で廃止する事業所を受け入れている		
				⑬ 希望する法人を合併等している		
				⑭ 近隣地域で事業所数を拡大している		
				⑮ 他地域への事業所展開をしている		
				⑯ 協働化・大規模化に向けた人材確保の取組をしている		
			—	⑰ その他（		）
			—	⑱ 協働化・大規模化に資する取組はしていない		
			—	⑲ わからない		

問3 貴事業所の経営状況

(1) 昨年度の貴事業所の収支状況を教えてください

昨年度の貴事業所の収益※1		円
うち介護料収入		円
昨年度の貴事業所の費用※2		円
うち人件費※3		円
うち人材紹介手数料		円
うち派遣委託費		円
昨年度の貴事業所の収支差率		%

※1 介護事業収益、介護事業外収益のうち借入金補助金収入、特別利益のうち本部費繰入費を含みます
※2 介護事業費用、介護事業外費用のうち借入金利息、特別損失のうち本部費繰入費を含みます
※3 当該施設・事業所に従事する職員の給与等の合計を計上してください。退職給与引当金、賞与引当金は含めますが、本部など管理に関わる人件費については、含めません。
※ 複数サービスで一体会計を行っている場合、サービス別に按分いただいたうえで、該当サービス分についてのみ記載ください

(2) 貴事業所の介護保険収入について、令和5年8月を100%とした場合、令和6年8月の割合を教えてください

昨年同月比		%
-------	--	---

(3) 貴事業所の経営について、感じている課題を教えてください
※特に影響が大きいと考える課題3つまでに☑をしてください

	① 競合が多い
	② 利用者・入所者の確保が難しい
	③ 地域の利用者が減少している
	④ 経営に十分な数の人材が確保できない
	⑤ 中重度者に対応する職員の人員体制が確保できない
	⑥ 加算取得に必要な手続を行うのに十分な体制が確保できない
	⑦ 加算要件を満たすために必要な経験者・有資格者が確保できない
	⑧ 従業員の平均年齢が高い
	⑨ 人材育成ができず、資格取得ができない
	⑩ 利用者負担考慮により加算が取得できない
	⑪ 収入に比して人件費が高い
	⑫ 人材採用のための費用負担が大きい
	⑬ 大規模修繕を見据えた費用の確保が難しい
	⑭ 建て替えの費用の確保が難しい
	⑮ 事業所などの賃借料負担が大きい
	⑯ 設備や車両等の維持管理費が大きい
	⑰ 光熱水費の負担が大きい
	⑱ 物価高騰により経費が増加している
	⑲ 請求に係る事務作業の負担が大きい
	⑳ 介護報酬、介護政策が今後どうなるか分からない
	㉑ 経営改善に係る知見がない
	㉒ その他 ()
	㉓ 分からない
	㉔ 特になし

(4) 貴事業所の今後の経営見通しについて教えてください

(選択)	① 今後も問題なく経営を継続できる見込みである
	② 課題はあるが経営を継続できる見込みがある
	③ 経営を継続するのは厳しい状況である
	④ 今後事業を廃止する可能性がある、または廃止予定である
	⑤ 経営戦略上の統廃合を行う見込みである
	⑥ 分からない

問4 職員の確保状況				
(1) 貴事業所の職員の充足状況について教えてください				
	(選択)	① 充足している		
		② 余裕がない		
		③ やや不足している		
		④ とても不足している		
		⑤ その他 (		)
(2) 人材確保についての状況を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください				
		① 若年層が確保できない		
		② 経験者が確保できない		
		③ 管理者層が確保できない		
		④ 介護職員が確保できない		
		⑤ 看護職員が確保できない		
		⑥ 介護福祉士が確保できない		
		⑦ リハビリテーション専門職が確保できない		
		⑧ 事務職員が確保できない		
		⑨ 常勤職員が確保できない		
		⑩ 非常勤職員が確保できない		
		⑪ その他 (		)
		⑫ 分からない		
		⑬ 特になし		
(3) 貴事業所の人材確保に要する平均期間を教えてください				
	人材確保に要する平均期間		か月	

(4) 人材確保について感じている課題を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 採用に費用がかかる
		② 紹介料の負担が大きい
		③ 採用に時間がかかる
		④ 採用に係る知見がない
		⑤ 応募者が少ない
		⑥ 他業界の方が待遇が良い
		⑦ 同一業界他社の方が待遇が良い
		⑧ 他業界の方が労働時間や休日等の条件が良い
		⑨ 同一業界他社の方が労働時間や休日等の条件が良い
		⑩ 他業界の方が就労環境が良い
		⑪ 同一業界他社の方が就労環境が良い
		⑫ OJTやキャリアパス等の研修制度を用意できていない
		⑬ 正規職員または常勤職員としての希望者が少ない
		⑭ 所在地域に就労人口が少ない
		⑮ 職員の病休等、突発的な欠員に対応できる人材が少ない
		⑯ 夜間の対応が可能な職員が少ない
		⑰ 事業所の魅力の発信ができていない
		⑱ 介護・看護の仕事の魅力の発信ができていない
		⑲ 職場訪問やサービス提供の様子を見学する機会が少ない
		⑳ その他 ()
		㉑ 分からない
		㉒ 特になし
(5) 貴事業所において人材確保のために行っている取組を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください		
	介護 人材	その他の 職員
		① 知人の紹介による採用
		② ハローワークによる採用(協会等による職業紹介含む)
		③ 自事業所ホームページ等を活用した採用
		④ 転職サイトを活用した採用
		⑤ 養成学校等と連携を図った採用
		⑥ 他事業所と共同した採用活動
		⑦ 自法人による就職説明会による採用
		⑧ 自治体・民間企業・団体等の就職フェアによる採用
		⑨ 人材紹介会社を活用した採用
		⑩ 採用・広報の知見がある者への相談、また、その雇用
		⑪ 派遣人材の活用
		⑫ 学生実習の受け入れ
		⑬ インターンシップの受け入れ
		⑭ 地域のシニア層や業界経験者の活用
		⑮ 介護助手(看護補助者)の活用
		⑯ 介護・看護人材マッチングサービス等(一定期間雇用、スポット雇用など)の利用
		⑰ 専門性の向上による介護・看護職のイメージアップ
		⑱ 地域に開かれた事業所運営による地域との信頼構築
		⑲ 外国人人材の活用
		㉑ OJTやキャリアパス等の研修制度の整備
		㉑ その他 ()
		㉒ 分からない
		㉓ 特になし

	(6) 貴事業所における介護助手・看護補助者の活用状況を教えてください			
	(選択)	①	雇用している	
		②	現在は導入していないが過去に雇用していた	
		③	導入したことがない	
		④	分からない	
	(7) 介護助手・看護補助者の人数及び1週間あたり総労働時間を教えてください ※問4(6)で①を選択された方にお聞きます			
		雇用している場合の人数		人
		1週間あたり総労働時間		時間
	(8) 介護助手・看護補助者の業務内容を教えてください ※問4(6)で①または②のいずれかを選択された方にお聞きます			
		①	周辺業務(事務含む)のうち、単純作業 (清掃、物品補充、ゴミ捨て、ベッドメイク、洗濯物の回収・配布など)	
		②	周辺業務(事務含む)のうち、要注意業務 (配茶、配膳・下膳、食事量チェック、自助具等配布など)	
		③	対利用者業務のうち、要注意業務 (見守り、コミュニケーション、誘導、認知症対応型共同生活介護の場合食事づくりなど)	
		④	その他 (	)
	(9) 貴事業所における外国人人材の確保状況を教えてください			
	(選択)	①	雇用している →	人
②		現在は導入していないが過去に雇用していた		
③		導入したことがない		
④		分からない		
問5	利用者の確保状況			
(1) 貴事業所における利用者充足状況を教えてください				
(選択)	①	確保できている		
	②	余裕がない		
	③	やや不足している		
	④	とても不足している		
	⑤	その他 (	)	
(2) 貴事業所において新たに利用を開始した利用者数及び利用を終了した利用者数を教えてください ※直近の過去3か月間の人数をご記入ください				
	新たに利用を開始した利用者数		人	
	利用を終了した利用者数		人	
(3) 貴事業所において利用者確保のために行っている取組を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください				
		①	居宅介護支援事業所への訪問・説明	
		②	医療機関等への訪問・説明	
		③	自事業所のホームページ等(SNS含む)の充実・更新等	
		④	広告等の掲載	
		⑤	遠方に訪問・送迎できる体制の確保	
		⑥	法人単位での魅力発信	
		⑦	保険外サービスの充実	
		⑧	質の高い人材の育成	
		⑨	24時間体制等柔軟な対応体制の構築	
		⑩	その他 (	)
		⑪	分からない	
		⑫	特になし	

問6 地域での取り組み状況

(1) ※「不足時の対応有無」については、過去1年間において近隣に当該サービスが不足した際に、自事業所が通常担っている役割以上の支援をしたことがある場合に「1. あり」を、ない場合には「2. なし」をご選択ください。不足したことがない場合には「3. 不足したことがない」をご選択ください

不足感	不足時の対応有無	■不足感について 選択肢:1.あり 2.ややあり 3.なし 4.わからない ■不足時の対応について 選択肢:1.あり 2.なし 3.不足したことがない ※詳細は設問文をご確認ください	
(選択)	(選択)	居宅サービス	① 訪問介護
(選択)	(選択)		② 訪問入浴介護
(選択)	(選択)		③ 訪問看護(介護保険)
(選択)	(選択)		④ 通所介護
(選択)	(選択)		⑤ 訪問リハビリテーション
(選択)	(選択)		⑥ 通所リハビリテーション
(選択)	(選択)		⑦ 短期入所生活介護
(選択)	(選択)		⑧ 短期入所療養介護
(選択)	(選択)		⑨ 特定施設入居者生活介護
(選択)	(選択)		⑩ 福祉用具貸与 または 販売
(選択)	(選択)	地域密着型サービス	⑪ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
(選択)	(選択)		⑫ 夜間対応型訪問介護
(選択)	(選択)		⑬ 地域密着型通所介護
(選択)	(選択)		⑭ 認知症対応型通所介護
(選択)	(選択)		⑮ 小規模多機能型居宅介護
(選択)	(選択)		⑯ 認知症対応型共同生活介護
(選択)	(選択)		⑰ 地域密着型特定施設入居者生活介護
(選択)	(選択)		⑱ 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護
(選択)	(選択)		⑲ 看護小規模多機能型居宅介護
(選択)	(選択)	サービス施設	⑳ 介護老人福祉施設
(選択)	(選択)		㉑ 介護老人保健施設
(選択)	(選択)		㉒ 介護医療院
(選択)	(選択)	-	㉓ 居宅介護支援

(2) 法人を超えた地域の事業所間での連携として行っている取組を教えてください
※当てはまるもの全てに○をしてください

	①	緊急時の人員の融通(職員の急な体調不良時等において短期間人員の融通を行う場合等)
	②	人員の融通(一時的な人員不足への対処として一定期間融通を行う場合等)
	③	利用者の受け入れの調整
	④	緊急時の相互支援協定 ※災害、感染症発生時等
	⑤	緊急時の支援(人的・物的支援)
	⑥	事務処理の集約
	⑦	人材の教育・研修の実施
	⑧	消耗品等の共同調達
	⑨	その他 ()
	⑩	分からない
	⑪	特になし

	(3) 連携している事業所の場所を教えてください ※問6(2)で①～⑨のいずれかを選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		①	日常生活圏域内
		②	同一市町村内(日常生活圏域外)
		③	近隣の市町村
		④	遠方の市町村
		⑤	その他 ()
		⑥	分からない
		⑦	特になし
	(4) 地域の事業所間での連携を行っていない理由を教えてください ※問6(2)で⑪を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		①	法人で体制ができている
		②	調整をどのようにしたらよいかわからない
		③	連携の必要性がない
		④	近隣に連携可能な事業所がない/少ない
		⑤	その他 ()
		⑥	分からない
		⑦	特になし
	(5) 地域とのかかわりについて貴事業所で行っている取組を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		①	地域行事への参加
		②	災害時の連携協定
		③	地域住民への施設や設備の一部開放
		④	事業所運営への地域住民の参加
		⑤	事業所の知識や技術の地域住民への還元
		⑥	その他 ()
		⑦	分からない
		⑧	特になし

(6)	貴事業所において活用している、自治体による支援を教えてください ※「制度の認識」については制度を「1.知っている」または「2.知らない」のいずれかをご選択ください ※「制度の活用状況」については活用をしたことが「1.ある」、活用を「2.予定・検討中」、または活用をしたことは「3.ない」のいずれかをご選択ください						
制度の認識	制度の活用状況						
(選択)	(選択)	①	人材採用に対する補助金				
(選択)	(選択)	②	資格取得に対する補助金				
(選択)	(選択)	③	研修参加に対する補助金				
(選択)	(選択)	④	外国人介護従事者受入に対する補助金				
(選択)	(選択)	⑤	介護職員奨学金返済補助金				
(選択)	(選択)	⑥	介護人材宿舍借り上げ支援補助金				
(選択)	(選択)	⑦	介護・看護職等人材紹介支援				
(選択)	(選択)	⑧	事業所との協働による就職フェアの開催				
(選択)	(選択)	⑨	介護助手等のボランティアの紹介				
(選択)	(選択)	⑩	外国人介護人材の受入れ支援(情報提供・勉強会開催等)				
(選択)	(選択)	⑪	元介護職・離職者の復職支援				
(選択)	(選択)	⑫	臨時職員の派遣				
(選択)	(選択)	⑬	多様な働き方に関する支援				
(選択)	(選択)	⑭	各種研修の開催				
(選択)	(選択)	⑮	マネジメント層・リーダー層の育成支援				
(選択)	(選択)	⑯	他法人との交流機会確保に関する企画				
(選択)	(選択)	⑰	福祉機器購入に対する補助金				
(選択)	(選択)	⑱	ICT・介護ロボット購入補助金				
(選択)	(選択)	㉑	ICT・介護ロボット等の情報提供・試用機会の確保				
(選択)	(選択)	㉒	施設整備に対する補助				
(選択)	(選択)	㉓	施設建替え時に関する支援				
(選択)	(選択)	㉔	ハラスメントに関する各種研修				
(選択)	(選択)	㉕	ハラスメント防止のためのリーフレット作成				
(選択)	(選択)	㉖	ハラスメント防止に関する弁護士相談費用の助成				
(選択)	(選択)	㉗	ヘルパー補助者同行事業の実施				
(選択)	(選択)	㉘	医療・介護の連携支援				
(選択)	(選択)	㉙	介護保険事業計画や地域の介護ニーズを踏まえた新規事業の提案				
(選択)	(選択)	㉚	新規事業に係る手続や用地取得等の支援				
(選択)	(選択)	㉛	その他(				)
問7 介護ロボットやICT等のテクノロジーによる生産性向上の状況							
(1) 貴事業所における介護ロボットやICT等のテクノロジーの導入状況を教えてください							
(選択)	①	導入済					
	②	現在は導入していないが、今後導入予定					
	③	現在は導入しておらず、今後導入予定はない					
	④	分からない					

(2) 貴事業所における介護ロボットやICT等のテクノロジーの種類を教えてください
※問7(1)で①または②のいずれかを選択された方にお聞きます
※「種類」については、介護ロボットやICT等のテクノロジーをご活用している種類に「○」をつけてください。
※「AI技術が使われている」については、「種類」で選択した項目について、AI技術が使われているものに「○」をつけてください。
(「AIケアプラン作成ソフト」は⑯としてご回答ください。)
※当てはまるもの全てに○をしてください
※貴施設で利用・設置している機器のうち、貴事業所職員が活用している機器について回答ください
※詳細定義は、実施要領及び厚生労働省HP「介護テクノロジー利用の重点分野」の定義 をご参照ください →



種類	AI技術が使われている	
		① 介護ソフト
		② バックオフィスソフト
		③ 職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器 (インカム、タブレット情報端末、スマートフォン、ビジネス用のチャットツール等を同一の時間帯に勤務する全ての介護職員が使用できる場合をいう。)
		④ ウェアラブル端末(バイタル測定が可能なもの等)
		⑤ 移乗支援機器(装着):介助者のパワーアシストを行う装着型の機器
		⑥ 移乗支援機器(非装着):介助者による移乗動作のアシストを行う非装着型の機器
		⑦ 移動支援機器(屋外)※非装着 :高齢者等の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器
		⑧ 移動支援機器(屋内)※非装着 :高齢者等の屋内移動や立ち座りをサポートし、特にトイレへの往復やトイレ内での姿勢保持を支援するロボット技術を用いた歩行支援機器
		⑨ 移動支援機器(装着) :高齢者等の外出等をサポートし、転倒予防や歩行等を補助するロボット技術を用いた装着型の移動支援機器
		⑩ 排泄支援機器(排泄物処理) :排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレ
		⑪ 排泄支援機器(動作支援) :ロボット技術を用いてトイレ内での下衣の着脱等の排泄の一連の動作を支援する機器
		⑫ 排泄支援機器(排泄予測・検知) :排泄を予測又は検知し、排泄タイミングの把握やトイレへの誘導を支援する機器
		⑬ 見守り支援機器(在宅) :在宅において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム(バイタルセンサー機能を付加した機器も含む)
		⑭ コミュニケーション支援機器 :高齢者等のコミュニケーションを支援する機器
		⑮ 入浴支援機器 :入浴におけるケアや動作を支援する機器
		⑯ 介護業務支援機器 :介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等への介護サービス提供に関わる業務に活用することを可能とする機器・システム
		⑰ 機能訓練支援機器 :介護職等が行う身体機能や生活機能の訓練における各業務(アセスメント・計画作成・訓練実施)を支援する機器・システム
		⑱ 食事・栄養管理支援機器 :高齢者等の食事・栄養管理に関する周辺業務を支援する機器・システム
		⑲ 認知症生活支援・認知症ケア支援機器 :認知機能が低下した高齢者等の自立した日常生活または個別ケアを支援する機器・システム
		⑳ ポータブルエコー
		㉑ その他()

(3) 介護ロボットやICT等のテクノロジーを導入したことによる効果を教えてください
※問7(1)で①を選択された方にお聞きます
※当てはまるもの全てに○をしてください

	① ケアの質の向上
	② 職員の精神的・肉体的負担軽減
	③ 業務の効率化
	④ 職員間や他職種との連携の強化
	⑤ 職員の確保・離職防止・定着
	⑥ ヒヤリハット・介護事故の防止
	⑦ 施設・事業所のブランド化
	⑧ 施設・事業所の収益の改善
	⑨ その他 ()
	⑩ 分からない
	⑪ 特になし

介護ロボットやICT等のテクノロジーを導入する際に利用した(または利用予定の)補助金等のテクノロジーの導入支援を教えてください (4) ※問7(1)で①または②のいずれかを選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 補助金等は利用していない
		② 都道府県の補助事業
		③ 市区町村の補助事業
		④ IT導入補助金(中小企業庁)
		⑤ その他の中小企業庁の補助金
		⑥ その他 ()
		⑦ 分からない
介護ロボットやICT等のテクノロジーを導入していない理由を教えてください (5) ※問7(1)で③を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 導入費用が高額
		② 維持管理費用が高額
		③ 現場の実態をふまえた介護ロボットがない
		④ 利用者・職員の安全面に不安がある
		⑤ 効果やどのような機器があるか分からない
		⑥ 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変そう
		⑦ 使い方の周知や教育・研修等、業務改革が必要
		⑧ 導入・活用することに抵抗感がある
		⑨ 導入する必要のある課題や必要性を感じていない
		⑩ 導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある
		⑪ セキュリティ面での不安がある
		⑫ (特に介護ロボットについて)機器の移動(利用者宅への移動を含む。)が難しい
		⑬ その他 ()
		⑭ 分からない
		⑮ 特になし
(6) 他法人の医療機関や介護保険サービス事業所との連携におけるICT機器の活用状況を教えてください		
(選択)	① 連携においてICT機器を活用している	
	② 連携においてICT機器を活用していない	
	③ 分からない	

(7)	他法人の医療機関や介護保険サービス事業所とICT機器(地域医療連携ネットワーク含む)を活用してやり取りを行っている(連携を含む) 医療機関や介護保険サービス事業所の種類を教えてください ※問7(6)で①を選択された方にお聞きます ※あてはまるものすべてに○をしてください		
		居宅サービス	① 訪問介護
			② 訪問入浴介護
			③ 訪問看護(介護保険)
			④ 通所介護
			⑤ 訪問リハビリテーション
			⑥ 通所リハビリテーション
			⑦ 短期入所生活介護
			⑧ 短期入所療養介護
			⑨ 特定施設入居者生活介護
			⑩ 福祉用具貸与 または 販売
		地域密着型サービス	⑪ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
			⑫ 夜間対応型訪問介護
			⑬ 地域密着型通所介護
			⑭ 認知症対応型通所介護
			⑮ 小規模多機能型居宅介護
			⑯ 認知症対応型共同生活介護
			⑰ 地域密着型特定施設入居者生活介護
			⑱ 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護
			⑲ 看護小規模多機能型居宅介護
		サービス施設	⑳ 介護老人福祉施設
			㉑ 介護老人保健施設
			㉒ 介護医療院
		医療サービス	㉓ 病院(歯科を除く)
			㉔ 病院(歯科)
			㉕ 診療所(歯科を除く)
			㉖ 診療所(歯科)
			㉗ 薬局(院外)
			㉘ 訪問看護(医療保険)
		その他	㉙ 居宅介護支援
			㉚ 都道府県栄養士会が運営する栄養ケア・ステーション
			㉛ サービス付き高齢者向け住宅
			㉜ 有料老人ホーム
			㉝ 養護老人ホーム
			㉞ 軽費老人ホーム(ケアハウスA、B)
			㉟ 地域包括支援センター(在宅介護支援センター)
			㊱ 総合事業(訪問型サービス)
			㊲ 総合事業(通所型サービス)
			㊳ 総合事業(その他の生活支援サービス)
		—	㉞ その他(上記以外)
	—	㊴ 特になし	

(9) 他法人の医療機関や介護保険サービス事業所との連携において、ICT機器で使用している機能について教えてください。 ※問7(7)で①を選択された方にお聞きします		
		① 医療機関との報告・連絡・相談・日々のコミュニケーション(SNS等)
		② 介護事業所間での報告・連絡・相談・日々のコミュニケーション(SNS等)
		③ 日々の記録の共有(バイタル情報・生活記録等)
		④ 指示書・報告書・ケアプラン等の共有
		⑤ スケジュール管理
		⑥ 画像の共有(例:褥瘡の状態等)
		⑦ 遠隔診療
		⑧ オンライン会議
		⑨ その他 ()
問8 訪問看護と他サービスとの連携状況		
以下、本調査で対象とする訪問看護と他サービスとの連携とは、「①医療・看護の観点での利用者の状態評価、②状態変化等に 応じたケア提供方法の工夫等に関する情報連携、③医療・看護の観点からのケア提供に係る助言等」を指します。		
(1) 貴事業所は訪問看護事業所と連携していますか ※居宅介護支援事業所を通じた連携を含みます		
	(選択)	① 連携したことがある
		② 連携したことはない
		③ 看護師は事業所内にいるので訪問看護事業所との連携はしていない
		④ 分からない
(2) どのような状況において連携しているかを教えてください ※問8(1)で①を選択された方にお聞きします ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 平時
		② 入退院時
		③ 状態の急変時
		④ 看取り期(末期の悪性腫瘍)
		⑤ 看取り期(末期の悪性腫瘍以外)
		⑥ その他 ()
(3) 連携の頻度を教えてください ※利用者に関する平時の連携についてお聞きします ※利用者によって頻度が違う場合、最も該当する利用者が多いものを回答してください ※問8(2)で①を選択された方にお聞きします		
	(選択)	① 2週間に1回以上
		② 1か月に1回程度
		③ 2か月に1回程度
		④ 3か月に1回程度
		⑤ 不定期
		⑥ その他 ()
(4) 連携に用いている方法を教えてください ※利用者に関する平時の連携についてお聞きします ※問8(2)で①を選択された方にお聞きします ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 訪問
		② 電話
		③ FAX
		④ 電子メール
		⑤ 医療情報連携ネットワーク
		⑥ その他 ()

	(5) 連携している内容を教えてください ※利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問8(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 利用者の病状に関する情報共有	
		② 利用者の生活状況・家族に関する情報共有	
		③ 意思決定支援	
		④ ケア方針・ケアプランの調整	
		⑤ 緊急時対応(緊急時の対応と、そのための平常時の体制整備を含む)	
		⑥ 医療ニーズを有する利用者へのケア	
		⑦ 日常生活援助・悪化予防	
		⑧ その他 (	)
	(6) 現在は連携していないが、可能であれば連携したい(あるいはしてほしい)内容を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問8(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 利用者の身体状況の変化に関する情報共有	
		② 利用者の生活状況に関する情報共有	
		③ 意思決定支援	
		④ ケア方針・ケアプランの調整	
		⑤ 臨機応変なケアプラン変更への対応	
		⑥ 家族に関する情報共有	
		⑦ 日常生活援助	
		⑧ その他 (	)
	(7) 連携による効果を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問8(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 状態改善・維持	
		② 急変・状態悪化時の早期対応	
		③ 自施設での看取りの促進	
		④ 疼痛・症状緩和	
		⑤ 病状や状態の変化の早期発見	
		⑥ 病状や状態の悪化の予防的介入	
	⑦ 社会参加の促進		
	⑧ その他 (	)	
(8) どのような場合に特に連携がしやすいかを教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問8(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください			
	① 同法人の事業所であると連携しやすい		
	② 隣接・併設している事業所の場合に連携しやすい		
	③ 電子媒体での情報共有ができると連携しやすい		
	④ 24時間体制の訪問看護事業所であると連携しやすい		
	⑤ その他 (	)	
(9) 連携における課題を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問8(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください			
	① 近隣に訪問看護事業所がない		
	② 近隣の訪問看護事業所に空きがない		
	③ 情報連携の負担が大きい		
	④ 連携する際に必要な手続きが分からない		
	⑤ どのような場合に連携すべきかが分からない		
	⑥ その他 (	)	

	(10)	訪問看護との連携にあたって重要であると考えてることを教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きします ※問8(2)で①を選択された方にお聞きします ※当てはまるもの全てに○をしてください		
			①	医療・看護の観点での利用者の状態評価に関する情報を密に連携すること
			②	状態変化等に応じたケア提供方法の工夫等に関する情報を密に連携すること
			③	医療・看護の観点からのケア提供に係る助言等を受けられること
			④	居宅介護支援事業所を介さず、直接相談等をできること
			⑤	訪問看護事業所に電話相談できる時間が分かること
			⑥	その他 ()
			⑦	特になし

調査票への回答は以上です。ご協力ありがとうございました。

回答欄について

(選択)

⇒プルダウンメニューから1つ選んでください
⇒該当する選択肢に○印をつけてください
⇒文字等を入力してください
⇒数値を入力してください

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。
※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

「地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業」
【施設系サービス事業所票】

■ご記入にあたってのご注意

- この調査票は施設・事業所の管理者等の方がご記入ください。
- 特に指定の無い限り、令和6年9月1日時点の状況についてご回答ください。
- 数字を記入する欄が0(ゼロ)の場合は「0」とご記入ください。
- 具体的な回答方法については、「実施要領」をご確認ください。
- 「その他」等の項目で自由記述欄がある選択肢については、該当の選択肢を選択した場合にその内容をご記入ください。
- 令和6年9月30日(月)までにご回答いただき、「調査実施のお願い」に記載の方法で提出してください。
- ご記入済みの調査票は <https://en.surece.co.jp/r6-chiiki/> からアップロードをお願いします。

■調査に関するお問い合わせ先

「地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業」事務局

電話:0120-405-163 (土日祝日を除く平日 9:30~17:30) ◎お問い合わせの際に、調査名をお伝えください◎

メール:r6-chiiki@surece.co.jp

問1 貴事業所について

(1) 貴事業所の事業所番号を教えてください

事業所番号	
-------	--

(2) 貴事業所の職員数を職種ごとにご記入ください
※法人ではなく、事業所内の人数を記載してください
※小数点第1位まで(第2位を切り捨て)を記載してください

	実人数	常勤換算数
① 管理者	人	人
② 医師	人	人
③ 薬剤師	人	人
④ 看護職員	人	人
⑤ 理学療法士	人	人
⑥ 作業療法士	人	人
⑦ 言語聴覚士	人	人
⑧ 介護職員(介護従業者)	人	人
⑨ 機能訓練指導員	人	人
⑩ 栄養士または管理栄養士	人	人
⑪ 介護支援専門員	人	人
⑫ 生活相談員	人	人
⑬ 支援相談員	人	人
⑭ 調理員	人	人
⑮ 事務員(事務職員)	人	人
⑯ その他の職員	人	人
その他の職員の内訳(	)	
計	0 人	0 人

- (3) 貴事業所の看護・介護職員数を年齢別に教えてください
※利用者を直接処遇する職員を介護職員として計上してください
※看護・介護職員を兼務されている場合はいずれにも計上してください
※看護職員が位置付けられていないサービスについては、看護職員の記入は不要です

	看護職員		介護職員	
	常勤(実人数)	非常勤(実人数)	常勤(実人数)	非常勤(実人数)
① 10代	人	人	人	人
② 20代	人	人	人	人
③ 30代	人	人	人	人
④ 40代	人	人	人	人
⑤ 50代	人	人	人	人
⑥ 60代	人	人	人	人
⑦ 70代	人	人	人	人
⑧ 80代以上	人	人	人	人
⑨ 分からない	人	人	人	人

- (4) 貴事業所の看護・介護職員数を勤続年数別に教えてください
※利用者を直接処遇する職員を介護職員として計上してください
※看護・介護職員を兼務されている場合はいずれにも計上してください
※看護職員が位置付けられていないサービスについては、看護職員の記入は不要です

	看護職員		介護職員	
	常勤(実人数)	非常勤(実人数)	常勤(実人数)	非常勤(実人数)
① 1年以下	人	人	人	人
② 1年超2年以下	人	人	人	人
③ 2年超3年以下	人	人	人	人
④ 3年超4年以下	人	人	人	人
⑤ 4年超5年以下	人	人	人	人
⑥ 5年超6年以下	人	人	人	人
⑦ 6年超7年以下	人	人	人	人
⑧ 7年超8年以下	人	人	人	人
⑨ 8年超9年以下	人	人	人	人
⑩ 9年超10年以下	人	人	人	人
⑪ 10年超	人	人	人	人
⑫ 分からない	人	人	人	人

- (5) 貴事業所の看護・介護職員数の採用者数を年齢別に教えてください
※利用者を直接処遇する職員を介護職員として計上してください
※看護・介護職員を兼務されている場合はいずれにも計上してください
※看護職員が位置付けられていないサービスについては、看護職員の記入は不要です
※過去1年間の状況を教えてください

	看護職員		介護職員	
	看護業務未経験者 (実人数)	看護業務経験者 (実人数)	介護業務未経験者 (実人数)	介護業務経験者 (実人数)
① 10代	人	人	人	人
② 20代	人	人	人	人
③ 30代	人	人	人	人
④ 40代	人	人	人	人
⑤ 50代	人	人	人	人
⑥ 60代	人	人	人	人
⑦ 70代以上	人	人	人	人
⑧ 分からない	人	人	人	人

(6) 貴事業所の看護・介護職員の昨年度の理由別離職者数を教えてください ※利用者を直接処遇する職員を介護職員として計上してください ※看護・介護職員を兼務されている場合はいずれにも計上してください ※看護職員が位置付けられていないサービスについては、看護職員の記入は不要です ※過去1年間の状況を教えてください ※複数理由がある場合は、それぞれ計上してください						
		看護職員		介護職員		
		常勤(実人数)	非常勤(実人数)	常勤(実人数)	非常勤(実人数)	
①	職場の人間関係	人	人	人	人	
②	法人や施設・事業所の理念や運営への不満	人	人	人	人	
③	他社(介護サービス)への転職	人	人	人	人	
④	他業界(他産業)への転職	人	人	人	人	
⑤	収入が低い	人	人	人	人	
⑥	病気・高齢等	人	人	人	人	
⑦	結婚・妊娠・出産・育児や介護、家族等の都合	人	人	人	人	
⑧	職員不足で休暇が取れない	人	人	人	人	
⑨	体調を崩した	人	人	人	人	
⑩	スキルアップの機会がない	人	人	人	人	
⑪	専門性が見えにくく魅力を感じない	人	人	人	人	
⑫	責任が重い	人	人	人	人	
⑬	事業所の立地が通勤や生活に不便	人	人	人	人	
⑭	人員整理・勧奨退職・法人解散・業績不振等	人	人	人	人	
⑮	定年・雇用期間契約の満了	人	人	人	人	
⑯	残業や夜勤等が負担	人	人	人	人	
⑰	分からない	人	人	人	人	
⑱	その他	人	人	人	人	
その他の場合の主な理由(						)
離職者数(合計)		0人	0人	0人	0人	
(7) 貴事業所の利用者数及び現時点の待機者数を教えてください ※介護保険サービスについて記載ください						
利用者数			人			
待機者数			人			
(8) 貴事業所の定員数を教えてください						
定員数			人			
(9) 貴事業所の平均入所期間を教えてください						
平均入所期間			か月			

(10) 併設あるいは隣接する敷地において提供されているサービス等(他の法人が運営する事業所等を含む)を教えてください ※自事業所を除く			
		居宅サービス	① 訪問介護
			② 訪問入浴介護
			③ 訪問看護(介護保険)
			④ 通所介護
			⑤ 訪問リハビリテーション
			⑥ 通所リハビリテーション
			⑦ 短期入所生活介護
			⑧ 短期入所療養介護
			⑨ 特定施設入居者生活介護
			⑩ 福祉用具貸与 または 販売
		地域密着型サービス	⑪ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
			⑫ 夜間対応型訪問介護
			⑬ 地域密着型通所介護
			⑭ 認知症対応型通所介護
			⑮ 小規模多機能型居宅介護
			⑯ 認知症対応型共同生活介護
			⑰ 地域密着型特定施設入居者生活介護
			⑱ 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護
			⑲ 看護小規模多機能型居宅介護
		サービス施設	⑳ 介護老人福祉施設
			㉑ 介護老人保健施設
			㉒ 介護医療院
		医療サービス	㉓ 病院(歯科を除く)
			㉔ 病院(歯科)
			㉕ 診療所(歯科を除く)
			㉖ 診療所(歯科)
			㉗ 薬局(院外)
			㉘ 訪問看護(医療保険)
		その他	㉙ 居宅介護支援
			㉚ 都道府県栄養士会が運営する栄養ケア・ステーション
			㉛ サービス付き高齢者向け住宅
			㉜ 有料老人ホーム
			㉝ 養護老人ホーム
			㉞ 軽費老人ホーム(ケアハウスA、B)
			㉟ 地域包括支援センター(在宅介護支援センター)
			㊱ 総合事業(訪問型サービス)
			㊲ 総合事業(通所型サービス)
			㊳ 総合事業(その他の生活支援サービス)
		—	㊴ その他(上記以外)
		—	㊵ 特になし

問2 貴事業所の法人について		
(1) 貴事業所の運営主体の法人種別を教えてください		
(選択)	①	地方公共団体
	②	日本赤十字社・社会保険関連団体・独立行政法人
	③	社会福祉法人
	④	医療法人
	⑤	社団・財団法人
	⑥	生活協同組合
	⑦	農業協同組合
	⑧	営利法人(会社)
	⑨	特定非営利活動法人(NPO)
	⑩	その他 ()
(2) 貴事業所の法人の職員数(実人数)を教えてください		
(選択)	①	4人以下
	②	5～9人
	③	10～19人
	④	20～49人
	⑤	50～99人
	⑥	100～299人
	⑦	300～499人
	⑧	500人以上
	⑨	わからない
(3) 貴事業所の法人の事業所数を教えてください ※医療や障害等の事業所数も含めてご回答ください		
(選択)	①	1事業所
	②	2～3事業所
	③	4～6事業所
	④	7～10事業所
	⑤	11～20事業所
	⑥	21事業所以上
	⑦	わからない

	(4) 貴事業所の法人における、介護事業の協働化・大規模化に資する取組の状況を教えてください 協働化：バックオフィス業務の共有等、他法人との連携により職員の確保・教育体制強化や多様なニーズへの対応、サービスの質の向上等を図ること。 大規模化：他事業所との合併や自法人内での多角化等により事業規模を拡大し、多様なニーズへの対応やサービスの質の向上、利用者の確保等を図ること。				
		協働化の取組	① 資材等の共同購入		
			② 資材等に係る価格交渉の共同実施		
			③ マニュアル等の共有		
			④ 外国人人材確保の共同実施		
			⑤ 人材採用の共同実施		
			⑥ 教育研修の共同実施		
			⑦ 廃棄・リサイクルの合同実施		
			⑧ 公益的取組等の共同実施		
		大規模化に資する取組	⑨ 自治体の介護保険事業計画や地域の介護ニーズを踏まえた新規事業を検討している		
			⑩ 社会福祉連携推進法人を活用している		
			⑪ 地域医療連携推進法人を活用している		
			⑫ 近隣で廃止する事業所を受け入れている		
			⑬ 希望する法人を合併等している		
			⑭ 近隣地域で事業所数を拡大している		
			⑮ 他地域への事業所展開をしている		
			⑯ 協働化・大規模化に向けた人材確保の取組をしている		
		—	⑰ その他（		）
		—	⑱ 協働化・大規模化に資する取組はしていない		
		—	⑲ わからない		

問3 貴事業所の経営状況

(1) 昨年度の貴事業所の収支状況を教えてください

昨年度の貴事業所の収益※1		円
うち介護料収入		円
昨年度の貴事業所の費用※2		円
うち人件費※3		円
うち人材紹介手数料		円
うち派遣委託費		円
昨年度の貴事業所の収支差率		%

※1 介護事業収益、介護事業外収益のうち借入金補助金収入、特別利益のうち本部費繰入費を含みます
※2 介護事業費用、介護事業外費用のうち借入金利息、特別損失のうち本部費繰入費を含みます
※3 当該施設・事業所に従事する職員の給与等の合計を計上してください。退職給与引当金、賞与引当金は含めますが、本部など管理に関わる人件費については、含めません。
※ 複数サービスで一体会計を行っている場合、サービス別に按分いただいたうえで、該当サービス分についてのみ記載ください

(2) 貴事業所の介護保険収入について、令和5年8月を100%とした場合、令和6年8月の割合を教えてください

昨年同月比		%
-------	--	---

(3) 貴事業所の経営について、感じている課題を教えてください
※特に影響が大きいと考える課題3つまでに☑をしてください

	① 競合が多い
	② 利用者・入所者の確保が難しい
	③ 地域の利用者が減少している
	④ 経営に十分な数の人材が確保できない
	⑤ 中重度者に対応する職員の人員体制が確保できない
	⑥ 加算取得に必要な手続を行うのに十分な体制が確保できない
	⑦ 加算要件を満たすために必要な経験者・有資格者が確保できない
	⑧ 従業員の平均年齢が高い
	⑨ 人材育成ができず、資格取得ができない
	⑩ 利用者負担考慮により加算が取得できない
	⑪ 収入に比して人件費が高い
	⑫ 人材採用のための費用負担が大きい
	⑬ 大規模修繕を見据えた費用の確保が難しい
	⑭ 建て替えの費用の確保が難しい
	⑮ 事業所などの賃借料負担が大きい
	⑯ 設備や車両等の維持管理費が大きい
	⑰ 光熱水費の負担が大きい
	⑱ 物価高騰により経費が増加している
	⑲ 請求に係る事務作業の負担が大きい
	⑳ 経営改善に係る知見がない
	㉑ 介護報酬、介護政策が今後どうなるか分からない
	㉒ その他 ()
	㉓ 分からない
	㉔ 特になし

(4) 貴事業所の今後の経営見通しについて教えてください

(選択)	① 今後も問題なく経営を継続できる見込みである
	② 課題はあるが経営を継続できる見込みがある
	③ 経営を継続するのは厳しい状況である
	④ 今後事業を廃止する可能性がある、または廃止予定である
	⑤ 経営戦略上の統廃合を行う見込みである
	⑥ 分からない

問4 職員の確保状況				
(1) 貴事業所の職員の充足状況について教えてください				
	(選択)	① 充足している		
		② 余裕がない		
		③ やや不足している		
		④ とても不足している		
		⑤ その他 (		)
(2) 人材確保についての状況を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください				
		① 若年層が確保できない		
		② 経験者が確保できない		
		③ 介護職員が確保できない		
		④ 看護職員が確保できない		
		⑤ 介護支援専門員が確保できない		
		⑥ 介護福祉士が確保できない		
		⑦ 管理栄養士・栄養士が確保できない		
		⑧ リハビリテーション専門職が確保できない		
		⑨ 事務職員が確保できない		
		⑩ 常勤職員が確保できない		
		⑪ 非常勤職員が確保できない		
		⑫ その他 (		)
		⑬ 分からない		
		⑭ 特になし		
(3) 貴事業所の人材確保に要する平均期間を教えてください				
	人材確保に要する平均期間		か月	

(4) 人材確保について感じている課題を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 採用に費用がかかる
		② 紹介料の負担が大きい
		③ 採用に時間がかかる
		④ 採用に係る知見がない
		⑤ 応募者が少ない
		⑥ 他業界の方が待遇が良い
		⑦ 同一業界他社の方が待遇が良い
		⑧ 他業界の方が労働時間や休日等の条件が良い
		⑨ 同一業界他社の方が労働時間や休日等の条件が良い
		⑩ 他業界の方が就労環境が良い
		⑪ 同一業界他社の方が就労環境が良い
		⑫ OJTやキャリアパス等の研修制度を用意できていない
		⑬ 正規職員または常勤職員としての希望者が少ない
		⑭ 所在地域に就労人口が少ない
		⑮ 職員の病休等、突発的な欠員に対応できる人材が少ない
		⑯ 夜間の対応が可能な職員が少ない
		⑰ 事業所の魅力の発信ができていない
		⑱ 介護・看護の仕事の魅力の発信ができていない
		⑲ 職場訪問やサービス提供の様子を見学する機会が少ない
		⑳ その他 ()
		㉑ 分からない
		㉒ 特になし
(5) 貴事業所において人材確保のために行っている取組を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください		
介護 人材	その 他の 職員	
		① 知人の紹介による採用
		② ハローワークによる採用(協会等による職業紹介含む)
		③ 自事業所ホームページ等を活用した採用
		④ 転職サイトを活用した採用
		⑤ 養成学校等と連携を図った採用
		⑥ 他事業所と共同した採用活動
		⑦ 自法人による就職説明会による採用
		⑧ 自治体・民間企業・団体等の就職フェアによる採用
		⑨ 人材紹介会社を活用した採用
		⑩ 採用・広報の知見がある者への相談、また、その雇用
		⑪ 派遣人材の活用
		⑫ 学生実習の受け入れ
		⑬ インターンシップの受け入れ
		⑭ 地域のシニア層や業界経験者の活用
		⑮ 介護助手(看護補助者)の活用
		⑯ 介護・看護人材マッチングサービス等(一定期間雇用、スポット雇用など)の利用
		⑰ 専門性の向上による介護・看護職のイメージアップ
		⑱ 地域に開かれた事業所運営による地域との信頼構築
		⑲ 外国人人材の活用
		⑳ OJTやキャリアパス等の研修制度の整備
		㉑ その他 ()
		㉒ 分からない
		㉓ 特になし

	(6) 貴事業所における介護助手・看護補助者の活用状況を教えてください			
	(選択)	①	雇用している	
		②	現在は雇用していないが過去に雇用していた	
		③	雇用したことがない	
		④	分からない	
	(7) 介護助手・看護補助者の人数及び1週間あたり総労働時間を教えてください ※問4(6)で①を選択された方にお聞きます			
		雇用している場合の人数		人
		1週間あたり総労働時間		時間
	(8) 介護助手・看護補助者の業務内容を教えてください ※問4(6)で①または②のいずれかを選択された方にお聞きます			
		①	周辺業務(事務含む)のうち、単純作業 (清掃、物品補充、ゴミ捨て、ベッドメイク、洗濯物の回収・配布など)	
		②	周辺業務(事務含む)のうち、要注意業務 (配茶、配膳・下膳、食事量チェック、自助具等配布など)	
		③	対利用者業務のうち、要注意業務 (見守り、コミュニケーション、誘導、認知症対応型共同生活介護の場合食事づくりなど)	
		④	その他 (	)
	(9) 貴事業所における外国人人材の確保状況を教えてください			
	(選択)	①	雇用している →	人
②		現在は導入していないが過去に雇用していた		
③		導入したことがない		
④		分からない		
問5	利用者の確保状況			
(1) 貴事業所における利用者充足状況を教えてください				
(選択)	①	確保できている		
	②	余裕がない		
	③	やや不足している		
	④	とても不足している		
	⑤	その他 (	)	
(2) 貴事業所において新たに利用を開始した利用者数及び利用を終了した利用者数を教えてください ※直近の過去3か月間の人数をご記入ください				
	新たに利用を開始した利用者数		人	
	利用を終了した利用者数		人	
(3) 貴事業所において利用者確保のために行っている取組を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください				
		①	居宅介護支援事業所への訪問・説明	
		②	医療機関等への訪問・説明	
		③	自事業所のホームページ等(SNS含む)の充実・更新等	
		④	広告等の掲載	
		⑤	遠方に訪問・送迎できる体制の確保	
		⑥	法人単位での魅力発信	
		⑦	保険外サービスの充実	
		⑧	質の高い人材の育成	
		⑨	24時間体制等柔軟な対応体制の構築	
		⑩	その他 (	)
		⑪	分からない	
		⑫	特になし	

問6 地域での取り組み状況

(1)	地域における事業所の状況を教えてください。 ※「不足感」については、「1. 不足感がある」、「2. やや不足感がある」、「3. 不足感はない」、「4. わからない」のいずれかをご選択ください ※「不足時の対応有無」については、過去1年間において近隣に当該サービスが不足した際に、自事業所が通常担っている役割以上の支援をしたことがある場合に「1. あり」を、ない場合には「2. なし」をご選択ください。不足したことがない場合には「3. 不足したことがない」をご選択ください			
	不足感	不足時の 対応有無	■不足感について 選択肢:1.あり 2.ややあり 3.なし 4.わからない ■不足時の対応について 選択肢:1.あり 2.なし 3.不足したことがない ※詳細は設問文をご確認ください	
	(選択)	(選択)	居 宅 サ ー ビ ス	① 訪問介護
	(選択)	(選択)		② 訪問入浴介護
	(選択)	(選択)		③ 訪問看護(介護保険)
	(選択)	(選択)		④ 通所介護
	(選択)	(選択)		⑤ 訪問リハビリテーション
	(選択)	(選択)		⑥ 通所リハビリテーション
	(選択)	(選択)		⑦ 短期入所生活介護
	(選択)	(選択)		⑧ 短期入所療養介護
	(選択)	(選択)		⑨ 特定施設入居者生活介護
	(選択)	(選択)		⑩ 福祉用具貸与 または 販売
	(選択)	(選択)	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	⑪ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
	(選択)	(選択)		⑫ 夜間対応型訪問介護
	(選択)	(選択)		⑬ 地域密着型通所介護
	(選択)	(選択)		⑭ 認知症対応型通所介護
	(選択)	(選択)		⑮ 小規模多機能型居宅介護
	(選択)	(選択)		⑯ 認知症対応型共同生活介護
	(選択)	(選択)		⑰ 地域密着型特定施設入居者生活介護
	(選択)	(選択)		⑱ 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護
	(選択)	(選択)		⑲ 看護小規模多機能型居宅介護
	(選択)	(選択)	サ ー ビ ス 施 設	⑳ 介護老人福祉施設
	(選択)	(選択)		㉑ 介護老人保健施設
	(選択)	(選択)		㉒ 介護医療院
	(選択)	(選択)	-	㉓ 居宅介護支援
(2)	法人を超えた地域の事業所間での連携として行っている取組を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください			
		① 緊急時の人員の融通(職員の急な体調不良時等において短期間人員の融通を行う場合等)		
		② 人員の融通(一時的な人員不足への対処として一定期間融通を行う場合等)		
		③ 利用者の受け入れの調整		
		④ 緊急時の相互支援協定 ※災害、感染症発生時等		
		⑤ 緊急時の支援(人的・物的支援)		
		⑥ 事務処理の集約		
		⑦ 人材の教育・研修の実施		
		⑧ 消耗品等の共同調達		
		⑨ その他 (		)
		⑩ 分からない		
		⑪ 特になし		

連携している事業所の場所を教えてください (3) ※問6(2)で①～⑨のいずれかを選択された方にお聞きします ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 日常生活圏域内
		② 同一市町村内(日常生活圏域外)
		③ 近隣の市町村
		④ 遠方の市町村
		⑤ その他 ()
		⑥ 分からない
		⑦ 特になし
地域の事業所間での連携を行っていない理由を教えてください (4) ※問6(2)で⑪を選択された方にお聞きします ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 法人で体制ができている
		② 調整をどのようにしたらよいかわからない
		③ 連携の必要性がない
		④ 近隣に連携可能な事業所がない/少ない
		⑤ その他 ()
		⑥ 分からない
		⑦ 特になし
地域とのかかわりについて貴事業所で行っている取組を教えてください (5) ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 地域行事への参加
		② 災害時の連携協定
		③ 地域住民への施設や設備の一部開放
		④ 事業所運営への地域住民の参加
		⑤ 事業所の知識や技術の地域住民への還元
		⑥ その他 ()
		⑦ 分からない
		⑧ 特になし

貴事業所における介護ロボットやICT等のテクノロジーの種類を教えてください
※問7(1)で①または②のいずれかを選択された方にお聞きます
※「種類」については、介護ロボットやICT等のテクノロジーをご活用している種類に「○」をつけてください。
※「AI技術が使われている」については、「種類」で選択した項目について、AI技術が使われているものに「○」をつけてください。
(「AIケアプラン作成ソフト」は⑯としてご回答ください。)
※当てはまるもの全てに○をしてください
※貴施設で利用・設置している機器のうち、貴事業所職員が活用している機器について回答ください
※詳細定義は、実施要領及び厚生労働省HP「介護テクノロジー利用の重点分野」の定義 をご参照ください →



種類	AI技術が使われている	
		① 介護ソフト
		② バックオフィスソフト
		③ 職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器 (インカム、タブレット情報端末、スマートフォン、ビジネス用のチャットツール等を同一の時間帯に勤務する全ての介護職員が使用できる場合をいう。)
		④ ウェアラブル端末(バイタル測定が可能なもの等)
		⑤ 移乗支援機器(装着):介助者のパワーアシストを行う装着型の機器
		⑥ 移乗支援機器(非装着):介助者による移乗動作のアシストを行う非装着型の機器
		⑦ 移動支援機器(屋外)※非装着 :高齢者等の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器
		⑧ 移動支援機器(屋内)※非装着 :高齢者等の屋内移動や立ち座りをサポートし、特にトイレへの往復やトイレ内での姿勢保持を支援するロボット技術を用いた歩行支援機器
		⑨ 移動支援機器(装着) :高齢者等の外出等をサポートし、転倒予防や歩行等を補助するロボット技術を用いた装着型の移動支援機器
		⑩ 排泄支援機器(排泄物処理) :排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレ
		⑪ 排泄支援機器(動作支援) :ロボット技術を用いてトイレ内での下衣の着脱等の排泄の一連の動作を支援する機器
		⑫ 排泄支援機器(排泄予測・検知) :排泄を予測又は検知し、排泄タイミングの把握やトイレへの誘導を支援する機器
		⑬ 見守り支援機器(在宅) :在宅において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム(バイタルセンサー機能を付加した機器も含む)
		⑭ コミュニケーション支援機器 :高齢者等のコミュニケーションを支援する機器
		⑮ 入浴支援機器 :入浴におけるケアや動作を支援する機器
		⑯ 介護業務支援機器 :介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等への介護サービス提供に関わる業務に活用することを可能とする機器・システム
		⑰ 機能訓練支援機器 :介護職等が行う身体機能や生活機能の訓練における各業務(アセスメント・計画作成・訓練実施)を支援する機器・システム
		⑱ 食事・栄養管理支援機器 :高齢者等の食事・栄養管理に関する周辺業務を支援する機器・システム
		⑲ 認知症生活支援・認知症ケア支援機器 :認知機能が低下した高齢者等の自立した日常生活または個別ケアを支援する機器・システム
		⑳ ポータブルエコー
		㉑ その他()

介護ロボットやICT等のテクノロジーを導入したことによる効果を教えてください
(3) ※問7(1)で①を選択された方にお聞きます
※当てはまるもの全てに○をしてください

	① ケアの質の向上
	② 職員の精神的・肉体的負担軽減
	③ 業務の効率化
	④ 職員間や他職種との連携の強化
	⑤ 職員の確保・離職防止・定着
	⑥ ヒヤリハット・介護事故の防止
	⑦ 施設・事業所のブランド化
	⑧ 施設・事業所の収益の改善
	⑨ その他 ()
	⑩ 分からない
	⑪ 特になし

介護ロボットやICT等のテクノロジーを導入する際に利用した(または利用予定の)補助金等のテクノロジーの導入支援を教えてください (4) ※問7(1)で①または②のいずれかを選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 補助金等は利用していない
		② 都道府県の補助事業
		③ 市区町村の補助事業
		④ IT導入補助金(中小企業庁)
		⑤ その他の中小企業庁の補助金
		⑥ その他 ()
		⑦ 分からない
介護ロボットやICT等のテクノロジーを導入していない理由を教えてください (5) ※問7(1)で③を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 導入費用が高額
		② 維持管理費用が高額
		③ 現場の実態をふまえた介護ロボットがない
		④ 利用者・職員の安全面に不安がある
		⑤ 効果やどのような機器があるか分からない
		⑥ 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変そう
		⑦ 使い方の周知や教育・研修等、業務改革が必要
		⑧ 導入・活用することに抵抗感がある
		⑨ 導入する必要がある課題や必要性を感じていない
		⑩ 導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある
		⑪ セキュリティ面での不安がある
		⑫ (特に介護ロボットについて)機器の移動(利用者宅への移動を含む。)が難しい
		⑬ その他 ()
		⑭ 分からない
		⑮ 特になし
(6) 他の医療機関や介護保険サービス事業所との連携におけるICT機器の活用状況を教えてください		
(選択)	①	連携においてICT機器を活用している
	②	連携においてICT機器を活用していない
	③	分からない

(7) ICT機器を活用してやり取りを行っている(連携を含む)医療機関や介護保険サービス事業所の種類を教えてください ※問7(6)で①を選択された方にお聞きます			
		居宅サービス	① 訪問介護
			② 訪問入浴介護
			③ 訪問看護(介護保険)
			④ 通所介護
			⑤ 訪問リハビリテーション
			⑥ 通所リハビリテーション
			⑦ 短期入所生活介護
			⑧ 短期入所療養介護
			⑨ 特定施設入居者生活介護
			⑩ 福祉用具貸与 または 販売
		地域密着型サービス	⑪ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
			⑫ 夜間対応型訪問介護
			⑬ 地域密着型通所介護
			⑭ 認知症対応型通所介護
			⑮ 小規模多機能型居宅介護
			⑯ 認知症対応型共同生活介護
			⑰ 地域密着型特定施設入居者生活介護
			⑱ 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護
			⑲ 看護小規模多機能型居宅介護
		サービス施設	⑳ 介護老人福祉施設
			㉑ 介護老人保健施設
			㉒ 介護医療院
		医療サービス	㉓ 病院(歯科を除く)
			㉔ 病院(歯科)
			㉕ 診療所(歯科を除く)
			㉖ 診療所(歯科)
			㉗ 薬局(院外)
			㉘ 訪問看護(医療保険)
			その他
		㉚ 都道府県栄養士会が運営する栄養ケア・ステーション	
		㉛ サービス付き高齢者向け住宅	
		㉜ 有料老人ホーム	
		㉝ 養護老人ホーム	
		㉞ 軽費老人ホーム(ケアハウスA、B)	
		㉟ 地域包括支援センター(在宅介護支援センター)	
		㊱ 総合事業(訪問型サービス)	
		㊲ 総合事業(通所型サービス)	
		㊳ 総合事業(その他の生活支援サービス)	
		—	㊴ その他(上記以外)
		—	㊵ 特になし

回答欄について

(選択)

⇒プルダウンメニューから1つ選んでください

⇒該当する選択肢に○印をつけてください

⇒文字等を入力してください

⇒数値を入力してください

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。

※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

「地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業」
【多機能系サービス事業所票】

■ご記入にあたってのご注意

- ・

この調査票は施設・事業所の管理者等の方がご記入ください。

・

特に指定の無い限り、令和6年9月1日時点の状況についてご回答ください。

・

数字を記入する欄が0(ゼロ)の場合は「0」とご記入ください。

・

具体的な回答方法については、「実施要領」をご確認ください。

・

「その他」等の項目で自由記述欄がある選択肢については、該当の選択肢を選択した場合にその内容をご記入ください。

・

令和6年9月30日(月)までにご回答いただき、「調査実施のお願い」に記載の方法で提出してください。

・

ご記入済みの調査票は <https://en.surece.co.jp/r6-chiiki/> からアップロードをお願いします。

■調査に関するお問い合わせ先

「地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業」事務局

電話:0120-405-163 (土日祝日を除く平日 9:30~17:30)

◎お問い合わせの際に、調査名をお伝えください◎

メール:r6-chiiki@surece.co.jp

問1 貴事業所について

(1) 貴事業所の事業所番号を教えてください

事業所番号

貴事業所の職員数を職種ごとにご記入ください

(2) ※法人ではなく、事業所内の人数を記載してください

※小数点第1位まで(第2位を切り捨て)を記載してください

	実人数		常勤換算数	
① 管理者		人		人
② 看護職員		人		人
③ 介護職員(介護従業者)		人		人
④ 介護支援専門員		人		人
⑤ 事務員(事務職員)		人		人
⑥ その他の職員		人		人
その他の職員の内訳()				
計	0	人	0	人

(3) 貴事業所の看護・介護職員数を年齢別に教えてください ※利用者を直接処遇する職員を介護職員として計上してください ※看護・介護職員を兼務されている場合はいずれにも計上してください ※看護職員が位置付けられていないサービスについては、看護職員の記入は不要です					
		看護職員		介護職員	
		常勤(実人数)	非常勤(実人数)	常勤(実人数)	非常勤(実人数)
①	10代	人	人	人	人
②	20代	人	人	人	人
③	30代	人	人	人	人
④	40代	人	人	人	人
⑤	50代	人	人	人	人
⑥	60代	人	人	人	人
⑦	70代	人	人	人	人
⑧	80代以上	人	人	人	人
⑨	分からない	人	人	人	人
(4) 貴事業所の看護・介護職員数を勤続年数別に教えてください ※利用者を直接処遇する職員を介護職員として計上してください ※看護・介護職員を兼務されている場合はいずれにも計上してください ※看護職員が位置付けられていないサービスについては、看護職員の記入は不要です					
		看護職員		介護職員	
		常勤(実人数)	非常勤(実人数)	常勤(実人数)	非常勤(実人数)
①	1年以下	人	人	人	人
②	1年超2年以下	人	人	人	人
③	2年超3年以下	人	人	人	人
④	3年超4年以下	人	人	人	人
⑤	4年超5年以下	人	人	人	人
⑥	5年超6年以下	人	人	人	人
⑦	6年超7年以下	人	人	人	人
⑧	7年超8年以下	人	人	人	人
⑨	8年超9年以下	人	人	人	人
⑩	9年超10年以下	人	人	人	人
⑪	10年超	人	人	人	人
⑫	分からない	人	人	人	人
(5) 貴事業所の看護・介護職員数の採用者数を年齢別に教えてください ※利用者を直接処遇する職員を介護職員として計上してください ※看護・介護職員を兼務されている場合はいずれにも計上してください ※看護職員が位置付けられていないサービスについては、看護職員の記入は不要です ※過去1年間の状況を教えてください					
		看護職員		介護職員	
		看護業務未経験者 (実人数)	看護業務経験者 (実人数)	介護業務未経験者 (実人数)	介護業務経験者 (実人数)
①	10代	人	人	人	人
②	20代	人	人	人	人
③	30代	人	人	人	人
④	40代	人	人	人	人
⑤	50代	人	人	人	人
⑥	60代	人	人	人	人
⑦	70代以上	人	人	人	人
⑧	分からない	人	人	人	人

(6) 貴事業所の看護・介護職員の昨年度の理由別離職者数を教えてください ※利用者を直接処遇する職員を介護職員として計上してください ※看護・介護職員を兼務されている場合はいずれにも計上してください ※看護職員が位置付けられていないサービスについては、看護職員の記入は不要です ※過去1年間の状況を教えてください ※複数理由がある場合は、それぞれ計上してください						
			看護職員		介護職員	
			常勤(実人数)	非常勤(実人数)	常勤(実人数)	非常勤(実人数)
① 職場の人間関係			人	人	人	人
② 法人や施設・事業所の理念や運営への不満			人	人	人	人
③ 他社(介護サービス)への転職			人	人	人	人
④ 他業界(他産業)への転職			人	人	人	人
⑤ 収入が低い			人	人	人	人
⑥ 病気・高齢等			人	人	人	人
⑦ 結婚・妊娠・出産・育児や介護、家族等の都合			人	人	人	人
⑧ 職員不足で休暇が取れない			人	人	人	人
⑨ 体調を崩した			人	人	人	人
⑩ スキルアップの機会がない			人	人	人	人
⑪ 専門性が見えにくく魅力を感じない			人	人	人	人
⑫ 責任が重い			人	人	人	人
⑬ 事業所の立地が通勤や生活に不便			人	人	人	人
⑭ 人員整理・勧奨退職・法人解散・業績不振等			人	人	人	人
⑮ 定年・雇用期間契約の満了			人	人	人	人
⑯ 残業や夜勤等が負担			人	人	人	人
⑰ 分からない			人	人	人	人
⑱ その他			人	人	人	人
その他の場合の主な理由(			)			
離職者数(合計)			0人	0人	0人	0人
(7) 貴事業所の利用者数及び現時点の待機者数を教えてください ※介護保険サービスについて記載ください						
	利用者数	サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、養護老人ホームまたは軽費老人ホーム	人			
		集合住宅(マンション・アパート等)	人			
		上記以外	人			
	待機者数	人				
(8) 貴事業所の定員数を教えてください						
定員数		人				
(9) 貴事業所の平均入所期間を教えてください						
平均入所期間		か月				

(10) 併設あるいは隣接する敷地において提供されているサービス等(他の法人が運営する事業所等を含む)を教えてください ※自事業所を除く			
		居宅サービス	① 訪問介護
			② 訪問入浴介護
			③ 訪問看護(介護保険)
			④ 通所介護
			⑤ 訪問リハビリテーション
			⑥ 通所リハビリテーション
			⑦ 短期入所生活介護
			⑧ 短期入所療養介護
			⑨ 特定施設入居者生活介護
			⑩ 福祉用具貸与 または 販売
		地域密着型サービス	⑪ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
			⑫ 夜間対応型訪問介護
			⑬ 地域密着型通所介護
			⑭ 認知症対応型通所介護
			⑮ 小規模多機能型居宅介護
			⑯ 認知症対応型共同生活介護
			⑰ 地域密着型特定施設入居者生活介護
			⑱ 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護
			⑲ 看護小規模多機能型居宅介護
		施設サービス	⑳ 介護老人福祉施設
			㉑ 介護老人保健施設
			㉒ 介護医療院
		医療サービス	㉓ 病院(歯科を除く)
			㉔ 病院(歯科)
			㉕ 診療所(歯科を除く)
			㉖ 診療所(歯科)
			㉗ 薬局(院外)
			㉘ 訪問看護(医療保険)
		その他	㉙ 居宅介護支援
			㉚ 都道府県栄養士会が運営する栄養ケア・ステーション
			㉛ サービス付き高齢者向け住宅
			㉜ 有料老人ホーム
			㉝ 養護老人ホーム
			㉞ 軽費老人ホーム(ケアハウスA、B)
			㉟ 地域包括支援センター(在宅介護支援センター)
			㊱ 総合事業(訪問型サービス)
			㊲ 総合事業(通所型サービス)
			㊳ 総合事業(その他の生活支援サービス)
		—	㊴ その他(上記以外)
		—	㊵ 特になし

問2 貴事業所の法人について		
(1) 貴事業所の運営主体の法人種別を教えてください		
(選択)	①	地方公共団体
	②	日本赤十字社・社会保険関連団体・独立行政法人
	③	社会福祉法人
	④	医療法人
	⑤	社団・財団法人
	⑥	生活協同組合
	⑦	農業協同組合
	⑧	営利法人(会社)
	⑨	特定非営利活動法人(NPO)
	⑩	その他 ()
(2) 貴事業所の法人の職員数(実人数)を教えてください		
(選択)	①	4人以下
	②	5～9人
	③	10～19人
	④	20～49人
	⑤	50～99人
	⑥	100～299人
	⑦	300～499人
	⑧	500人以上
	⑨	わからない
(3) 貴事業所の法人の事業所数を教えてください ※医療や障害等の事業所数も含めてご回答ください		
(選択)	①	1事業所
	②	2～3事業所
	③	4～6事業所
	④	7～10事業所
	⑤	11～20事業所
	⑥	21事業所以上
	⑦	わからない

	(4) 貴事業所の法人における、介護事業の協働化・大規模化に資する取組の状況を教えてください 協働化：バックオフィス業務の共有等、他法人との連携により職員の確保・教育体制強化や多様なニーズへの対応、サービスの質の向上等を図ること。 大規模化：他事業所との合併や自法人内での多角化等により事業規模を拡大し、多様なニーズへの対応やサービスの質の向上、利用者の確保等を図ること。				
		協働化の取組	① 資材等の共同購入		
			② 資材等に係る価格交渉の共同実施		
			③ マニュアル等の共有		
			④ 外国人人材確保の共同実施		
			⑤ 人材採用の共同実施		
			⑥ 教育研修の共同実施		
			⑦ 廃棄・リサイクルの共同実施		
			⑧ 公益的取組等の共同実施		
		大規模化に資する取組	⑨ 自治体の介護保険事業計画や地域の介護ニーズを踏まえた新規事業を検討している		
			⑩ 社会福祉連携推進法人を活用している		
			⑪ 地域医療連携推進法人を活用している		
			⑫ 近隣で廃止する事業所を受け入れている		
			⑬ 希望する法人を合併等している		
			⑭ 近隣地域で事業所数を拡大している		
			⑮ 他地域への事業所展開をしている		
			⑯ 協働化・大規模化に向けた人材確保の取組をしている		
		—	⑰ その他（		）
		—	⑱ 協働化・大規模化に資する取組はしていない		
		—	⑲ わからない		

問3

貴事業所の経営状況

(1)

昨年度の貴事業所の収支状況を教えてください

昨年度の貴事業所の収益※1		円
うち介護料収入		円
昨年度の貴事業所の費用※2		円
うち人件費※3		円
うち人材紹介手数料		円
うち派遣委託費		円
昨年度の貴事業所の収支差率		%

※1

介護事業収益、介護事業外収益のうち借入金補助金収入、特別利益のうち本部費繰入費を含みます

※2

介護事業費用、介護事業外費用のうち借入金利息、特別損失のうち本部費繰入費を含みます

※3

当該施設・事業所に従事する職員の給与等の合計を計上してください。退職給与引当金、賞与引当金は含めますが、本部など管理に関わる人件費については、含めません。

※

複数サービスで一体会計を行っている場合、サービス別に按分いただいたうえで、該当サービス分についてのみ記載ください

(2)

貴事業所の介護保険収入について、令和5年8月を100%とした場合、令和6年8月の割合を教えてください

昨年同月比		%
-------	--	---

(3)

貴事業所の経営について、感じている課題を教えてください
※特に影響が大きいと考える課題3つまでに☑をしてください

	①	競合が多い
	②	利用者・入所者の確保が難しい
	③	地域の利用者が減少している
	④	経営に十分な数の人材が確保できない
	⑤	中重度者に対応する職員の人員体制が確保できない
	⑥	加算取得に必要な手続を行うのに十分な体制が確保できない
	⑦	加算要件を満たすために必要な経験者・有資格者が確保できない
	⑧	従業員の平均年齢が高い
	⑨	人材育成ができず、資格取得ができない
	⑩	利用者負担考慮により加算が取得できない
	⑪	利用者のキャンセルが多い
	⑫	収入に比して人件費が高い
	⑬	人材採用のための費用負担が大きい
	⑭	大規模修繕を見据えた費用の確保が難しい
	⑮	建て替えの費用の確保が難しい
	⑯	事業所などの賃借料負担が大きい
	⑰	設備や車両等の維持管理費が大きい
	⑱	光熱水費の負担が大きい
	⑲	物価高騰により経費が増加している
	⑳	請求に係る事務作業の負担が大きい
	㉑	介護報酬、介護政策が今後どうなるか分からない
	㉒	経営改善に係る知見がない
	㉓	その他（ ）
	㉔	分からない
	㉕	特になし

(4)

貴事業所の今後の経営見通しについて教えてください

(選択)	①	今後も問題なく経営を継続できる見込みである
	②	課題はあるが経営を継続できる見込みがある
	③	経営を継続するのは厳しい状況である
	④	今後事業を廃止する可能性がある、または廃止予定である
	⑤	経営戦略上の統廃合を行う見込みである
	⑥	分からない

問4

訪問系サービスの提供状況

(1)

貴事業所の訪問に要する1回あたり平均移動時間を教えてください

1回あたり平均移動時間		時間
-------------	--	----

(2) サービスの提供について感じている課題を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください					
		①	事業所を起点として訪問宅への移動に要する時間が長い		
		②	訪問先から訪問先への移動に要する時間が長い		
		③	サービス提供の間の待機時間が長い		
		④	利用者あたり訪問回数が多い		
		⑤	短時間の身体介護(20分未満)が多い		
		⑥	要介護者やその家族の訪問系サービスに対する理解が不足している		
		⑦	利用者からのハラスメントが多く、また対策を検討する余裕もない		
		⑧	利用者のニーズが多様化している		
		⑨	医療的ケア・処置が必要な利用者が多い		
		⑩	通常のケアよりも個別性が高い対応が必要である		
		⑪	独居の利用者が多い		
		⑫	利用開始からすぐに施設や高齢者住宅へ入居するケースが多い		
		⑬	職員のスキル・能力が十分でない		
		⑭	サービス提供責任者のスキル・能力が十分でない		
		⑮	人員不足により利用者へのサービスの提供回数を調整している		
		⑯	夜間の対応が可能な職員の確保が困難である		
		⑰	夜間の対応が一部の職員に偏っている		
		⑱	重度者等に対する判断が難しい		
		⑲	重度者の状態に応じた緊急の訪問に対応するマンパワーの確保が不十分である		
		⑳	人員不足により職員の年休が十分にとれない		
		㉑	処遇改善が十分に図られていない		
		㉒	その他 (		)
		㉓	分からない		
		㉔	特になし		
問5 職員の確保状況					
(1) 貴事業所の職員の充足状況について教えてください					
	(選択)	①	充足している		
		②	余裕がない		
		③	やや不足している		
		④	とても不足している		
		⑤	その他 (		)
(2) 人材確保についての状況を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください					
		①	若年層が確保できない		
		②	経験者が確保できない		
		③	管理者層が確保できない		
		④	介護職員が確保できない		
		⑤	看護職員が確保できない		
		⑥	介護支援専門員が確保できない		
		⑦	介護福祉士が確保できない		
		⑧	事務職員が確保できない		
		⑨	常勤職員が確保できない		
		⑩	非常勤職員が確保できない		
		⑪	その他 (		)
		⑫	分からない		
		⑬	特になし		
(3) 貴事業所の人材確保に要する平均期間を教えてください					
	人材確保に要する平均期間			か月	

(4) 人材確保について感じている課題を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください			
		① 採用に費用がかかる	
		② 紹介料の負担が大きい	
		③ 採用に時間がかかる	
		④ 採用に係る知見がない	
		⑤ 応募者が少ない	
		⑥ 他業界の方が待遇が良い	
		⑦ 同一業界他社の方が待遇が良い	
		⑧ 他業界の方が労働時間や休日等の条件が良い	
		⑨ 同一業界他社の方が労働時間や休日等の条件が良い	
		⑩ 他業界の方が就労環境が良い	
		⑪ 同一業界他社の方が就労環境が良い	
		⑫ OJTやキャリアパス等の研修制度を用意できていない	
		⑬ 正規職員または常勤職員としての希望者が少ない	
		⑭ 所在地域に就労人口が少ない	
		⑮ 職員の病休等、突発的な欠員に対応できる人材が少ない	
		⑯ 夜間の対応が可能な職員が少ない	
		⑰ 事業所の魅力の発信ができていない	
		⑱ 介護・看護の仕事の魅力の発信ができていない	
		⑲ 職場訪問やサービス提供の様子を見学する機会が少ない	
		⑳ その他 (	)
		㉑ 分からない	
		㉒ 特になし	
(5) 貴事業所において人材確保のために行っている取組を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください			
	介護 人材	その他の 職員	
			① 知人の紹介による採用
			② ハローワークによる採用(協会等による職業紹介含む)
			③ 自事業所ホームページ等を活用した採用
			④ 転職サイトを活用した採用
			⑤ 養成学校等と連携を図った採用
			⑥ 他事業所と共同した採用活動
			⑦ 自法人による就職説明会による採用
			⑧ 自治体・民間企業・団体等の就職フェアによる採用
			⑨ 人材紹介会社を活用した採用
			⑩ 採用・広報の知見がある者への相談、また、その雇用
			⑪ 派遣人材の活用
			⑫ 学生実習の受け入れ
			⑬ インターンシップの受け入れ
			⑭ 地域のシニア層や業界経験者の活用
			⑮ 介護助手(看護補助者)の活用
			⑯ 介護・看護人材マッチングサービス等(一定期間雇用、スポット雇用など)の利用
			⑰ 専門性の向上による介護・看護職のイメージアップ
			⑱ 地域に開かれた事業所運営による地域との信頼構築
			⑲ 外国人人材の活用
			⑳ OJTやキャリアパス等の研修制度の整備
		㉑ その他 (	)
		㉒ 分からない	
		㉓ 特になし	

(6) 貴事業所における介護助手・看護補助者の活用状況を教えてください				
	(選択)	① 雇用している		
		② 現在は雇用していないが過去に雇用していた		
		③ 雇用したことがない		
		④ 分からない		
(7) 介護助手・看護補助者の人数及び1週間あたり総労働時間を教えてください ※問5(6)で①を選択された方にお聞きます				
	雇用している場合の人数			人
	1週間あたり総労働時間			時間
(8) 介護助手・看護補助者の業務内容を教えてください ※問5(6)で①または②のいずれかを選択された方にお聞きます				
		① 周辺業務(事務含む)のうち、単純作業 (清掃、物品補充、ゴミ捨て、ベッドメイク、洗濯物の回収・配布など)		
		② 周辺業務(事務含む)のうち、要注意業務 (配茶、配膳・下膳、食事量チェック、自助具等配布など)		
		③ 対利用者業務のうち、要注意業務 (見守り、コミュニケーション、誘導、認知症対応型共同生活介護の場合食事づくりなど)		
		④ その他 (		)
(9) 貴事業所における外国人人材の確保状況を教えてください				
	(選択)	① 雇用している →		人
		② 現在は雇用していないが過去に雇用していた		
		③ 雇用したことがない		
		④ 分からない		
問6 利用者の確保状況				
(1) 貴事業所における利用者充足状況を教えてください				
	(選択)	① 確保できている		
		② 余裕がない		
		③ やや不足している		
		④ とても不足している		
		⑤ その他 (		)
(2) 貴事業所において新たに利用を開始した利用者数及び利用を終了した利用者数を教えてください ※直近の過去3か月間の人数をご記入ください				
	新たに利用を開始した利用者数			人
	利用を終了した利用者数			人
(3) 貴事業所において利用者確保のために行っている取組を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください				
		① 居宅介護支援事業所への訪問・説明		
		② 医療機関等への訪問・説明		
		③ 自事業所のホームページ等(SNS含む)の充実・更新等		
		④ 広告等の掲載		
		⑤ 遠方に訪問できる体制の確保		
		⑥ 法人単位での魅力発信		
		⑦ 保険外サービスの充実		
		⑧ 質の高い人材の育成		
		⑨ 24時間体制等柔軟な対応体制の構築		
		⑩ その他 (		)
		⑪ 分からない		
		⑫ 特になし		

問7 地域での取り組み状況

(1)	地域における事業所の状況を教えてください。 ※「不足感」については、「1. 不足感がある」、「2. やや不足感がある」、「3. 不足感はない」、「4. わからない」のいずれかをご選択ください ※「不足時の対応有無」については、過去1年間において近隣に当該サービスが不足した際に、自事業所が通常担っている役割以上の支援をしたことがある場合に「1. あり」を、ない場合には「2. なし」をご選択ください。不足したことがない場合には「3. 不足したことがない」をご選択ください			
	不足感	不足時の 対応有無	■不足感について 選択肢:1.あり 2.ややあり 3.なし 4.わからない ■不足時の対応について 選択肢:1.あり 2.なし 3.不足したことがない ※詳細は設問文をご確認ください	
	(選択)	(選択)	居 宅 サ ー ビ ス	① 訪問介護
	(選択)	(選択)		② 訪問入浴介護
	(選択)	(選択)		③ 訪問看護(介護保険)
	(選択)	(選択)		④ 通所介護
	(選択)	(選択)		⑤ 訪問リハビリテーション
	(選択)	(選択)		⑥ 通所リハビリテーション
	(選択)	(選択)		⑦ 短期入所生活介護
	(選択)	(選択)		⑧ 短期入所療養介護
	(選択)	(選択)		⑨ 特定施設入居者生活介護
	(選択)	(選択)		⑩ 福祉用具貸与 または 販売
	(選択)	(選択)	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	⑪ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
	(選択)	(選択)		⑫ 夜間対応型訪問介護
	(選択)	(選択)		⑬ 地域密着型通所介護
	(選択)	(選択)		⑭ 認知症対応型通所介護
	(選択)	(選択)		⑮ 小規模多機能型居宅介護
	(選択)	(選択)		⑯ 認知症対応型共同生活介護
	(選択)	(選択)		⑰ 地域密着型特定施設入居者生活介護
	(選択)	(選択)		⑱ 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護
	(選択)	(選択)		⑲ 看護小規模多機能型居宅介護
	(選択)	(選択)	サ ー ビ ス 施 設	⑳ 介護老人福祉施設
	(選択)	(選択)		㉑ 介護老人保健施設
	(選択)	(選択)		㉒ 介護医療院
	(選択)	(選択)	-	㉓ 居宅介護支援
(2)	法人を超えた地域の事業所間での連携として行っている取組を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください			
		① 緊急時の人員の融通(職員の急な体調不良時等において短期間人員の融通を行う場合等)		
		② 人員の融通(一時的な人員不足への対処として一定期間融通を行う場合等)		
		③ 利用者の受け入れの調整		
		④ 緊急時の相互支援協定 ※災害、感染症発生時等		
		⑤ 緊急時の支援(人的・物的支援)		
		⑥ 事務処理の集約		
		⑦ 人材の教育・研修の実施		
		⑧ 消耗品等の共同調達		
		⑨ その他 (		)
		⑩ 分からない		
		⑪ 特になし		

	(3) 連携している事業所の場所を教えてください ※問7(2)で①～⑨のいずれかを選択された方にお聞きします ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		①	日常生活圏域内
		②	同一市町村内(日常生活圏域外)
		③	近隣の市町村
		④	遠方の市町村
		⑤	その他 ()
		⑥	分からない
		⑦	特になし
	(4) 地域の事業所間での連携を行っていない理由を教えてください ※問7(2)で⑪を選択された方にお聞きします ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		①	法人で体制ができている
		②	調整をどのようにしたらよいかわからない
		③	連携の必要性がない
		④	近隣に連携可能な事業所がない/少ない
		⑤	その他 ()
		⑥	分からない
		⑦	特になし
	(5) 地域とのかかわりについて貴事業所で行っている取組を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		①	地域行事への参加
		②	災害時の連携協定
		③	地域住民への施設や設備の一部開放
		④	事業所運営への地域住民の参加
		⑤	事業所の知識や技術の地域住民への還元
		⑥	その他 ()
		⑦	分からない
		⑧	特になし

(2) 貴事業所における介護ロボットやICT等のテクノロジーの種類を教えてください
※問8(1)で①または②のいずれかを選択された方にお聞きします
※「種類」については、介護ロボットやICT等のテクノロジーをご活用している種類に「○」をつけてください。
※「AI技術が使われている」については、「種類」で選択した項目について、AI技術が使われているものに「○」をつけてください。
(「AIケアプラン作成ソフト」は⑯としてご回答ください。)
※当てはまるもの全てに○をしてください
※貴事業所または利用者宅で利用・設置している機器のうち、貴事業所職員が活用している機器について回答ください
※詳細定義は、実施要領及び厚生労働省HP「介護テクノロジー利用の重点分野」の定義 をご参照ください →



種類	AI技術が使われている	
		① 介護ソフト
		② バックオフィスソフト
		③ 職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器 (インカム、タブレット情報端末、スマートフォン、ビジネス用のチャットツール等を同一の時間帯に勤務する全ての介護職員が使用できる場合をいう。)
		④ ウェアラブル端末(バイタル測定が可能なもの等)
		⑤ 移乗支援機器(装着):介助者のパワーアシストを行う装着型の機器
		⑥ 移乗支援機器(非装着):介助者による移乗動作のアシストを行う非装着型の機器
		⑦ 移動支援機器(屋外)※非装着 :高齢者等の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器
		⑧ 移動支援機器(屋内)※非装着 :高齢者等の屋内移動や立ち座りをサポートし、特にトイレへの往復やトイレ内での姿勢保持を支援するロボット技術を用いた歩行支援機器
		⑨ 移動支援機器(装着) :高齢者等の外出等をサポートし、転倒予防や歩行等を補助するロボット技術を用いた装着型の移動支援機器
		⑩ 排泄支援機器(排泄物処理) :排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレ
		⑪ 排泄支援機器(動作支援) :ロボット技術を用いてトイレ内での下衣の着脱等の排泄の一連の動作を支援する機器
		⑫ 排泄支援機器(排泄予測・検知) :排泄を予測又は検知し、排泄タイミングの把握やトイレへの誘導を支援する機器
		⑬ 見守り支援機器(施設) :介護施設において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム
		⑭ 見守り支援機器(在宅) :在宅において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム
		⑮ コミュニケーション支援機器 :高齢者等のコミュニケーションを支援する機器
		⑯ 入浴支援機器 :入浴におけるケアや動作を支援する機器
		⑰ 介護業務支援機器 :介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等への介護サービス提供に関わる業務に活用することを可能とする機器・システム
		⑱ 機能訓練支援機器 :介護職等が行う身体機能や生活機能の訓練における各業務(アセスメント・計画作成・訓練実施)を支援する機器・システム
		⑲ 食事・栄養管理支援機器 :高齢者等の食事・栄養管理に関する周辺業務を支援する機器・システム
		⑳ 認知症生活支援・認知症ケア支援機器 :認知機能が低下した高齢者等の自立した日常生活または個別ケアを支援する機器・システム
		㉑ ポータブルエコー
		㉒ その他()

介護ロボットやICT等のテクノロジーを導入したことによる効果を教えてください (3) ※問8(1)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① ケアの質の向上
		② 職員の精神的・肉体的負担軽減
		③ 業務の効率化
		④ 職員間や他職種との連携の強化
		⑤ 職員の確保・離職防止・定着
		⑥ ヒヤリハット・介護事故の防止
		⑦ 施設・事業所のブランド化
		⑧ 施設・事業所の収益の改善
		⑨ その他 ()
		⑩ 分からない
		⑪ 特になし
介護ロボットやICT等のテクノロジーを導入する際に利用した(または利用予定の)補助金等のテクノロジーの導入支援を教えてください (4) ※問8(1)で①または②のいずれかを選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 補助金等は利用していない
		② 都道府県の補助事業
		③ 市区町村の補助事業
		④ IT導入補助金(中小企業庁)
		⑤ その他の中小企業庁の補助金
		⑥ その他 ()
		⑦ 分からない
介護ロボットやICT等のテクノロジーを導入していない理由を教えてください (5) ※問8(1)で③を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 導入費用が高額
		② 維持管理費用が高額
		③ 現場の実態をふまえた介護ロボットがない
		④ 利用者・職員の安全面に不安がある
		⑤ 効果やどのような機器があるか分からない
		⑥ 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変そう
		⑦ 使い方の周知や教育・研修等、業務改革が必要
		⑧ 導入・活用することに抵抗感がある
		⑨ 導入する必要のある課題や必要性を感じていない
		⑩ 導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある
		⑪ セキュリティ面での不安がある
		⑫ (特に介護ロボットについて)機器の移動(利用者宅への移動を含む。)が難しい
		⑬ その他 ()
		⑭ 分からない
		⑮ 特になし
(6) 他の医療機関や介護保険サービス事業所との連携におけるICT機器の活用状況を教えてください		
	(選択)	① 連携においてICT機器を活用している
		② 連携においてICT機器を活用していない
		③ 分からない

他法人の医療機関や介護保険サービス事業所とICT機器(地域医療連携ネットワーク含む)を活用してやり取りを行っている(連携を含む)			
(7) 医療機関や介護保険サービス事業所の種類を教えてください ※問8(6)で①を選択された方にお聞きます			
		居宅サービス	① 訪問介護
			② 訪問入浴介護
			③ 訪問看護(介護保険)
			④ 通所介護
			⑤ 訪問リハビリテーション
			⑥ 通所リハビリテーション
			⑦ 短期入所生活介護
			⑧ 短期入所療養介護
			⑨ 特定施設入居者生活介護
			⑩ 福祉用具貸与 または 販売
		地域密着型サービス	⑪ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
			⑫ 夜間対応型訪問介護
			⑬ 地域密着型通所介護
			⑭ 認知症対応型通所介護
			⑮ 小規模多機能型居宅介護
			⑯ 認知症対応型共同生活介護
			⑰ 地域密着型特定施設入居者生活介護
			⑱ 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護
			⑲ 看護小規模多機能型居宅介護
		施設サービス	⑳ 介護老人福祉施設
			㉑ 介護老人保健施設
			㉒ 介護医療院
		医療サービス	㉓ 病院(歯科を除く)
			㉔ 病院(歯科)
			㉕ 診療所(歯科を除く)
			㉖ 診療所(歯科)
			㉗ 薬局(院外)
			㉘ 訪問看護(医療保険)
			㉙ 居宅介護支援
		その他	㉚ 都道府県栄養士会が運営する栄養ケア・ステーション
			㉛ サービス付き高齢者向け住宅
			㉜ 有料老人ホーム
			㉝ 養護老人ホーム
			㉞ 軽費老人ホーム(ケアハウスA、B)
			㉟ 地域包括支援センター(在宅介護支援センター)
			㊱ 総合事業(訪問型サービス)
			㊲ 総合事業(通所型サービス)
			㊳ 総合事業(その他の生活支援サービス)
			—
		—	㊵ 特になし

(8) 他法人の医療機関や介護保険サービス事業所との連携において、ICT機器で使用している機能について教えてください。 ※問8(7)で①を選択された方にお聞きします		
		① 医療機関との報告・連絡・相談・日々のコミュニケーション(SNS等)
		② 介護事業所間での報告・連絡・相談・日々のコミュニケーション(SNS等)
		③ 日々の記録の共有(バイタル情報・生活記録等)
		④ 指示書・報告書・ケアプラン等の共有
		⑤ スケジュール管理
		⑥ 画像の共有(例:褥瘡の状態等)
		⑦ 遠隔診療
		⑧ オンライン会議
		⑨ その他 ()
問9 訪問看護と他サービスとの連携状況		
以下、本調査で対象とする訪問看護と他サービスとの連携とは、「①医療・看護の観点での利用者の状態評価、②状態変化等に 応じたケア提供方法の工夫等に関する情報連携、③医療・看護の観点からのケア提供に係る助言等」を指します。		
(1) 貴事業所は訪問看護事業所と連携していますか ※居宅介護支援事業所を通じた連携を含みます		
(選択)		① 連携したことがある
		② 連携したことはない
		③ 看護師は事業所内にいるので訪問看護事業所との連携はしていない
		④ 分からない
(2) どのような状況において連携しているかを教えてください ※問9(1)で①を選択された方にお聞きします ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 平時
		② 入退院時
		③ 状態の急変時
		④ 看取り期(末期の悪性腫瘍)
		⑤ 看取り期(末期の悪性腫瘍以外)
		⑥ その他 ()
(3) 連携の頻度を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きします ※利用者によって頻度が違う場合、最も該当する利用者が多いものを回答してください ※問9(2)で①を選択された方にお聞きします		
(選択)		① 2週間に1回以上
		② 1か月に1回程度
		③ 2か月に1回程度
		④ 3か月に1回程度
		⑤ 不定期
		⑥ その他 ()
(4) 連携に用いている方法を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きします ※問9(2)で①を選択された方にお聞きします ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 訪問
		② 電話
		③ FAX
		④ 電子メール
		⑤ 医療情報連携ネットワーク
		⑥ その他 ()

	(5) 連携している内容を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問9(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 利用者の病状に関する情報共有	
		② 利用者の生活状況・家族に関する情報共有	
		③ 意思決定支援	
		④ ケア方針・ケアプランの調整	
		⑤ 緊急時対応(緊急時の対応と、そのための平常時の体制整備を含む)	
		⑥ 医療ニーズを有する利用者へのケア	
		⑦ 日常生活援助・悪化予防	
		⑧ その他 (	)
	(6) 現在は連携していないが、可能であれば連携したい(あるいはしてほしい)内容を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問9(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		① 利用者の身体状況の変化に関する情報共有	
		② 利用者の生活状況に関する情報共有	
		③ 意思決定支援	
		④ ケア方針・ケアプランの調整	
		⑤ 臨機応変なケアプラン変更への対応	
		⑥ 家族に関する情報共有	
		⑦ 日常生活援助	
		⑧ その他 (	)
	(7) 連携による効果を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問9(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに☑をしてください		
		① 状態改善・維持	
		② 急変・状態悪化時の早期対応	
		③ 在宅での看取りの促進	
		④ 疼痛・症状緩和	
		⑤ 家族のレスパイトによる介護負担軽減	
		⑥ 病状や状態の変化の早期発見	
	⑦ 病状や状態の悪化の予防的介入		
	⑧ 社会参加の促進		
	⑨ その他 (	)	
(8) どのような場合に特に連携がしやすいかを教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問9(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに☑をしてください			
	① 同法人の事業所であると連携しやすい		
	② 隣接・併設している事業所の場合に連携しやすい		
	③ 電子媒体での情報共有ができると連携しやすい		
	④ 24時間体制の訪問看護事業所であると連携しやすい		
	⑤ その他 (	)	
(9) 連携における課題を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問9(2)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに☑をしてください			
	① 近隣に訪問看護事業所がない		
	② 近隣の訪問看護事業所に空きがない		
	③ 情報連携の負担が大きい		
	④ 連携する際に必要な手続きが分からない		
	⑤ どのような場合に連携すべきかが分からない		
	⑥ その他 (	)	

	(10)	訪問看護との連携にあたって重要であると考えてることを教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きします ※問9(2)で①を選択された方にお聞きします ※当てはまるもの全てに☑をしてください		
			①	医療・看護の観点での利用者の状態評価に関する情報を密に連携すること
			②	状態変化等に応じたケア提供方法の工夫等に関する情報を密に連携すること
			③	医療・看護の観点からのケア提供に係る助言等を受けられること
			④	居宅介護支援事業所を介さず、直接相談等をできること
			⑤	訪問看護事業所に電話相談できる時間が分かること
			⑥	その他 ()
			⑦	特になし

調査票への回答は以上です。ご協力ありがとうございました。

回答欄について

(選択)

⇒プルダウンメニューから1つ選んでください

⇒該当する選択肢に○印をつけてください

⇒文字等を入力してください

⇒数値を入力してください

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。
※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

「地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業」
【居宅介護支援事業所票】

■ご記入にあたってのご注意

- この調査票は施設・事業所の管理者等の方がご記入ください。
- 特に指定の無い限り、令和6年9月1日時点の状況についてご回答ください。
- 数字を記入する欄が0(ゼロ)の場合は「0」とご記入ください。
- 具体的な回答方法については、「実施要領」をご確認ください。
- 「その他」等の項目で自由記述欄がある選択肢については、該当の選択肢を選択した場合にその内容をご記入ください。
- 令和6年9月30日(月)までにご回答いただき、「調査実施のお願い」に記載の方法で提出してください。
- ご記入済みの調査票は <https://en.surece.co.jp/r6-chiiki/> からアップロードをお願いします。

■調査に関するお問い合わせ先

「地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業」事務局
電話:0120-405-163 (土日祝日を除く平日 9:30～17:30) ◎お問い合わせの際に、調査名をお伝えください◎
メール:r6-chiiki@surece.co.jp

問1 貴事業所について

(1) 貴事業所の事業所番号を教えてください

事業所番号

(2) 貴事業所の職員数を職種ごとにご記入ください
※法人ではなく、事業所内の人数を記載してください
※小数点第1位まで(第2位を切り捨て)を記載してください

	実人数	常勤換算数
① 主任介護支援専門員	人	人
② 介護支援専門員(主任介護支援専門員以外)	人	人
③ 事務員(事務職員)	人	人
④ その他の職員	人	人
その他の職員の内訳(	)	
計	0 人	0 人

	(3) 貴事業所の介護支援専門員の昨年度の理由別離職者数を教えてください ※過去1年間の状況を教えてください ※複数理由がある場合は、それぞれ計上してください			
		① 職場の人間関係		人
		② 法人や施設・事業所の理念や運営への不満		人
		③ 他社(介護サービス)への転職		人
		④ 他業界(他産業)への転職		人
		⑤ 収入が低い		人
		⑥ 病気・高齢等		人
		⑦ 結婚・妊娠・出産・育児や介護、家族等の都合		人
		⑧ 職員不足で休暇が取れない		人
		⑨ 体調を崩した		人
		⑩ スキルアップの機会がない		人
		⑪ 専門性が見えにくく魅力を感じない		人
		⑫ 責任が重い		人
		⑬ 事業所の立地が通勤や生活に不便		人
		⑭ 人員整理・勸奨退職・法人解散・業績不振等		人
		⑮ 定年・雇用期間契約の満了		人
		⑯ 残業や夜勤等が負担		人
		⑰ 分からない		人
		⑱ その他		人
		その他の場合の主な理由()		
	離職者数(合計)		0 人	
	(4) 貴事業所の利用者数を教えてください ※介護保険サービスについて記載ください			
	利用者数	サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、養護老人ホームまたは軽費老人ホーム		人
		集合住宅(マンション・アパート等)		人
		上記以外		人

(5) 併設あるいは隣接する敷地において提供されているサービス等(他の法人が運営する事業所等を含む)を教えてください ※自事業所を除く			
		居宅サービス	① 訪問介護
			② 訪問入浴介護
			③ 訪問看護(介護保険)
			④ 通所介護
			⑤ 訪問リハビリテーション
			⑥ 通所リハビリテーション
			⑦ 短期入所生活介護
			⑧ 短期入所療養介護
			⑨ 特定施設入居者生活介護
			⑩ 福祉用具貸与 または 販売
		地域密着型サービス	⑪ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
			⑫ 夜間対応型訪問介護
			⑬ 地域密着型通所介護
			⑭ 認知症対応型通所介護
			⑮ 小規模多機能型居宅介護
			⑯ 認知症対応型共同生活介護
			⑰ 地域密着型特定施設入居者生活介護
			⑱ 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護
			⑲ 看護小規模多機能型居宅介護
		施設サービス	⑳ 介護老人福祉施設
			㉑ 介護老人保健施設
			㉒ 介護医療院
		医療サービス	㉓ 病院(歯科を除く)
			㉔ 病院(歯科)
			㉕ 診療所(歯科を除く)
			㉖ 診療所(歯科)
			㉗ 薬局(院外)
			㉘ 訪問看護(医療保険)
		その他	㉙ 都道府県栄養士会が運営する栄養ケア・ステーション
			㉚ サービス付き高齢者向け住宅
			㉛ 有料老人ホーム
			㉜ 養護老人ホーム
			㉝ 軽費老人ホーム(ケアハウスA、B)
			㉞ 旧高齢者専用賃貸住宅
			㉟ 地域包括支援センター(在宅介護支援センター)
			㊱ 総合事業(訪問型サービス)
			㊲ 総合事業(通所型サービス)
			㊳ 総合事業(その他の生活支援サービス)
		—	㊴ その他(上記以外)
		—	㊵ 特になし

問2 貴事業所の法人について			
(1) 貴事業所の運営主体の法人種別を教えてください			
	(選択)	① 地方公共団体	
		② 日本赤十字社・社会保険関連団体・独立行政法人	
		③ 社会福祉法人	
		④ 医療法人	
		⑤ 社団・財団法人	
		⑥ 生活協同組合	
		⑦ 農業協同組合	
		⑧ 営利法人(会社)	
		⑨ 特定非営利活動法人(NPO)	
		⑩ その他 (	

	(2) 貴事業所の法人の職員数(実人数)を教えてください		
	(選択)	①	4人以下
		②	5～9人
		③	10～19人
		④	20～49人
		⑤	50～99人
		⑥	100～299人
		⑦	300～499人
		⑧	500人以上
		⑨	わからない
	(3) 貴事業所の法人の事業所数を教えてください ※医療や障害等の事業所数も含めてご回答ください		
	(選択)	①	1事業所
		②	2～3事業所
		③	4～6事業所
		④	7～10事業所
⑤		11～20事業所	
⑥		21事業所以上	
⑦		わからない	
問3 貴事業所の経営状況			
(1) 貴事業所の経営について、感じている課題を教えてください ※特に影響が大きいと考える課題3つまでに☑をしてください			
		①	競合が多い
		②	利用者・入所者の確保が難しい
		③	地域の利用者が減少している
		④	経営に十分な数の人材が確保できない
		⑤	中重度者に対応する職員の人員体制が確保できない
		⑥	加算取得に必要な手続を行うのに十分な体制が確保できない
		⑦	加算要件を満たすために必要な経験者・有資格者が確保できない
		⑧	従業員の平均年齢が高い
		⑨	人材育成ができず、資格取得ができない
		⑩	利用者負担考慮により加算が取得できない
		⑪	利用者のキャンセルが多い
		⑫	収入に比して人件費が高い
		⑬	人材採用のための費用負担が大きい
		⑭	事業所などの賃借料負担が大きい
		⑮	設備や車両等の維持管理費が大きい
		⑯	物価高騰により経費が増加している
		⑰	請求に係る事務作業の負担が大きい
		⑱	介護報酬、介護政策が今後どうなるか分からない
		⑲	経営改善に係る知見がない
		⑲	その他 ()
		⑳	分からない
	㉑	特になし	
(2) 貴事業所の今後の経営見通しについて教えてください			
(選択)	①	今後も問題なく経営を継続できる見込みである	
	②	課題はあるが経営を継続できる見込みがある	
	③	経営を継続するのは厳しい状況である	
	④	今後事業を廃止する可能性がある、または廃止予定である	
	⑤	経営戦略上の統廃合を行う見込みである	
	⑥	分からない	
問4 職員の確保状況			
(1) 貴事業所の職員の充足状況について教えてください			
(選択)	①	充足している	
	②	余裕がない	
	③	やや不足している	
	④	とても不足している	
	⑤	その他 ()	

	(2) 人材確保について感じている課題を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください					
			① 採用に費用がかかる ② 紹介料の負担が大きい ③ 採用に時間がかかる ④ 採用に係る知見がない ⑤ 応募者が少ない ⑥ 他業界の方が待遇が良い ⑦ 同一業界他社の方が待遇が良い ⑧ 他業界の方が労働時間や休日等の条件が良い ⑨ 同一業界他社の方が労働時間や休日等の条件が良い ⑩ 他業界の方が就労環境が良い ⑪ 同一業界他社の方が就労環境が良い ⑫ OJTやキャリアパス等の研修制度を用意できていない ⑬ 正規職員または常勤職員としての希望者が少ない ⑭ 所在地域に就労人口が少ない ⑮ 事業所の魅力の発信ができていない ⑯ 介護・看護の仕事の魅力の発信ができていない ⑰ 職場訪問の機会が少ない ⑱ その他 () ⑲ 分からない ⑳ 特になし			
	(3) 貴事業所において人材確保のために行っている取組を教えてください ※当てはまるもの全てに☑をしてください					
		介護 人材	その 他の 職員	① 知人の紹介による採用 ② ハローワークによる採用(協会等による職業紹介含む) ③ 自事業所ホームページ等を活用した採用 ④ 転職サイトを活用した採用 ⑤ 他事業所と共同した採用活動 ⑥ 自法人による就職説明会による採用 ⑦ 自治体・民間企業・団体等の就職フェアによる採用 ⑧ 人材紹介会社を活用した採用 ⑨ 採用・広報の知見がある者への相談、また、その雇用 ⑩ 派遣人材の活用 ⑪ 地域のシニア層や業界経験者の活用 ⑫ 介護人材マッチングサービス等(一定期間雇用、スポット雇用など)の利用 ⑬ 専門性の向上による介護職のイメージアップ ⑭ 地域に開かれた事業所運営による地域との信頼構築 ⑮ OJTやキャリアパス等の研修制度の整備 ⑯ その他 () ⑰ 分からない ⑱ 特になし		
	(3) 貴事業所の人材確保に要する平均期間を教えてください					
		人材確保に要する平均期間		か月		
	問5	利用者の確保状況				
		(1) 貴事業所における利用者充足状況を教えてください				
		(選択)	① 確保できている ② 余裕がない ③ やや不足している ④ とても不足している ⑤ その他 ()			
			(2) 貴事業所において新たに利用を開始した利用者数及び利用を終了した利用者数を教えてください ※直近の過去3か月間の人数をご記入ください			
			新たに利用を開始した利用者数		人	
			利用を終了した利用者数		人	

(3) 貴事業所において利用者確保のために行っている取組を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください		① 医療機関等への訪問・説明
		② 地域包括支援センター等への訪問・説明
		③ 自事業所のホームページ等(SNS含む)の充実・更新等
		④ 広告等の掲載
		⑤ 遠方に訪問できる体制の確保
		⑥ 法人単位での魅力発信
		⑦ 保険外サービスの充実
		⑧ 質の高い人材の育成
		⑨ 24時間体制等柔軟な対応体制の構築
		⑩ その他 ()
		⑪ 分からない
		⑫ 特になし

問6 地域の状況				
(1) 以下の各サービスについて①地域における利用可能なサービスの有無、②地域の事業所不足や職員不足等の要因によりサービス利用につなげられなかった事例があったサービスの有無を教えてください ※過去1年間の状況をご記入ください ※当てはまるもの全てに○をしてください				
	①地域における利用可能なサービス	②地域の事業所不足や職員不足等の要因によりサービス利用につなげられなかった事例があったサービス		
			訪問系サービス	① 訪問介護
				② 訪問入浴介護
				③ 訪問看護(介護保険)
				④ 訪問リハビリテーション
				⑤ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
				⑥ 夜間対応型訪問介護
			通所系サービス	⑦ 通所介護
				⑧ 通所リハビリテーション
				⑨ 地域密着型通所介護
				⑩ 認知症対応型通所介護
			居住系サービス	⑪ 特定施設入居者生活介護
				⑫ 認知症対応型共同生活介護
				⑬ 地域密着型特定施設入居者生活介護
				⑭ 有料老人ホーム
				⑮ 養護老人ホーム
				⑯ 軽費老人ホーム(ケアハウスA、B)
				⑰ 旧高齢者専用賃貸住宅
			施設サービス	⑱ 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護
				⑲ 介護老人福祉施設
				⑳ 介護老人保健施設
				㉑ 介護医療院
			宿泊・多機能系サービス	㉒ 短期入所生活介護
				㉓ 短期入所療養介護
				㉔ 小規模多機能型居宅介護
				㉕ 看護小規模多機能型居宅介護
			その他サービス	㉖ 福祉用具貸与 または 販売
				㉗ 都道府県栄養士会が運営する栄養ケア・ステーション
				㉘ サービス付き高齢者向け住宅
				㉙ 地域包括支援センター(在宅介護支援センター)
				㉚ 総合事業(訪問型サービス)
				㉛ 総合事業(通所型サービス)
				㉜ 総合事業(その他の生活支援サービス)
				㉝ その他(上記以外)
		ー	㉞ 特になし	

サービス利用につなげられなかった利用者について(1)のサービス分類ごとに対応状況を教えてください (2) ※問6(1)②で①～③のいずれかを選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください						
	サ 訪 問 ビ 系 ス	サ 通 所 ビ 系 ス	サ 居 住 ビ 系 ス	サ 施 設 ビ 系 ス	サ そ の 他 ビ 系 ス	
						① 他サービスの事業所を利用した
						② 他の地域の事業所を利用した
						③ 介護保険外サービスを利用した
						④ 当該サービス事業所に空きが出るまで待機した
						⑤ その他 ()
						⑥ 分からない
						⑦ 特になし
(3) 地域とのかかわりについて貴事業所で行っている取組を教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください						
		① 地域行事への参加				
		② 災害時の連携協定				
		③ 地域住民への施設や設備の一部開放				
		④ 事業所運営への地域住民の参加				
		⑤ 事業所の知識や技術の地域住民への還元				
		⑥ その他 ()				
		⑦ 分からない				
		⑧ 特になし				

	(4) 貴事業所において活用している、自治体による支援を教えてください ※「制度の認識」については制度を「1.知っている」または「2.知らない」のいずれかをご選択ください ※「制度の活用状況」については活用をしたことが「1.ある」、活用を「2.予定・検討中」、または活用をしたことは「3.ない」のいずれかをご選択ください			
	制度の認識	制度の活用状況	■制度について 選択肢:1.知っている 2.知らない ■制度の活用について 選択肢:1ある 2.予定・検討中 3.ない ※詳細は設問文をご確認ください	
	(選択)	(選択)	① 人材採用に対する補助金	
	(選択)	(選択)	② 資格取得に対する補助金	
	(選択)	(選択)	③ 研修参加に対する補助金	
	(選択)	(選択)	④ 外国人介護従事者受入に対する補助金	
	(選択)	(選択)	⑤ 介護職員奨学金返済補助金	
	(選択)	(選択)	⑥ 介護人材宿舍借り上げ支援補助金	
	(選択)	(選択)	⑦ 介護・看護職等人材紹介支援	
	(選択)	(選択)	⑧ 事業所との協働による就職フェアの開催	
	(選択)	(選択)	⑨ 介護助手等のボランティアの紹介	
	(選択)	(選択)	⑩ 外国人介護人材の受入れ支援(情報提供・勉強会開催等)	
	(選択)	(選択)	⑪ 元介護職・離職者の復職支援	
	(選択)	(選択)	⑫ 臨時職員の派遣	
	(選択)	(選択)	⑬ 多様な働き方に関する支援	
	(選択)	(選択)	⑭ 各種研修の開催	
	(選択)	(選択)	⑮ マネジメント層・リーダー層の育成支援	
	(選択)	(選択)	⑯ 他法人との交流機会確保に関する企画	
	(選択)	(選択)	⑰ 福祉機器購入に対する補助金	
	(選択)	(選択)	⑱ ICT・介護ロボット購入補助金	
	(選択)	(選択)	⑲ ICT・介護ロボット等の情報提供・試用機会の確保	
	(選択)	(選択)	⑳ 施設整備に対する補助	
	(選択)	(選択)	㉑ 施設建替え時に関する支援	
	(選択)	(選択)	㉒ ハラスメントに関する各種研修	
	(選択)	(選択)	㉓ ハラスメント防止のためのリーフレット作成	
	(選択)	(選択)	㉔ ハラスメント防止に関する弁護士相談費用の助成	
	(選択)	(選択)	㉕ ヘルパー補助者同行事業の実施	
	(選択)	(選択)	㉖ 医療・介護の連携支援	
	(選択)	(選択)	㉗ 介護保険事業計画や地域の介護ニーズを踏まえた新規事業の提案	
	(選択)	(選択)	㉘ 新規事業に係る手続や用地取得等の支援	
(選択)	(選択)	㉙ その他(		)
問7 介護ロボットやICT等のテクノロジーによる生産性向上の状況				
(1) 地域医療連携ネットワーク(医療介護情報共有システム)への参加状況を教えてください				
	(選択)	① 連携においてICT機器(地域医療連携ネットワーク含む)を活用している		
		② 連携においてICT機器(地域医療連携ネットワーク含む)を活用していない		
		③ 分からない		

(2)	他法人の医療機関や介護保険サービス事業所とICT機器（地域医療連携ネットワーク含む）を活用してやり取りを行っている（連携を含む）医療機関や介護保険サービス事業所の種類を教えてください ※問7(1)で①を選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください		
		居宅サービス	① 訪問介護
			② 訪問入浴介護
			③ 訪問看護（介護保険）
			④ 通所介護
			⑤ 訪問リハビリテーション
			⑥ 通所リハビリテーション
			⑦ 短期入所生活介護
			⑧ 短期入所療養介護
			⑨ 特定施設入居者生活介護
			⑩ 福祉用具貸与 または 販売
		地域密着型サービス	⑪ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
			⑫ 夜間対応型訪問介護
			⑬ 地域密着型通所介護
			⑭ 認知症対応型通所介護
			⑮ 小規模多機能型居宅介護
			⑯ 認知症対応型共同生活介護
			⑰ 地域密着型特定施設入居者生活介護
			⑱ 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護
			⑲ 看護小規模多機能型居宅介護
		サービス施設	⑳ 介護老人福祉施設
			㉑ 介護老人保健施設
			㉒ 介護医療院
		医療サービス	㉓ 病院（歯科を除く）
			㉔ 病院（歯科）
			㉕ 診療所（歯科を除く）
			㉖ 診療所（歯科）
			㉗ 薬局（院外）
			㉘ 訪問看護（医療保険）
		その他	㉙ 居宅介護支援
			㉚ 都道府県栄養士会が運営する栄養ケア・ステーション
			㉛ サービス付き高齢者向け住宅
			㉜ 有料老人ホーム
			㉝ 養護老人ホーム
			㉞ 軽費老人ホーム（ケアハウスA、B）
			㉟ 地域包括支援センター（在宅介護支援センター）
			㊱ 総合事業（訪問型サービス）
			㊲ 総合事業（通所型サービス）
			㊳ 総合事業（その他の生活支援サービス）
			—
—	㊵ 特になし		
(3)	他法人の医療機関や介護保険サービス事業所との連携において、ICT機器で使用している機能について教えてください。 ※問7(1)で①を選択された方にお聞きます		
		① 医療機関との報告・連絡・相談・日々のコミュニケーション（SNS等）	
		② 介護事業所間での報告・連絡・相談・日々のコミュニケーション（SNS等）	
		③ 日々の記録の共有（バイタル情報・生活記録等）	
		④ 指示書・報告書・ケアプラン等の共有	
		⑤ スケジュール管理	
		⑥ 画像の共有（例：褥瘡の状態等）	
		⑦ 遠隔診療	
		⑧ オンライン会議	
		⑨ その他（	

問8 訪問看護と他サービスとの連携状況			
以下、本調査で対象とする訪問看護と他サービスとの連携とは、「①医療・看護の観点での利用者の状態評価、②状態変化等に 応じたケア提供方法の工夫等に関する情報連携、③医療・看護の観点からのケア提供に係る助言等」を指します。			
(1) どのような状況において連携しているかを教えてください ※当てはまるもの全てに○をしてください			
		① 平時	
		② 入退院時	
		③ 状態の急変時	
		④ 看取り期(末期の悪性腫瘍)	
		⑤ 看取り期(末期の悪性腫瘍以外)	
		⑥ その他 (	
(2) 連携の頻度を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※問8(1)で①を選択された方にお聞きます			
	(選択)	① 2週間に1回以上	
		② 1か月に1回程度	
		③ 2か月に1回程度	
		④ 3か月に1回程度	
		⑤ 不定期	
		⑥ その他 (	
(3) 連携に用いている方法を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください ※問8(1)で①を選択された方にお聞きます			
		① 訪問	
		② 電話	
		③ FAX	
		④ 電子メール	
		⑤ 医療情報連携ネットワーク	
		⑥ その他 (	
(4) 連携している内容を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください ※問8(1)で①を選択された方にお聞きます			
		① 利用者の病状に関する情報共有	
		② 利用者の生活状況・家族に関する情報共有	
		③ 意思決定支援	
		④ ケア方針・ケアプランの調整	
		⑤ 緊急時対応(緊急時の対応と、そのための平常時の体制整備を含む)	
		⑥ 医療ニーズを有する利用者へのケア	
		⑦ 日常生活援助・悪化予防	
		⑧ その他 (	

	(5)	現在は連携していないが、可能であれば連携したい(あるいはしてほしい)内容を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください ※問8(1)で①を選択された方にお聞きます		
			①	利用者の身体状況の変化に関する情報共有
			②	利用者の生活状況に関する情報共有
			③	意思決定支援
			④	ケア方針・ケアプランの調整
			⑤	臨機応変なケアプラン変更への対応
			⑥	家族に関する情報共有
			⑦	日常生活援助
			⑧	その他 ()
	(6)	連携による効果を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください ※問8(1)で①を選択された方にお聞きます		
		①	状態改善・維持	
		②	急変・状態悪化時の早期対応	
		③	在宅での看取りの促進	
		④	疼痛・症状緩和	
		⑤	家族のレスパイトによる介護負担軽減	
		⑥	病状や状態の変化の早期発見	
		⑦	病状や状態の悪化の予防的介入	
		⑧	社会参加の促進	
		⑨	その他 ()	
(7)	どのような場合に特に連携がしやすいかを教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください ※問8(1)で①を選択された方にお聞きます			
		①	同法人の事業所であると連携しやすい	
		②	隣接・併設している事業所の場合に連携しやすい	
		③	電子媒体での情報共有ができると連携しやすい	
		④	その他 ()	
(8)	連携における課題を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください ※問8(1)で①を選択された方にお聞きます			
		①	近隣に訪問看護事業所がない	
		②	近隣の訪問看護事業所に空きがない	
		③	情報連携の負担が大きい	
		④	連携する際に必要な手続きが分からない	
		⑤	どのような場合に連携すべきかが分からない	
		⑥	その他 ()	
(9)	訪問看護との連携にあたって、訪問看護への要望等を教えてください ※ケアプランに訪問看護が定められている利用者に関する平時の連携についてお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください ※問8(1)で①を選択された方にお聞きます			
		①	医療・看護の観点での利用者の状態評価に関する情報を密に連携してほしい	
		②	状態変化等に応じたケア提供方法の工夫等に関する情報を密に連携してほしい	
		③	医療・看護の観点からのケア提供に係る助言等を密に連携してほしい	
		④	居宅介護支援事業所を介さず、直接相談等をしたい	
		⑤	訪問看護事業所に電話相談できる時間を明示してほしい	
		⑥	その他 ()	
		⑦	特になし	
(10)	ケアプランに訪問看護が位置付けられていない利用者について、他のサービス事業所から、医療・看護の観点からの相談の要望を受けることはありますか ※問8(1)で①を選択された方にお聞きます			
	(選択)	①	あり	
		②	なし	
		③	分からない	
		④	その他 ()	

回答欄について

(選択)

⇒プルダウンメニューから1つ選んでください

⇒該当する選択肢に○印をつけてください

⇒文字等を入力してください

⇒数値を入力してください

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。

※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

「地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業」
【自治体票】

■ご記入にあたってのご注意

- ・

この調査票は各自治体の介護保険に関する業務ご担当の方がご記入ください。

・

特に指定の無い限り、令和6年9月1日時点の状況についてご回答ください。

・

数字を記入する欄が0(ゼロ)の場合は「0」とご記入ください。

・

具体的な回答方法については、「実施要領」をご確認ください。

・

地域密着型サービスの事業所数等に関しては、区域外指定を除いて回答をお願いします。

・

広域連合に所属されている市町村は、市町村ごとではなく、広域連合としてのご回答をお願いします(各市町村から記入済み調査票を送付いただく必要はありません)。広域連合としての回答が難しい場合は、以下問い合わせ先にご連絡ください。

・

「その他」等の項目で自由記述欄がある選択肢については、該当の選択肢を選択した場合にその内容をご記入ください。

・

令和6年9月30日(月)までにご回答いただき、「調査実施のお願い」に記載の方法で提出してください。

・

ご記入済みの調査票は、右記の調査事務局メールアドレス宛にお送りください。→r6-chiiki@surece.co.jp

■調査に関する問い合わせ先

「地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する調査研究事業」事務局

電話:0120-405-163 (土日祝日を除く平日 9:30~17:30)

◎お問い合わせの際に、調査名をお伝えください◎

メール:r6-chiiki@surece.co.jp

問1 貴自治体について

(1) 分類

(選択)

① 都道府県

② 中核市・政令市

③ 特別区

④ 上記以外の市町村

⑤ 広域連合

(2) 自治体名(都道府県)

(3) 自治体または広域連合名(市町村)

(4) 都道府県コードまたは市町村コード
※コードに関しては、以下のURLをご参照ください
<https://www.soumu.go.jp/denshijiti/code.html>

(5) 部署名

(6) 電話番号

問2 事業所の状況										
(1) (調査対象: 中核市・政令市) 貴自治体は下記のサービスについて権限委譲されていますか 対象サービス: 訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、特定施設入居者生活介護、介護福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院										
		(選択) ① 権限委譲されている								
		② 権限委譲されていない								
(2) (調査対象: 中核市・政令市、都道府県) 指定している介護事業所数(令和6年9月1日時点)を教えてください ※中核市・政令市・特別区については、問2(1)で①と選択された方にお聞きます										
① 訪問介護					事業所					
② 訪問入浴介護					事業所					
③ 訪問看護					事業所					
④ 訪問リハビリテーション					事業所					
⑤ 通所介護					事業所					
⑥ 通所リハビリテーション					事業所					
⑦ 福祉用具貸与					事業所					
⑧ 特定施設入居者生活介護					事業所					
⑨ 介護福祉施設					事業所					
⑩ 介護老人保健施設					事業所					
⑪ 介護医療院					事業所					
(3) (調査対象: 市町村・広域連合、中核市・政令市、特別区) 指定している介護事業所数(令和6年9月1日時点)を教えてください										
① 居宅介護支援					事業所					
② 小規模多機能型居宅介護					事業所					
③ 看護小規模多機能型居宅介護					事業所					
④ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護					事業所					
⑤ 夜間対応型訪問介護					事業所					
⑥ 地域密着型通所介護					事業所					
⑦ 認知症対応型通所介護					事業所					
⑧ 療養通所介護					事業所					
⑨ 認知症対応型共同生活介護					事業所					
⑩ 地域密着型特定施設入居者生活介護					事業所					
⑪ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護					事業所					
(4) (調査対象: 中核市・政令市、都道府県) 貴自治体における介護事業所数の変化(令和5年6月～8月分)を教えてください ※中核市・政令市・特別区については、問2(1)で①と選択された方にお聞きます										
		休止		廃止		再開		新規開設		
① 訪問介護			事業所		事業所		事業所		事業所	
② 訪問入浴介護			事業所		事業所		事業所		事業所	
③ 訪問看護			事業所		事業所		事業所		事業所	
④ 訪問リハビリテーション			事業所		事業所		事業所		事業所	
⑤ 通所介護			事業所		事業所		事業所		事業所	
⑥ 通所リハビリテーション			事業所		事業所		事業所		事業所	
⑦ 福祉用具貸与			事業所		事業所		事業所		事業所	
⑧ 特定施設入居者生活介護			事業所		事業所		事業所		事業所	
⑨ 介護福祉施設			事業所		事業所		事業所		事業所	
⑩ 介護老人保健施設			事業所		事業所		事業所		事業所	
⑪ 介護医療院			事業所		事業所		事業所		事業所	

(調査対象: 中核市・政令市、都道府県) (5) 貴自治体における介護事業所数の変化(令和6年6月～8月分)を教えてください ※中核市・政令市・特別区については、問2(1)で①と選択された方にお聞きます								
	休止		廃止		再開		新規開設	
① 訪問介護		事業所		事業所		事業所		事業所
② 訪問入浴介護		事業所		事業所		事業所		事業所
③ 訪問看護		事業所		事業所		事業所		事業所
④ 訪問リハビリテーション		事業所		事業所		事業所		事業所
⑤ 通所介護		事業所		事業所		事業所		事業所
⑥ 通所リハビリテーション		事業所		事業所		事業所		事業所
⑦ 福祉用具貸与		事業所		事業所		事業所		事業所
⑧ 特定施設入居者生活介護		事業所		事業所		事業所		事業所
⑨ 介護福祉施設		事業所		事業所		事業所		事業所
⑩ 介護老人保健施設		事業所		事業所		事業所		事業所
⑪ 介護医療院		事業所		事業所		事業所		事業所
(調査対象: 市町村・広域連合、中核市・政令市、特別区) (6) 貴自治体における介護事業所数の変化(令和5年6月～8月分)を教えてください								
	休止		廃止		再開		新規開設	
① 居宅介護支援		事業所		事業所		事業所		事業所
② 小規模多機能型居宅介護		事業所		事業所		事業所		事業所
③ 看護小規模多機能型居宅介護		事業所		事業所		事業所		事業所
④ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護		事業所		事業所		事業所		事業所
⑤ 夜間対応型訪問介護		事業所		事業所		事業所		事業所
⑥ 地域密着型通所介護		事業所		事業所		事業所		事業所
⑦ 認知症対応型通所介護		事業所		事業所		事業所		事業所
⑧ 療養通所介護		事業所		事業所		事業所		事業所
⑨ 認知症対応型共同生活介護		事業所		事業所		事業所		事業所
⑩ 地域密着型特定施設入居者生活介護		事業所		事業所		事業所		事業所
⑪ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		事業所		事業所		事業所		事業所
(調査対象: 市町村・広域連合、中核市・政令市、特別区) (7) 貴自治体における介護事業所数の変化(令和6年6月～8月分)を教えてください								
	休止		廃止		再開		新規開設	
① 居宅介護支援		事業所		事業所		事業所		事業所
② 小規模多機能型居宅介護		事業所		事業所		事業所		事業所
③ 看護小規模多機能型居宅介護		事業所		事業所		事業所		事業所
④ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護		事業所		事業所		事業所		事業所
⑤ 夜間対応型訪問介護		事業所		事業所		事業所		事業所
⑥ 地域密着型通所介護		事業所		事業所		事業所		事業所
⑦ 認知症対応型通所介護		事業所		事業所		事業所		事業所
⑧ 療養通所介護		事業所		事業所		事業所		事業所
⑨ 認知症対応型共同生活介護		事業所		事業所		事業所		事業所
⑩ 地域密着型特定施設入居者生活介護		事業所		事業所		事業所		事業所
⑪ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		事業所		事業所		事業所		事業所

	(調査対象: 中核市・政令市、都道府県) 第8期介護保険事業(支援)計画における介護事業所確保の状況を教えてください (8) ※中核市・政令市・特別区については、問2(1)で①と選択された方にお聞きます ※計画通りの事業所数の確保「1.十分確保できた」、「2.おおむね確保できた」、「3.あまり確保できなかった」、「4.確保できなかった」のいずれかをご選択ください	
	介護事業所数の状況	選択肢:計画通りの事業所数の確保 1.十分確保できた 2.おおむね確保できた 3.あまり確保できなかった 4.確保できなかった ※詳細は設問文をご確認ください
	(選択)	① 訪問介護
	(選択)	② 訪問入浴介護
	(選択)	③ 訪問看護
	(選択)	④ 訪問リハビリテーション
	(選択)	⑤ 通所介護
	(選択)	⑥ 通所リハビリテーション
	(選択)	⑦ 福祉用具貸与
	(選択)	⑧ 特定施設入居者生活介護
	(選択)	⑨ 介護福祉施設
	(選択)	⑩ 介護老人保健施設
	(選択)	⑪ 介護医療院
	(調査対象: 市町村・広域連合、中核市・政令市・特別区) 貴自治体における介護事業所数の状況を教えてください (9) ※※計画通りの事業所数の確保「1.十分確保できた」、「2.おおむね確保できた」、「3.あまり確保できなかった」、「4.確保できなかった」のいずれかをご選択ください	
	介護事業所数の状況	選択肢:計画通りの事業所数の確保 1.十分確保できた 2.おおむね確保できた 3.あまり確保できなかった 4.確保できなかった ※詳細は設問文をご確認ください
	(選択)	① 居宅介護支援
	(選択)	② 小規模多機能型居宅介護
	(選択)	③ 看護小規模多機能型居宅介護
	(選択)	④ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
	(選択)	⑤ 夜間対応型訪問介護
	(選択)	⑥ 地域密着型通所介護
	(選択)	⑦ 認知症対応型通所介護
	(選択)	⑧ 療養通所介護
(選択)	⑨ 認知症対応型共同生活介護	
(選択)	⑩ 地域密着型特定施設入居者生活介護	
(選択)	⑪ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	

問3

(調査対象:市町村・広域連合、中核市・政令市・特別区、都道府県)事業所の休止・廃止理由

※貴自治体における事業所の休止・廃止事業所数(令和6年6月～8月分)をサービス別・理由別に教えてください

※複数理由がある場合は、それぞれ計上してください

※休止・廃止の理由を把握していない場合は「不明」に計上ください

※指定権限のないサービスについては空欄のままとしてください

	訪問介護		訪問入浴介護		地域密着型 通所介護		認知症対応型通所 介護		小規模多機能型居 宅介護	
総数	0	事業所	0	事業所	0	事業所	0	事業所	0	事業所
① 人員の不足		事業所		事業所		事業所		事業所		事業所
② 利用者の減少(既存・新規)		事業所		事業所		事業所		事業所		事業所
③ 人件費の上昇		事業所		事業所		事業所		事業所		事業所
④ 物価高による経費の増加		事業所		事業所		事業所		事業所		事業所
⑤ 経営不振(資金繰りの悪化等)		事業所		事業所		事業所		事業所		事業所
⑥ 経営戦略上の事業所の統廃合		事業所		事業所		事業所		事業所		事業所
⑦ 他の介護サービス事業への転換		事業所		事業所		事業所		事業所		事業所
⑧ 介護報酬改定に伴う収入減		事業所		事業所		事業所		事業所		事業所
⑨ 指定取消処分等		事業所		事業所		事業所		事業所		事業所
⑩ その他		事業所		事業所		事業所		事業所		事業所
⑪ 不明		事業所		事業所		事業所		事業所		事業所
その他の場合の主な理由()										

問4 介護人材確保の状況

(1) (調査対象:都道府県、市町村・広域連合、中核市・政令市・特別区)

第8期介護保険事業(支援)計画における介護人材需給推計に沿った介護人材の確保の状況について教えてください

(選択)	① 十分確保できた
	② おおむね確保できた
	③ あまり確保できなかった
	④ 確保できなかった
	⑤ 推計値を把握していない

問5 介護人材確保対策等に関する各種支援

(1) 貴自治体が管内事業所に対して実施している支援、または住民等に対して実施している取組を教えてください
※「自治体独自に実施している支援」、「自治体を通じて実施する都道府県の支援」のそれぞれについて、「1. あり」、「2. 実施検討中」、「3. なし」のいずれかをご選択ください

自治体独自に実施している支援	自治体を通じて実施する都道府県の支援	選択肢:1.あり 2.検討実施中 3.なし
		<人材確保対策>
(選択)	(選択)	① 人材採用に対する補助金
(選択)	(選択)	② 資格取得に対する補助金
(選択)	(選択)	③ 研修参加に対する補助金
(選択)	(選択)	④ 外国人介護従事者受入に対する補助金
(選択)	(選択)	⑤ 介護職員奨学金返済補助金
(選択)	(選択)	⑥ 介護人材宿舍借り上げ支援補助金
(選択)	(選択)	⑦ 介護・看護職等人材紹介支援
(選択)	(選択)	⑧ 事業所との協働による就職フェアの開催
(選択)	(選択)	⑨ 介護助手等のボランティアの紹介
(選択)	(選択)	⑩ 外国人介護人材の受入れ支援(情報提供・勉強会開催等)
(選択)	(選択)	⑪ 元介護職・離職者の復職支援
(選択)	(選択)	⑫ 臨時職員の派遣
(選択)	(選択)	⑬ 介護に関する入門的研修の実施
(選択)	(選択)	⑭ 多様な働き方に関する支援
(選択)	(選択)	⑮ 介護の仕事の魅力発信
		<教育・研修等支援>
(選択)	(選択)	⑯ 各種研修の開催
(選択)	(選択)	⑰ マネジメント層・リーダー層の育成支援
(選択)	(選択)	⑱ 他法人との交流機会確保に関する企画
		<ICT・介護ロボット等導入支援>
(選択)	(選択)	⑲ 福祉機器購入に対する補助金
(選択)	(選択)	⑳ ICT・介護ロボット購入補助金
(選択)	(選択)	㉑ ICT・介護ロボット等の情報提供・試用機会の確保
		<施設整備支援>
(選択)	(選択)	㉒ 施設整備に対する補助
(選択)	(選択)	㉓ 施設建替え時に関する支援
		<ハラスメント対策支援>
(選択)	(選択)	㉔ ハラスメント実態調査
(選択)	(選択)	㉕ ハラスメントに関する各種研修
(選択)	(選択)	㉖ ハラスメント防止のためのリーフレット作成
(選択)	(選択)	㉗ ハラスメント防止に関する弁護士相談費用の助成
(選択)	(選択)	㉘ ヘルパー補助者同行事業の実施
		<その他の支援>
(選択)	(選択)	㉙ 医療・介護の連携支援
(選択)	(選択)	㉚ 介護保険事業計画や地域の介護ニーズを踏まえた新規事業の提案
(選択)	(選択)	㉛ 新規事業に係る手続や用地取得等の支援
(選択)	(選択)	㉜ その他の独自支援（ ）

	(調査対象:都道府県) (2) 貴自治体が都道府県として実施している支援を教えてください ※「1. あり」、「2.実施検討中」、「3.なし」のいずれかをご選択ください		
	都道府県として実施している支援	選択肢:1.あり 2.検討実施中 3.なし	
		<人材確保対策>	
	(選択)	① 人材採用に対する補助金	
	(選択)	② 資格取得に対する補助金	
	(選択)	③ 研修参加に対する補助金	
	(選択)	④ 外国人介護従事者受入に対する補助金	
	(選択)	⑤ 介護職員奨学金返済補助金	
	(選択)	⑥ 介護人材宿舍借り上げ支援補助金	
	(選択)	⑦ 介護・看護職等人材紹介支援	
	(選択)	⑧ 事業所との協働による就職フェアの開催	
	(選択)	⑨ 介護助手等のボランティアの紹介	
	(選択)	⑩ 外国人介護人材の受入れ支援(情報提供・勉強会開催等)	
	(選択)	⑪ 元介護職・離職者の復職支援	
	(選択)	⑫ 臨時職員の派遣	
	(選択)	⑬ 介護に関する入門的研修の実施	
	(選択)	⑭ 多様な働き方に関する支援	
	(選択)	⑮ 介護の仕事の魅力発信	
		<教育・研修等支援>	
	(選択)	⑯ 各種研修の開催	
	(選択)	⑰ マネジメント層・リーダー層の育成支援	
	(選択)	⑱ 他法人との交流機会確保に関する企画	
		<ICT・介護ロボット等導入支援>	
	(選択)	⑲ 福祉機器購入に対する補助金	
	(選択)	⑳ ICT・介護ロボット購入補助金	
	(選択)	㉑ ICT・介護ロボット等の情報提供・試用機会の確保	
		<施設整備支援>	
	(選択)	㉒ 施設整備に対する補助	
	(選択)	㉓ 施設建替え時に関する支援	
		<ハラスメント対策支援>	
	(選択)	㉔ ハラスメント実態調査	
	(選択)	㉕ ハラスメントに関する各種研修	
	(選択)	㉖ ハラスメント防止のためのリーフレット作成	
	(選択)	㉗ ハラスメント防止に関する弁護士相談費用の助成	
	(選択)	㉘ ヘルパー補助者同行事業の実施	
		<その他の支援>	
	(選択)	㉙ 医療・介護の連携支援	
	(選択)	㉚ 介護保険事業計画や地域の介護ニーズを踏まえた新規事業の提案	
	(選択)	㉛ 新規事業に係る手続や用地取得等の支援	
	(選択)	㉜ その他の 独自支援 ()	
	問6 (調査対象:市町村・広域連合、中核市・政令市・特別区、都道府県) 中山間地域、離島や過疎地域における課題		
	(1) 貴自治体に特別地域加算、中山間地域等における小規模事業所加算、中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算の算定対象となる地域(以下、中山間地域等)はありますか		
	(選択)	① あり(全域)	
		② あり(一部地域)	
		③ なし	
		④ 分からない	

	(2) 中山間地域等でのサービス提供について感じている課題を教えてください ※問6(1)で①または②のいずれかを選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください					
			① 特別地域加算や中山間地域等における小規模事業所加算等では、事業所の赤字を補えていない			
			② 特別地域加算や中山間地域等における小規模事業所加算等に該当しない地域で、実際のサービス提供時間より移動時間の方が長い地域がある			
			③ 訪問介護事業所数が十分でない			
			④ 訪問看護事業所数が十分でない			
			⑤ 介護人材が不足している			
			⑥ 通所系サービスには特別地域加算及び中山間地域等における小規模事業所加算が適用されない			
			⑦ 利用者の確保が見込めない			
			⑧ その他 ()			
			⑨ 分からない			
			⑩ 特に課題は無い			
	(3) 中山間地域等に対して貴自治体独自に実施している支援を教えてください ※問6(1)で①または②のいずれかを選択された方にお聞きます ※当てはまるもの全てに○をしてください					
			① 利用者負担額軽減措置			
			② 事業所に対する運営費の補助			
			③ 事業所に対する交通費の補助			
			④ 事業所に対する施設設備整備費用に関する補助			
			⑤ ボランティア活用			
			⑥ 専門職等の派遣支援			
			⑦ 教育支援			
			⑧ サテライト等の活用支援			
		⑨ 基準該当サービスの活用				
		⑩ 離島等相当サービスの活用				
		⑪ 事業所の要望を踏まえた支援・予算措置 その場合の主な内容()				
		⑫ その他 ()				
		⑬ 特になし				
		⑭ わからない				
(4) 中山間地域等に対して貴自治体独自に実施している支援の内容を教えてください ※問6(3)で①から⑫のいずれかを選択された方にお聞きます						
問7 (調査対象:市町村・広域連合、中核市・政令市・特別区、都道府県)ICT等のテクノロジーの活用促進						
(1) 貴自治体単独予算で実施しているテクノロジー等導入等に関する補助金の有無について教えてください						
	(選択)	① あり(昨年度以前より開始)				
		② あり(今年度より開始・開始予定)				
		③ 昨年度以前に実施したことがあるが、現在は実施していない				
		④ なし				
		⑤ 分からない				
(2) 貴自治体単独予算で実施しているテクノロジー等導入補助金の詳細について教えてください ※問7(1)で①または②のいずれかを選択された方にお聞きます						
	開始時期		年	(選択)	月	
	昨年度の実績		事業所		万円	
	今年度の実績(予定含む)		事業所		万円	
	今年度の補助対象		① 介護ロボット(重点開発分野該当の種目)			
		② 介護ロボット(重点開発分野以外の種目)				
		③ 介護ソフト				
		④ ケアプランデータ連携システム				
		⑤ その他()				
		⑥ 特に規定無し				

(3) 貴自治体独自で実施しているテクノロジー等に関する試用貸し出しの有無について教えてください									
	(選択)	① あり(昨年度以前より開始)							
		② あり(今年度より開始・開始予定)							
		③ 昨年度以前に実施したことがあるが、現在は実施していない							
		④ なし							
		⑤ 分からない							
(4) 貴自治体独自で実施しているテクノロジー等に関する試用貸し出しの詳細について教えてください ※問7(3)で①または②のいずれかを選択された方にお聞きします									
	開始時期		年	(選択)		月			
	昨年度の実績		事業所			機種			
	今年度の実績(予定含む)		事業所			機種			
(5) 貴自治体独自で実施しているテクノロジー導入等に関する研修等の実施について教えてください									
	(選択)	① あり(昨年度以前より開始)							
		② あり(今年度より開始・開始予定)							
		③ 昨年度以前に実施したことがあるが、現在は実施していない							
		④ なし							
		⑤ 分からない							
(6) 貴自治体独自で実施しているテクノロジー導入等に関する研修等の詳細について教えてください ※問7(5)で①または②のいずれかを選択された方にお聞きします									
	開始時期		年	(選択)		月			
	昨年度の実績		回	参加者		人			
	今年度の実績(予定含む)		回	参加者		人			
(7) 貴自治体独自で実施しているテクノロジー導入等に関するその他の取組について教えてください									
	(選択)	① あり(昨年度以前より開始)							
		② あり(今年度より開始・開始予定)							
		③ 昨年度以前に実施したことがあるが、現在は実施していない							
		④ なし							
		⑤ 分からない							
(8) 貴自治体独自で実施しているテクノロジー導入等に関するその他の取組の詳細について教えてください ※問6(7)で①または②のいずれかを選択された方にお聞きします									

調査票への回答は以上です。ご協力ありがとうございました。